

Mizuho Industry Focus Vol. 212

主要産業の需給動向と短期見通し

(2018年9月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次

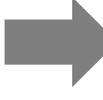
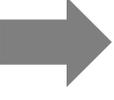
主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・12
③石油化学	・・・16
④石油	・・・20
⑤自動車	・・・24
⑥工作機械	・・・27
⑦建設機械	・・・30
⑧エレクトロニクス	・・・33
⑨不動産	・・・38
⑩建設	・・・43
⑪小売	・・・47
⑫電力	・・・52

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は一時的な減速から持ち直すも、ユーロ圏・中国等の成長は鈍化。日本経済は一時的な落ち込みを取り戻し、景気の回復基調を維持 ■ かかる状況下、日本産業の景況感は引き続き高い水準にあるものの、製造業で2四半期連続の悪化が見られるなど、改善に一服感 	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は底堅く推移するが、中国経済の減速等から拡大モメンタムは徐々に鈍化。日本経済は輸出の緩やかな回復が続くとともに、設備投資も増勢を維持し、回復基調を維持 ■ 上記を受け、日本産業の景況感は概ね堅調さが維持され、生産も一部業種で調整懸念はあるも、緩やかな増産基調維持を見込む
	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は内需が高水準を維持する一方、生産トラブルにより生産・輸出は減少。石油化学は、内需は前年比減、定修本格化に伴い生産・輸出は減少。石油の内需は構造的に減少基調。製油所稼働率は定修の影響により下落 ■ 加工業種では、自動車の内需は一過性要因の剥落等で減少。輸出も米国向けが減速し、生産は微減。エレクトロニクスは、ディスプレイを除き出荷額増加。ディスプレイ減少は中小型での有機EL普及の鈍化が主因 	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は製造業等の底堅い需要により内需は高水準を維持。輸出は増産により増加するも、値上げは限定的となる可能性も。石油化学は内需は概ね横ばいながら、定修の影響で生産・輸出は減少。石油は内需の減少傾向は継続も、タイトな需給バランスにより、マージンは高水準で推移 ■ 加工業種では、自動車は消費増税に向けて内需は駆け込みを見込むが、米国向けの減速により輸出が減少し、生産は概ね横ばい。エレクトロニクスは、半導体や電子部品需要が堅調に推移するなど、PC・タブレットを除き出荷額は増加見込み
	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス市況は空室率・賃料共に引き続き堅調。新設住宅は特殊要因を除いても減少。建設は工場やオフィス等の民間建築が牽引し、前年同期比増加 ■ 小売は、消費者の先行き不安が残存し、節約志向が継続。利便性、価格を強みとする小型店舗業態が堅調 ■ 電力需要は、平均気温が低く推移したことから増加 	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス市況は空室率・賃料共に堅調を維持。新設住宅は消費増税前の駆け込み需要を見込むも、貸家のマイナス基調継続で前年比減。建設は再開発事業等が下支えし、堅調な推移 ■ 小売業販売額は微増。コンビニ・ドラッグストアなどの利便性・価格訴求業態が引き続き伸長 ■ 電力需要は省エネ効果が継続する一方、国内景気要因による産業用需要増加により、微増を見込む

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

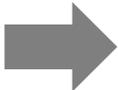
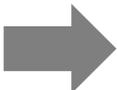
主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> 2018年4～6月期の普通鋼受注は好調な建設向けが牽引し、前年同期比+3.6%。輸出は生産トラブル等により玉不足が継続し、前年同期比▲2.8% 副原料や電極等の資材が高騰しており、価格転嫁が課題 	<ul style="list-style-type: none"> 内需は高水準を維持する見通しも、米中貿易摩擦により中国の国内設備投資が急激に縮小すれば、製造業向け受注減の可能性は存在 需給が逼迫する中、各社値上げに動くが、大手自動車メーカーによる価格引上げは緩やかに留まり、値上げは限定的となる可能性も 		
石油化学	<ul style="list-style-type: none"> 内需は前年比減少、輸出は定修による一過性の供給能力低下により減少 生産は定修本格化に伴い減少。輸入は、誘導品の輸入増により内需に対応 アジアのエチレンスプレッドは、旺盛な需要や中国の増産の遅れ等から高水準を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 内需は、底堅く推移する国内経済に支えられ、概ね横ばいで推移する見通し 10月半ばまで継続する定修により、生産・輸出は減少。輸入は内需対応により増加を予想 エチレンスプレッドは、2018年後半に米国誘導品流入による需給緩和を受け、低下を予想 		
石油	<ul style="list-style-type: none"> 内需は燃費改善等の構造的要因により減少。輸出は精製能力の削減による輸出玉の減少により、主力の軽油輸出は減少 2018年4～6月期の製油所稼働率は定修の影響により83.2%となるも前年同水準 2018年4～6月期のガソリン小売価格は上昇。マージンは、元売業界の再編、高度化法対応の効果により引き続き高水準で推移 	<ul style="list-style-type: none"> 内需減少は継続、輸出はほぼ横ばいで推移する見込み 国内の需給バランスは引き続きタイトな状況が継続する見通しであり、原油価格が安定して推移すれば、卸・小売マージンともに高水準で推移する見込み 		
自動車	<ul style="list-style-type: none"> グローバル需要は、米中が減速の一方で、新興国が拡大 内需は乗用車の新型車効果一巡により減少 輸出はアジア向けが堅調も米国向けが減速 国内生産は輸出減速で微減 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル需要は、米中が微増に留まる一方、新興国の拡大に支えられ増勢堅持を予想 内需は消費増税に向けた駆け込みを見込む 輸出は米国向け減速で減少を見込む 国内生産は概ね横ばいを予想 		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

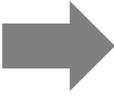
主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
工作機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内需は電気機械を除く主要業種向けが全般的に好調 ■ 外需は米、欧の主要地域で堅調。一方、中国の電気機械向け受注は縮小傾向 ■ 好調な受注に対し、コア部品の供給が追いつかず、生産は高止まり 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2019年の内需は、2017年、2018年の好調な受注の反動減に加え、米中貿易摩擦の影響により前年比減少の見通し ■ 2019年の外需は、米中貿易摩擦の影響により中国向け受注の低調を見込む ■ 受注残の積み残しを背景に、生産は前年比同水準で推移する見通し 		
建設機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル需要は、北米、中国のインフラ需要、インドネシアの資源関連需要が牽引し、増加(内需は駆け込み需要の反動減により減少) ■ グローバル生産は、需要の伸びに伴い増加(国内生産は堅調な外需向けが牽引し、増産) ■ 市況は、需給が引き締まっているため、上昇を見込む 	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル需要は、北米やインドネシアの需要が牽引し、前年比増加を予想(中国の需要は、成長鈍化を見込み、前年比横ばいを予想) ■ グローバル生産は、引き続き需要回復に伴う増産を見込む ■ 市況は需給の均衡により、前年比横ばいを予想 		
エレクトロニクス (携帯電話、PC・タブレット)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2018年出荷額は増加する見込み ■ 携帯電話は新興国のスマホ需要に加え、中国での中価格帯以上へのシフトが増加に寄与 ■ PC・タブレットは個人向けが平均単価上昇により前年並みを維持し、全体の出荷額は増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2019年出荷額は携帯電話が増加、PC・タブレットは前年並みを確保する見通し ■ 携帯電話は成長率鈍化も、引き続き新興国市場の台数・平均単価の伸長が寄与 ■ PC・タブレットは法人需要が堅調、個人向けも平均単価上昇が継続 		
エレクトロニクス (半導体、ディスプレイ、電子部品)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2018年出荷額はディスプレイがマイナスとなるも半導体、電子部品は堅調に推移する見込み ■ 半導体はサーバー向け等の旺盛な需要の続くメモリ市場を中心に前年に続き出荷額増加 ■ ディ스플레이は中小型で有機EL普及が鈍化 ■ 電子部品はスマホ市場成熟も搭載員数増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2019年出荷額はディスプレイがプラスに転じ、半導体、電子部品は増加が続く見通し ■ 半導体はメモリ市場の成長鈍化も、自動車向けや産業向け需要が堅調に拡大 ■ ディ스플레이は中小型有機ELの出荷額が反転 ■ 電子部品は自動車・産業向け需要拡大が継続 		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

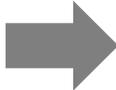
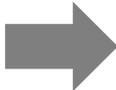
主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
不動産 (オフィス)	<ul style="list-style-type: none"> 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率・賃料はいずれも堅調に推移 2018年は、東京5区で30棟/360千坪、大阪中心部で2棟/27千坪が供給予定 	<ul style="list-style-type: none"> 業績拡大に伴う従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等の増床ニーズを背景に、オフィス需要は底堅く、空室率・賃料は堅調な推移を予想 東京5区では過去平均を上回るオフィスビルの供給を予定 		
不動産 (住宅)	<ul style="list-style-type: none"> 2018年1～6月の新設住宅着工戸数は450千戸(前年同期比▲4.9%)。特殊要因(オリンピック選手村約6千戸の着工)を除いても、前年同期比▲3.7% 2018年1～6月のマンション供給戸数は首都圏・近畿圏で前年同期比プラスで推移 	<ul style="list-style-type: none"> 2018年の新設住宅着工戸数は952千戸(前年比▲1.3%)を予想。総じて消費税増税前の駆け込み需要を見込むも、貸家はマイナス基調の継続を予想 2018年のマンション供給戸数は、駆け込み需要向けの供給が見込まれる一方、ディベロッパの慎重な供給姿勢が継続する見込み 		
建設	<ul style="list-style-type: none"> 2018年4～6月の建設工事受注高(元請)は公共で前年同期比減少したが、工場やオフィス等の民間建築が牽引し、前年同期比増加 人手不足率は関東で逼迫状態が継続している他、建設工事費の水準は2017年度以降上昇基調 	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度の建設工事受注高(元請)は大都市圏で続く再開発事業や大型のインフラプロジェクトが下支えし、引き続き堅調な推移を予想 供給能力は関東を中心にフル稼働の状態が続くと思われ、人手不足率と建設工事費の上昇が懸念される 		
小売	<ul style="list-style-type: none"> 2018年も先行き不安などによる節約志向が残存。可処分所得の伸びは続くが、消費に向かうトレンドは都市によってまちまちで、大きな伸びは期待しがたい コンビニ、ドラッグストアなどの利便性、価格を強みとする小型店舗業態が堅調 	<ul style="list-style-type: none"> 2018年の小売業販売額は前年比+0.5%の微増を予想。2019年に予定の消費増税による駆け込み需要と反動減は、前回増税時より穏やかに収まり、通年では+0.8%の微増を予想 利便性・価格訴求業態が伸長し、コンビニは前年比同程度、ドラッグストアは成長性は鈍化しつつもシェアは拡大を見込む 		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
電力	<ul style="list-style-type: none"> 2018年1～3月における電力需要は、平均気温が低く推移したことから、前年同期比+3.1% 再生可能エネルギー及び原子力の発電電力量構成比率は緩やかな上昇傾向が継続 	<ul style="list-style-type: none"> 堅調な国内景気に支えられて、電力需要は2019年にかけて微増となる見込み 再生可能エネルギー及び原子力の構成比率は2019年にかけて約26%まで上昇すると予想 		

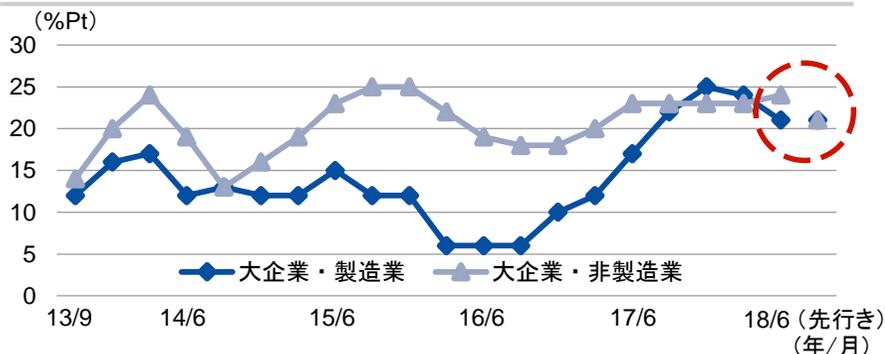
(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】 大企業景況感は改善に一服感も、設備投資意欲は強い

- 足下の景況感は、製造業で2四半期連続の悪化が見られるなど、水準としては高いものの改善に一服感
 - 製造業では、原材料費などの上昇に伴う採算の悪化などを背景に2四半期連続の悪化
 - 非製造業は、小売業で悪化が見られたものの、高い水準で推移する建設業や不動産業に支えられ底堅い動き
- 2018年度の設備投資計画は増勢を維持。高水準の企業収益や省力化のための投資需要などを背景に、製造業を中心として設備投資意欲は強い

大企業・業種別の業況判断DI



(単位:%Pt)	17/9月	17/12月	18/3月	18/6月	同・先行き
大企業・全産業	23	25	23	22	21
製造業	22	25	24	21	21
— 素材業種	21	26	22	20	15
— 加工業種	23	25	25	22	25
非製造業	23	23	23	24	21
— 建設業	48	45	43	44	34
— 不動産業	35	34	37	37	30
— 小売業	8	10	11	0	6
— 電気・ガス	3	8	3	13	3

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

設備投資計画(日銀短観)

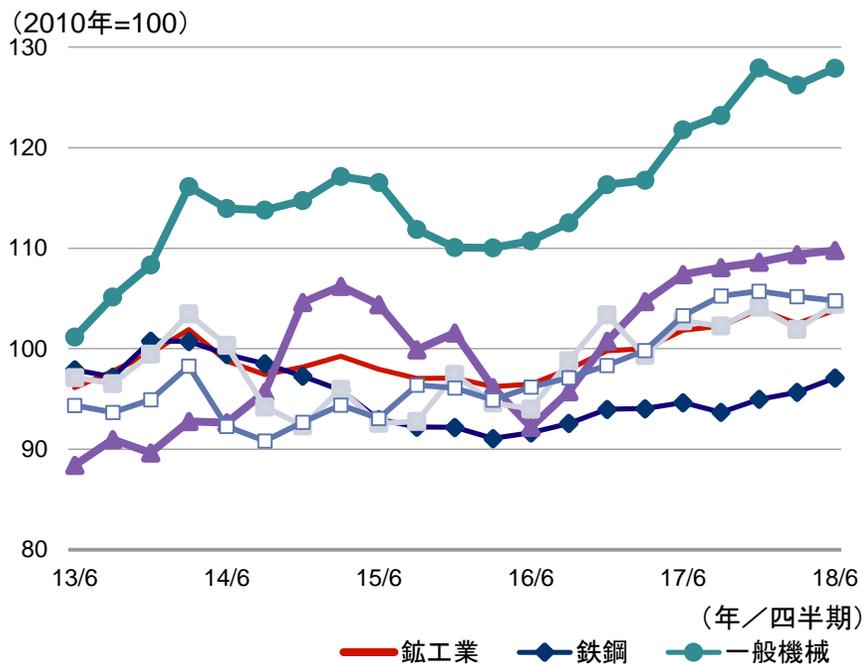
	2017年度			2018年度計画		(ご参考) 研究開発含む	
	実績 (前年比)	実績 (前年比)	(ご参考) 17/6月調査 (前年比)	18/6月調査		2017年度	2018年度
				(前年比)	(億円)	18/6月調査 (実績) (前年比)	18/6月調査 (計画) (前年比)
全規模・全産業	0.3	5.3	6.8	11.1	440,933	4.6	9.1
製造業	1.0	6.8	12.5	17.3	173,316	4.4	11.0
— 化学	7.4	0.9	14.8	22.5	23,006	4.1	10.5
— 鉄鋼	13.7	26.0	8.9	3.8	11,601	24.9	4.2
— 一般機械	▲ 7.1	9.4	11.5	20.4	19,030	7.1	13.1
— 電機	▲ 2.2	9.7	11.9	18.4	31,343	0.6	11.5
— 輸送機械	9.6	1.5	6.7	13.7	33,279	2.3	7.1
非製造業	▲ 0.1	4.4	3.5	7.4	267,617	4.8	7.2
— 建設	24.3	▲ 22.1	▲ 3.6	▲ 1.8	10,865	▲ 19.8	▲ 0.4
— 不動産	23.8	11.0	4.9	4.4	24,646	10.9	4.6
— 卸売	▲ 0.3	6.1	▲ 1.4	11.0	19,087	6.9	10.4
— 小売	1.9	9.6	4.0	1.0	26,220	9.8	1.1
— 情報通信	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	7.3	52,446	1.5	6.9
— 電気・ガス	▲ 22.0	4.9	0.1	6.6	27,739	5.2	6.4
— 対個人サービス	▲ 3.9	3.0	7.7	4.1	11,157	3.0	4.6

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 土地を除き、ソフトウェアを含む。なお、研究開発は17/3月から調査項目に加わっており、時系列での比較が困難なため、参考扱い

【生産】 緩やかな増産基調は継続へ

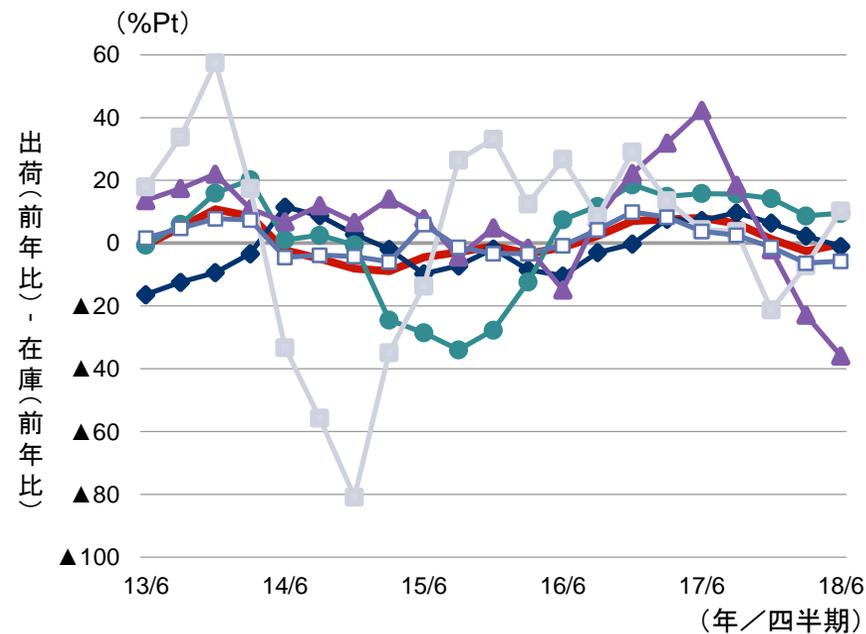
- 2018年4～6月期の鉱工業生産は前期比+1.3%と、2四半期ぶりの上昇
 - 1～3月期に前期比▲1.3%と低下した反動と、主要業種の多くが増産となったことから上昇
- 足下、出荷・在庫バランスはマイナス圏で推移(4～6月期▲0.2%Pt)しているが、一部業種を除きマイナス幅は小さく、生産計画も堅調
 - 電子・デバイスでは一時的な在庫調整が懸念されるものの、全体としては日本内外景気的好調さを背景に、緩やかな増産基調を維持する見込み

業種別生産動向



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 激化する米中貿易摩擦の影響について

- 日本企業の海外現地法人の地域別売上を見ると、中国現地法人の北米向け売上、米国現地法人のアジア向け売上はともに全体の1%程度であり、日本企業の米中間の売上は少ない
 - 米中貿易摩擦による日本企業への直接的な影響は大きくはないと考えられる
- 一方、米中両国間の貿易量が減少することで、日本企業から両国企業への原材料や機械設備などの販売が減少する懸念はあり
 - 特に両国の追加関税対象となっている品目に関連する産業については、今後の影響を注視する必要

日本企業の中国現地法人の地域別売上

	製造業		非製造業	
	金額(億円)	比率(%)	金額(億円)	比率(%)
売上高	293,300	100.0	182,535	100.0
日本向け輸出額	50,775	17.3	17,709	9.7
現地販売額	161,537	55.1	122,551	67.1
第三国向け輸出額	80,989	27.6	42,275	23.2
北米	3,275	1.1	2,548	1.4
アジア	70,114	23.9	29,571	16.2
欧州	5,090	1.7	8,698	4.8

日本企業の米国現地法人の地域別売上

	製造業		非製造業	
	金額(億円)	比率(%)	金額(億円)	比率(%)
売上高	303,164	100.0	504,429	100.0
日本向け輸出額	5,689	1.9	27,752	5.5
現地販売額	210,425	69.4	289,708	57.4
第三国向け輸出額	87,051	28.7	186,970	37.1
北米	72,002	23.8	158,109	31.3
アジア	4,760	1.6	9,266	1.8
欧州	4,759	1.6	9,129	1.8

(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016年度実績

米国の対中追加関税品目の輸入額

<第一弾(340億ドル)>		<第二弾(160億ドル)>		<第三弾(2000億ドル)>	
原子炉、ボイラー、機械類	15,796	電気機器、AV機器等	7,507	電気機器、AV機器等	48,389
電気機器、AV機器等	9,615	プラスチック・同製品	2,170	原子炉、ボイラー、機械類	37,669
光学機器、医療機器等	4,445	原子炉、ボイラー、機械類	2,078	家具等	29,167
自動車等	1,738	鉄鋼製品	883	自動車等	11,636

中国の対米追加関税品目の輸入額

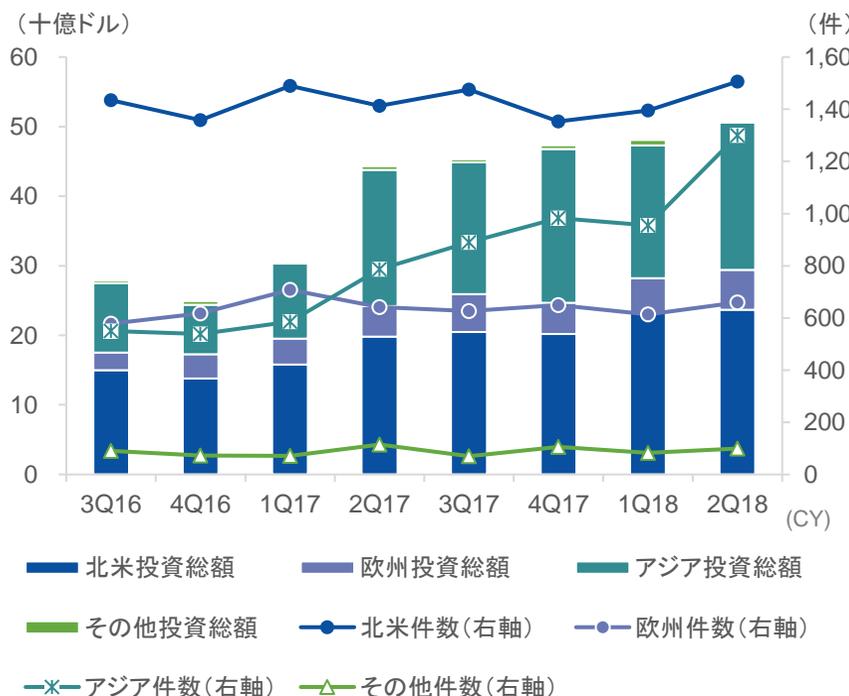
<第一弾(340億ドル)>		<第二弾(160億ドル)>		<第三弾(600億ドル)>	
採油用の種及び果実等	14,359	石油等	3,425	原子炉、ボイラー、機械類	9,340
自動車等	12,941	木材パルプ等	2,717	光学機器、医療機器等	8,144
穀物	1,507	銅・同製品	1,390	電気機器、AV機器等	6,699
魚、甲殻類等	1,315	プラスチック・同製品	1,115	木材・同製品	2,814

(出所) Global Trade Atlasよりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 単位は百万ドル。HSコード8桁で集計したものを2桁に統合。上位4類。対米追加関税の第三弾は8月3日中国商務部公表のもので、品目により適用される関税率が異なる。輸入額は2017年実績

【ベンチャー投資】中国を中心としたアジアでのベンチャー投資が活発化

- 2018年上期の調達額は990億ドル(前年同期比+32.2%)、調達件数は6,611件(前年同期比+13.8%)とともに増加
 - 調達額・件数共に北米がトップとなるも、中国の台頭を背景にアジアが北米に肉薄
 - インターネットをベースとしたサービス(金融、教育、広告、物流、不動産向け等)が高い割合を占める
 - 調達額上位は中国勢が占めており、BATを中心とした企業の多額の資金が主に消費者関連サービスに流入

グローバルベンチャー投資の推移



(出所)CB Insightsよりみずほ銀行産業調査部作成
(注)BAT: 百度(Baidu)、阿里巴巴集团(Alibaba)、騰訊(Tencent)

カテゴリー別ディール件数構成比

	北米	欧州	アジア
インターネット	33%	40%	42%
モバイル	10%	13%	18%
ソフトウェア	7%	7%	6%
ヘルスケア	15%	9%	7%
グリーンテック	3%	3%	1%

調達額TOP5 (2018年Q2)

企業名	調達金額(百万ドル)	事業内容
Manbang Group(中国)	1,900	中国トラック輸送
Grab(シンガポール)	1,000	東南アジア配車サービス
UBTECH Robotics(中国)	820	中国教育用ロボット
Hellobike(中国)	700	中国自転車シェア
Sensetime(中国)	620	中国画像認識

(出所)CB Insightsよりみずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

世界経済見通し(みずほ総研)

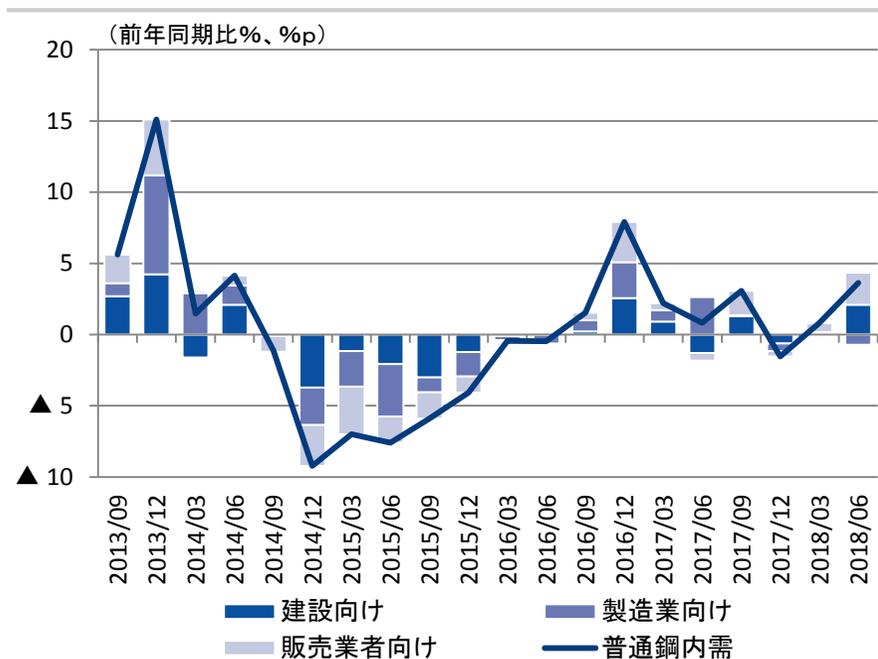
暦年	(前年比、%)			
	2016年 (実績)	2017年 (実績)	2018年 (予測)	2019年 (予測)
予測対象地域計	3.4	3.9	4.1	3.9
日米ユーロ圏	1.6	2.2	2.3	2.1
米国	1.6	2.2	3.0	2.7
ユーロ圏	1.8	2.4	2.0	1.7
日本	1.0	1.7	1.0	1.1
アジア	6.2	6.1	6.2	6.0
中国	6.7	6.9	6.6	6.4
NIEs	2.3	3.2	2.8	2.5
ASEAN5	4.9	5.3	5.3	5.0
インド	7.9	6.2	7.6	7.3
オーストラリア	2.6	2.2	3.2	2.7
ブラジル	▲ 3.5	1.0	1.3	2.3
メキシコ	2.9	2.0	2.1	2.5
ロシア	▲ 0.2	1.5	1.6	1.3
日本(年度)	1.2	1.6	1.2	0.8
対ドル為替相場(年度)円/ドル	108	111	109	106

(出所)みずほ総合研究所「2018・19年度 内外経済見通し～日本経済は回復基調を維持～」(2018年9月10日付)より抜粋

【需要】 内需は高水準維持、輸出は回復へ

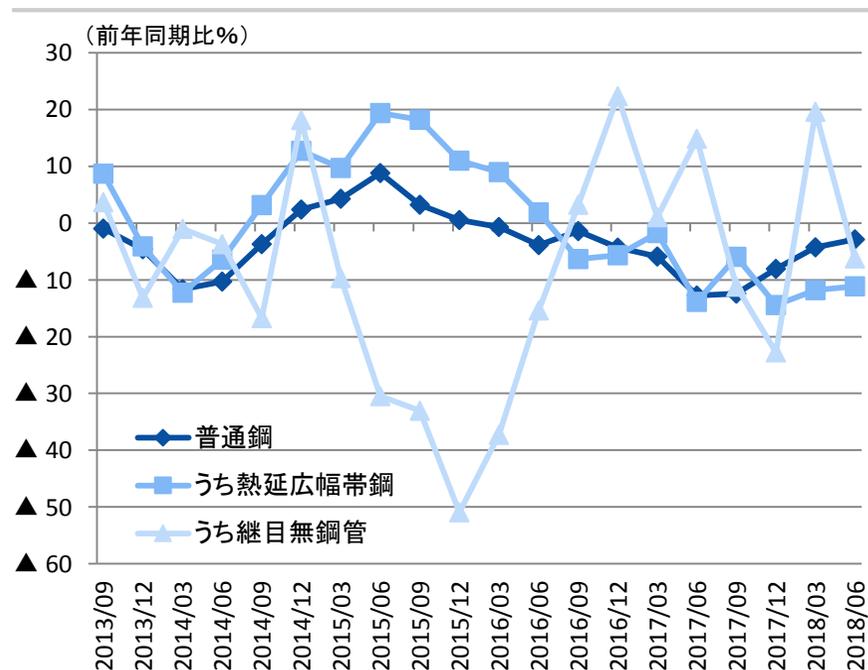
- 2018年4～6月期の普通鋼国内受注は前年同期比+3.6%。輸出は玉不足が継続し、前年同期比▲2.8%
 - 国内受注は建設が前年同期比+8.2%と大幅増。製造業は船舶や容器向けが落ち込んだものの、産業機械や自動車向けが好調を維持しており▲1.6%と微減に留まった
- 2018年下期から2019年に向けては、建設分野および造船を除く製造業の需要が引き続き底堅く推移して高水準を維持し、輸出は増産により増加に転じる見通し
 - 但し、米中貿易摩擦により今後中国の国内設備投資が急激に縮小すれば、産業機械などの製造業向け受注が減少する可能性は存在

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」よりみずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

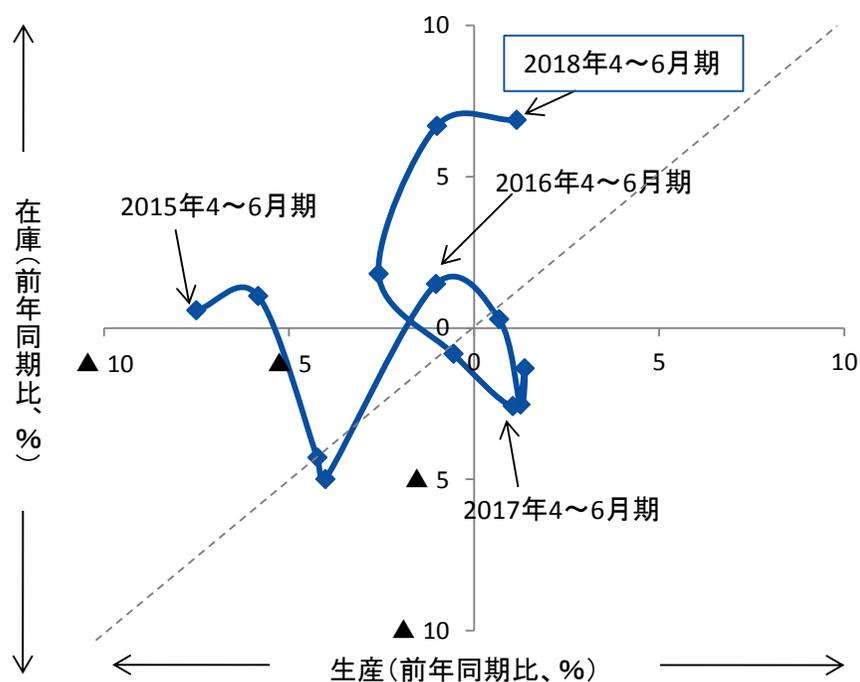


(出所) 財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【生産】 2018年下期以降、粗鋼生産量は増加へ

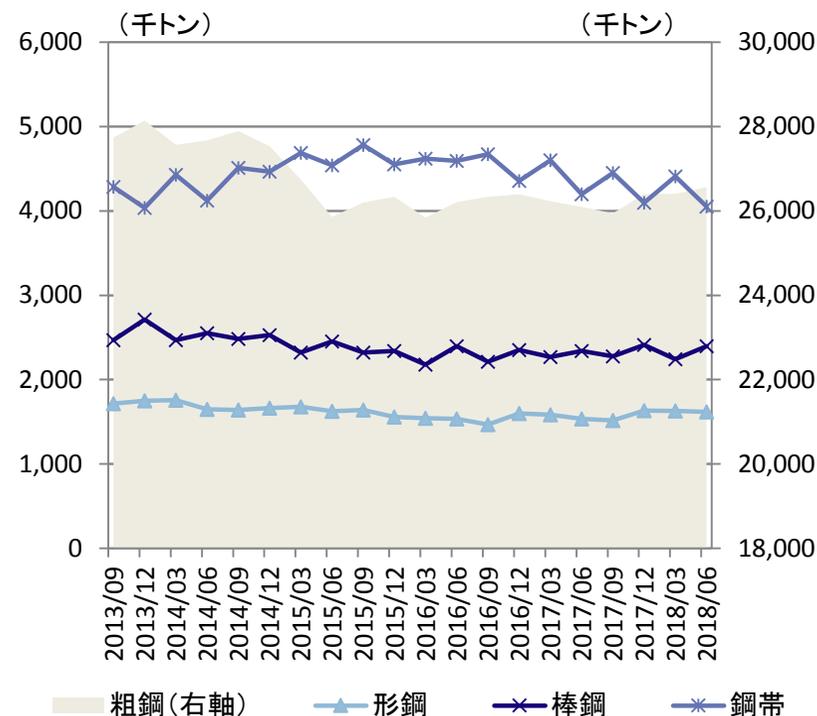
- 2018年4～6月期の普通鋼生産は、高炉各社での上工程トラブルの影響が▲60万トン程度(推定)あったものの、好調な建材需要等を受けて電炉鋼がこれを打ち消し、前年比増加
 - 在庫量は高水準であるが、悪天候による出荷の滞りや生産トラブルを受けた出荷の制限等によるずれと推定
 - 高炉メーカーでは小規模トラブルが相次いでおり、安定操業は課題
- 内需・外需ともに旺盛であるため、2018年の粗鋼生産量は下期の回復を見込み、前年比増(+2.3%)を予測。2019年も好調な内需と安定操業を前提とすれば、粗鋼生産量は2018年比増加が見込まれる

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼生産の推移(四半期)



(出所)日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

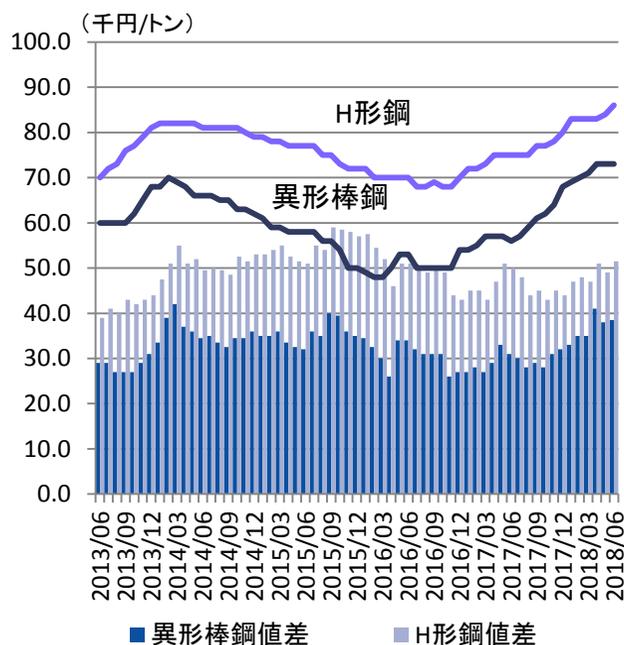
【国内市況】 高騰する資材価格の製品価格への転嫁が課題

- 2016年末からの値上げ活動が奏功し、各品種とも主原料価格との値差は一定の水準を確保
 - 鉄鉱石や原料炭の価格は、中国の鉄鋼生産が堅調な中、供給余力も限られることから高い水準で推移
 - スクラップ価格は、世界最大の輸入国であるトルコ経済の混乱により国際価格への下方圧力が強まる可能性あり
- 一方、高炉メーカーは合金鉄等の副原料や耐火物の値上がり、電炉メーカーは電極等の資材高騰が収益を圧迫
 - 需給逼迫の追い風もあり、各社はマージン改善に向けた値上げに動くが、大手自動車メーカーによる2018年度下期の集中購買価格の引上げが小幅に留まったため、下期以降の値上げは限定的となる可能性も

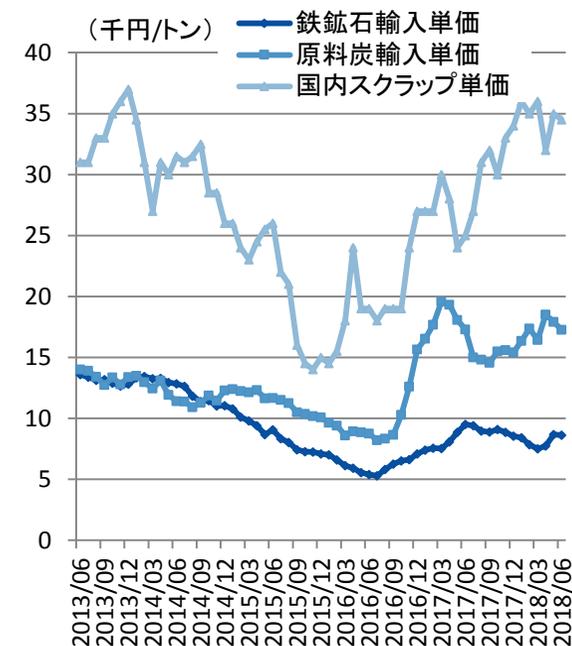
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



【参考】原料単価(月次)

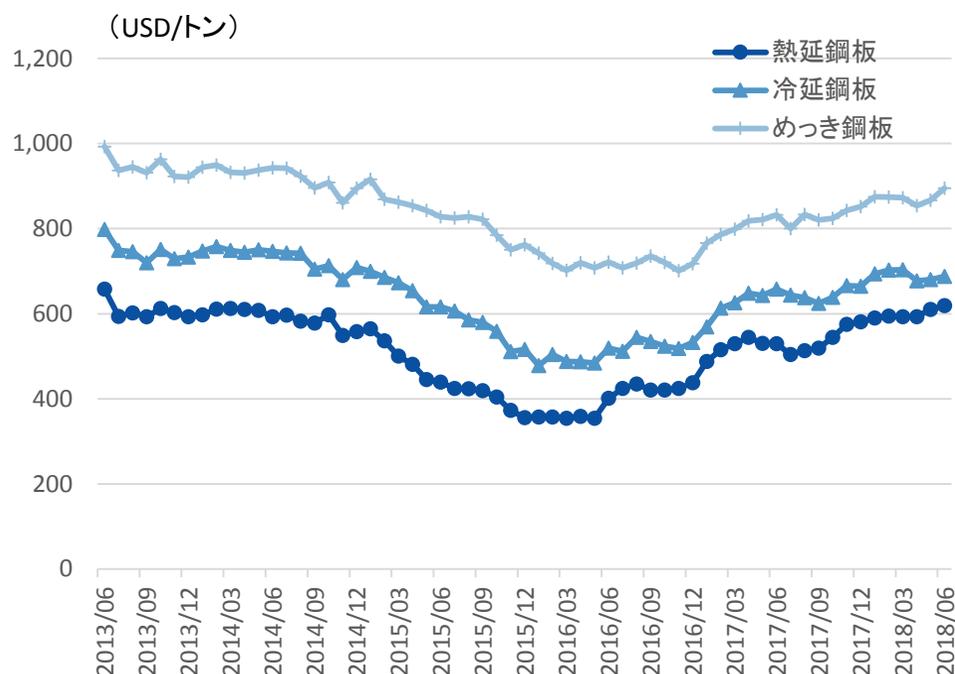


（出所）各種報道よりみずほ銀行産業調査部作成 （注）原料価格は、鋼板：鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼：スクラップ東京地区価格で試算

【海外】 中国のインフラ投資支援策により需給緩和懸念は和らぐ

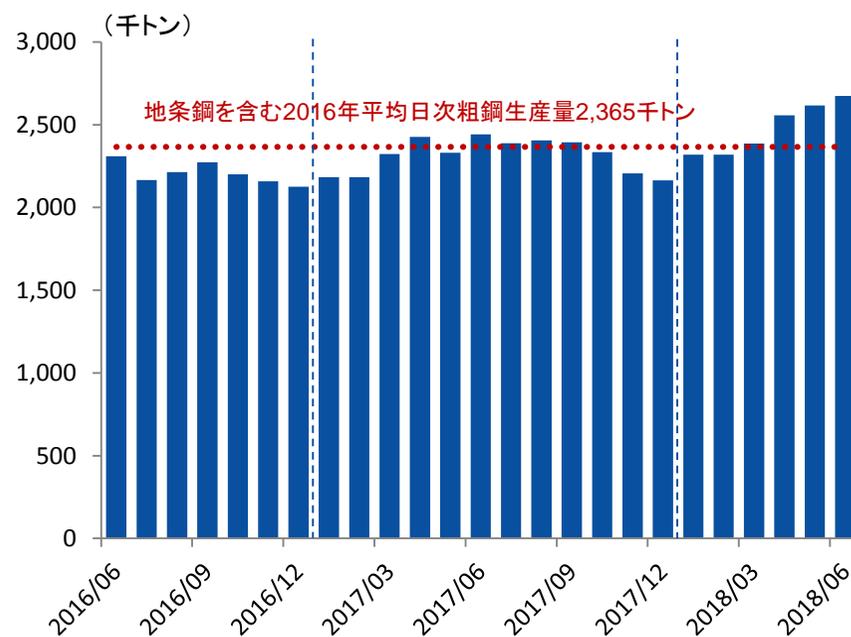
- 中国政府主導による供給能力の削減や地条鋼の廃止により中国の需給が改善し、日本からの輸出市況は底堅く推移
 - 中国の粗鋼生産量は5月以降8,000万トンを超え、過去最高を上回るも、好調な内需に吸収されている状況
- 中期的には中国の内需は縮小に向かう見通しであるものの、中国政府が米国との貿易摩擦を受けて景気下支えのための国内インフラ投資支援へ舵を切ったことで、当面の内需は下支えされるものと予測

輸出市況推移(月次)



(出所) Global Trade Atlasよりみずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産量(月次)

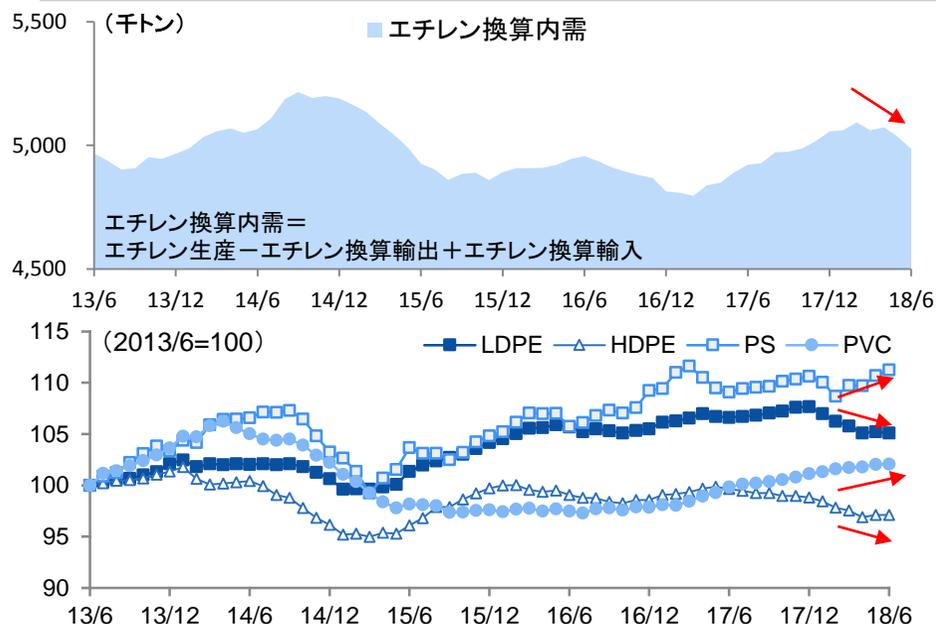


(出所) World Steel Association ウェブサイトよりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は底堅く推移、輸出はエチレンプラントの定修の影響により減少

- 2018年上期のエチレン換算内需は、2,389千トンで着地(前年同期比▲3.0%)。汎用樹脂国内出荷は、LDPE、HDPEはフィルム向けを中心に僅かに減少したものの、PVCはパイプ等の建材用途向けを中心に増加
 - 2018年通期では、底堅く推移する国内経済に支えられ、5,061千トン(前年比+0.1%)の略横ばいを予想
- 2018年上期のエチレン換算輸出は、定修による生産減少を受け、国内向けの出荷を優先した結果、1,062千トン(前年同期比▲12.3%)に減少
 - 2018年通期は、アジア地域の需要は増加するが、国内エチレンプラントの定修が10月半ばまで継続するため、2,142千トン(前年比▲7.7%)に減少する見通し

エチレン換算内需・汎用樹脂国内出荷推移

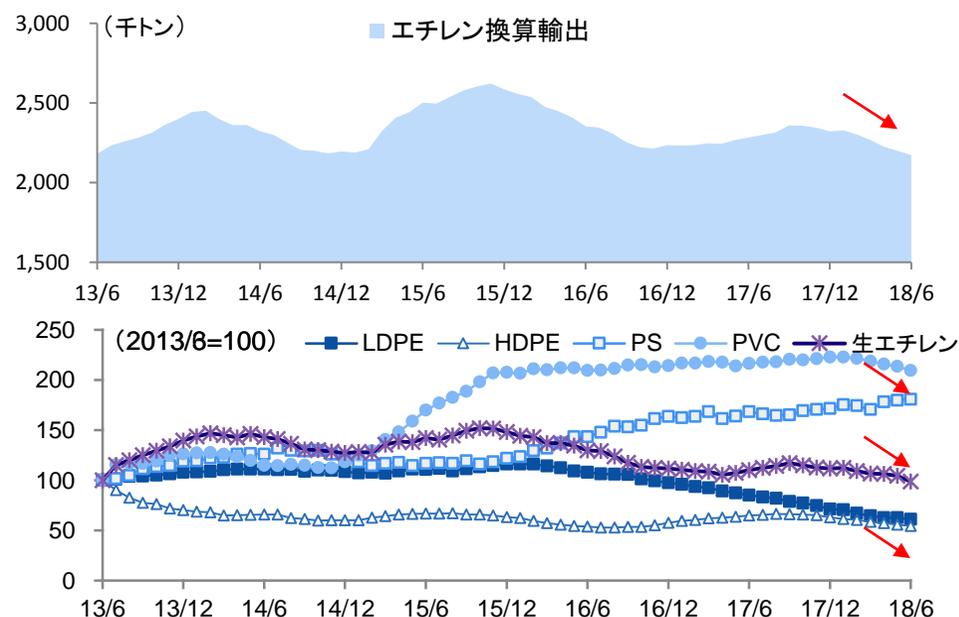


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) エチレン換算内需・汎用樹脂国内出荷は、12カ月移動合計

(注2) LDPE=低密度ポリエチレン、HDPE=高密度ポリエチレン、PS=ポリスチレン、PVC=塩化ビニル樹脂

エチレン換算輸出量・汎用樹脂輸出量推移



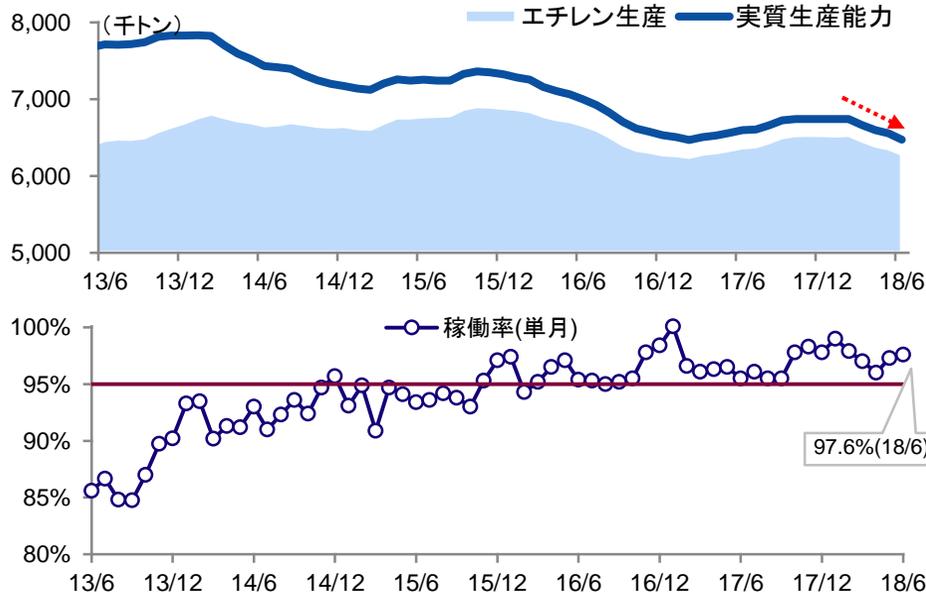
(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) エチレン換算輸出量・汎用樹脂輸出量は、12カ月移動合計

【生産】 生産は定修本格化に伴い減少。誘導品の輸入増により対応

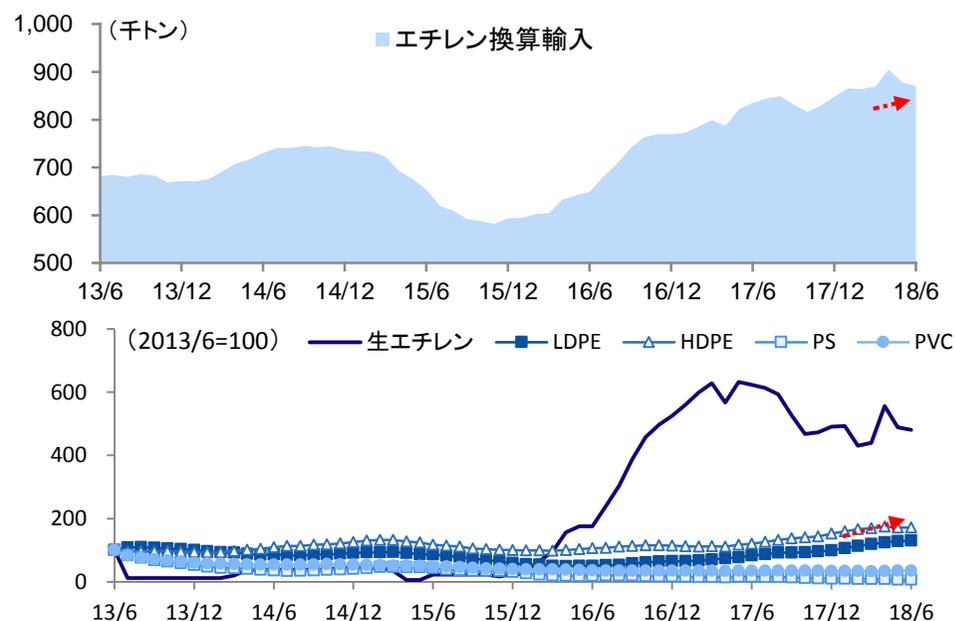
- 2018年上期のエチレン生産は、定修の影響により、2,993千トン(前年同期比▲7.6%)に減少。他方、国内エチレンプラント稼働率は、底堅い国内外需要を背景に2015年11月以降、95%超の実質フル稼働が継続
 - 2018年通期は、国内エチレンプラント12基の内、7基(2017年は3基)の定修を予定しており、実質生産能力の低下(前年比▲3.7%)に伴い、エチレン生産は6,288千トン(同▲3.7%)に減少する見通し
- 2018年上期のエチレン換算輸入は、458千トン(前年同期比+5.3%)へ増加。定修による生産減少を受け、LDPE、HDPEの輸入増加は継続
 - 2018年通期は、堅調な内需に対する生産能力不足の構図は変わらず、915千トン(前年比+7.9%)を予想

エチレン生産量・稼働率推移



(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1)エチレン生産・実質生産能力は12カ月移動合計
 (注2)実質生産能力は生産量、稼働率より計算

エチレン換算輸入量・汎用樹脂輸入量推移

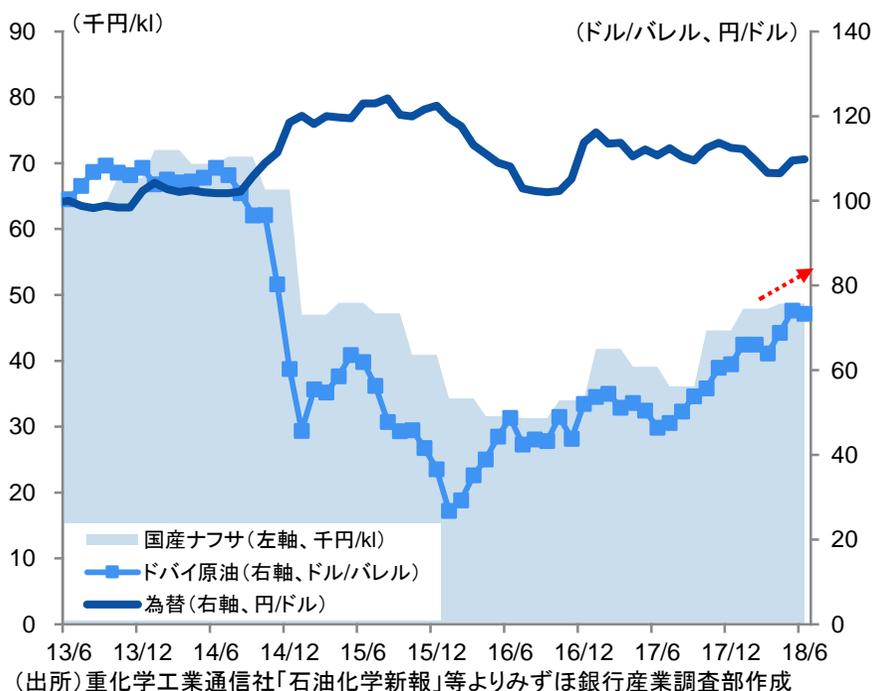


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)エチレン換算輸入量・汎用樹脂輸入量は12カ月移動合計

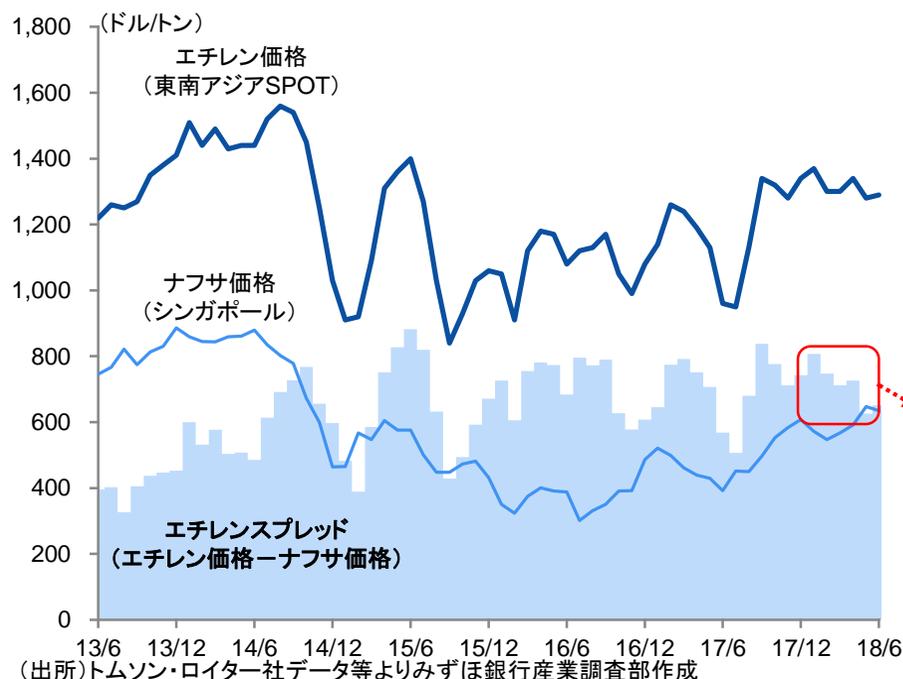
【市況】 エチレンスプレッドは、堅調なアジア需要を背景に高水準を維持

- 国産ナフサ価格は、2018年4～6月では、油価上昇に伴い48.7千円/klへ上昇(前四半期比+1.7%)
 - 油価は前四半期比10%上昇(65ドル/バレル⇒72ドル/バレル)。為替は若干の円高推移(109.4円/ドル⇒108.6円/ドル)
 - 2018年末から年明けにかけては、為替は足下と同水準での推移、油価は緩やかな上昇を想定し、国産ナフサ価格は53千円/kl程度への上昇を予想
- アジアのエチレンスプレッドは、ナフサ価格上昇によって足下で僅かに縮小したものの、引き続き高めの水準を維持
 - 2018年後半から年明けにかけては、油価上昇や米国産誘導品の流入により、スプレッド縮小を予想
 - 中国の対米追加関税発動により、米国産エチレンの対中輸出減少が想定されるものの、取引量は僅か(2017年は約6万トン)であり、市況への影響は軽微となる見込み

国産ナフサ・ドバイ原油価格の推移



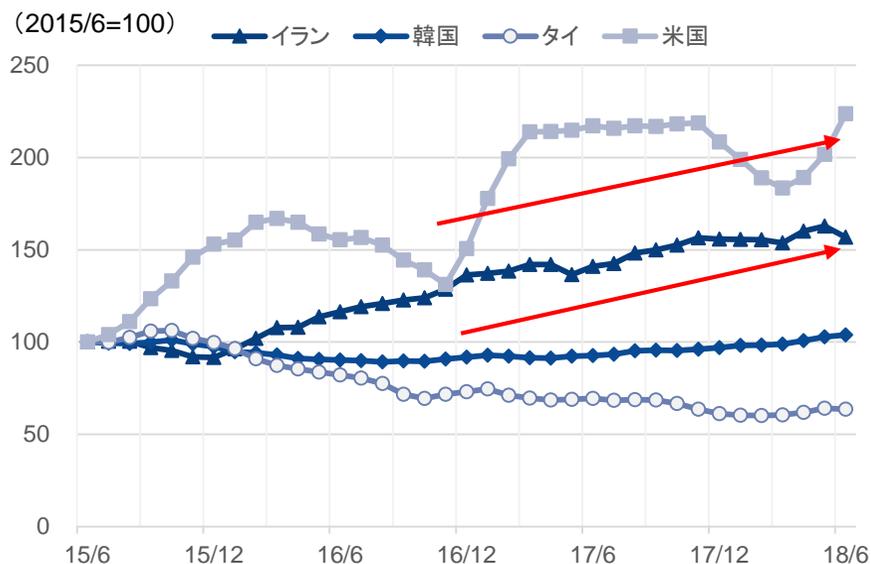
アジアのエチレンスプレッド



【海外】 米国による対中追加関税第3弾発動により市況悪化の可能性を孕む

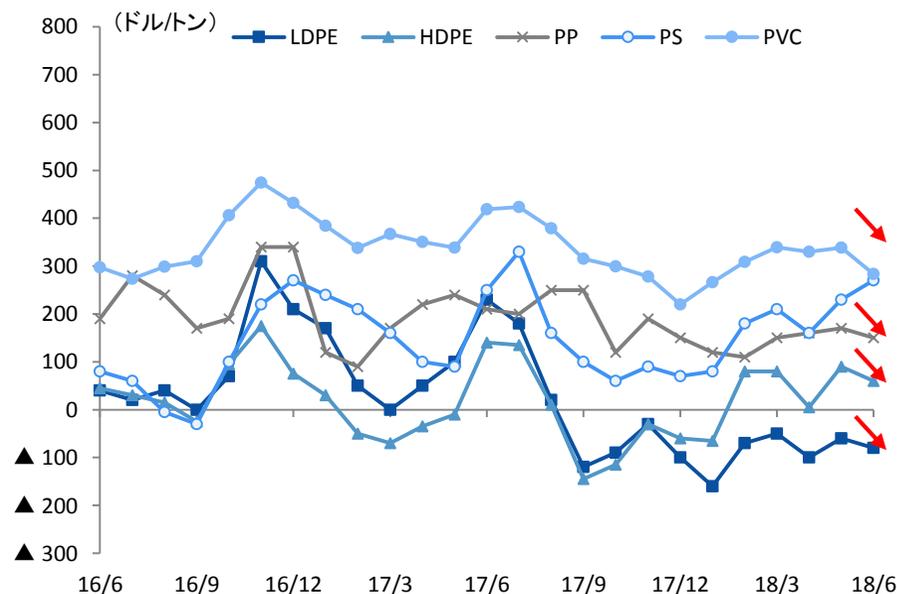
- 中国は、石化製品の需要増加に対し、自給化が追いついていない状況であり、輸入に依存する構造。ポリエチレンは、価格競争力を有する米国・中東産製品の輸出が堅調に増加
 - 中国が発表した報復関税対象リストの第2弾(8月23日発動)にはLLDPE、HDPE等の汎用樹脂製品も含まれており、対中輸出は米国製品が減少し、中東及び他のアジア製品が増加する構図となる見通し
- アジアの汎用樹脂スプレッドは、足下の油価上昇等を背景に、PSを除き若干の縮小
 - 2018年後半から年明けにかけては、安価な米国産樹脂のアジア市場への流入により、スプレッド縮小を予想
 - 米国の対中追加関税第3弾(2,000億ドル相当)が発動し、最終製品の対米輸出が減少すれば、汎用樹脂の大口需要家である中国の需要が弱含み、市況が悪化する可能性

中国へのポリエチレン輸出量推移



(出所) IHS Global Trade Atlas等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1) 輸出量は12カ月移動合計
 (注2) HS-Code3901.10、3901.20が対象

汎用樹脂スプレッド推移(アジア)

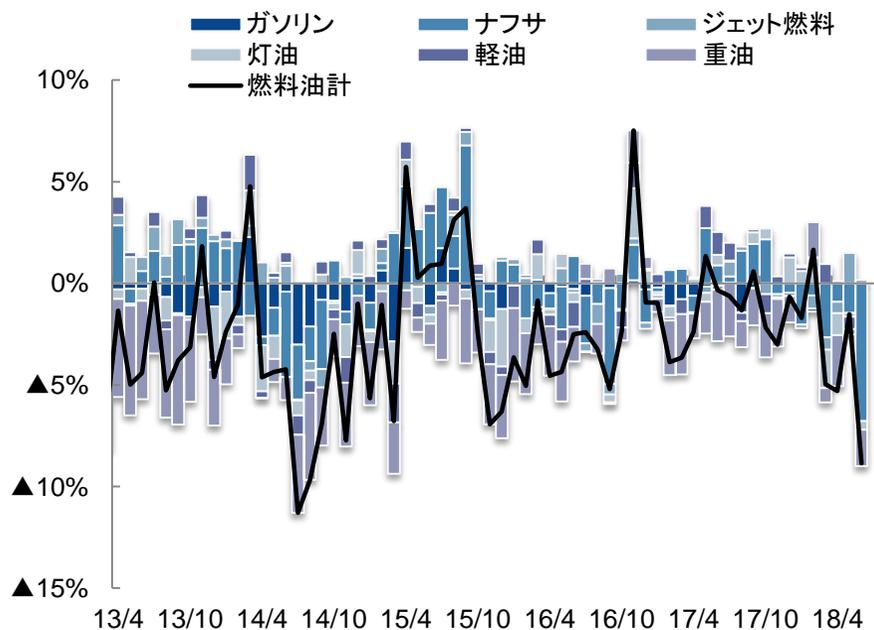


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」、トムソン・ロイター社データ、ICIS、経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需給動向」等よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は継続して減少、輸出は足下減少

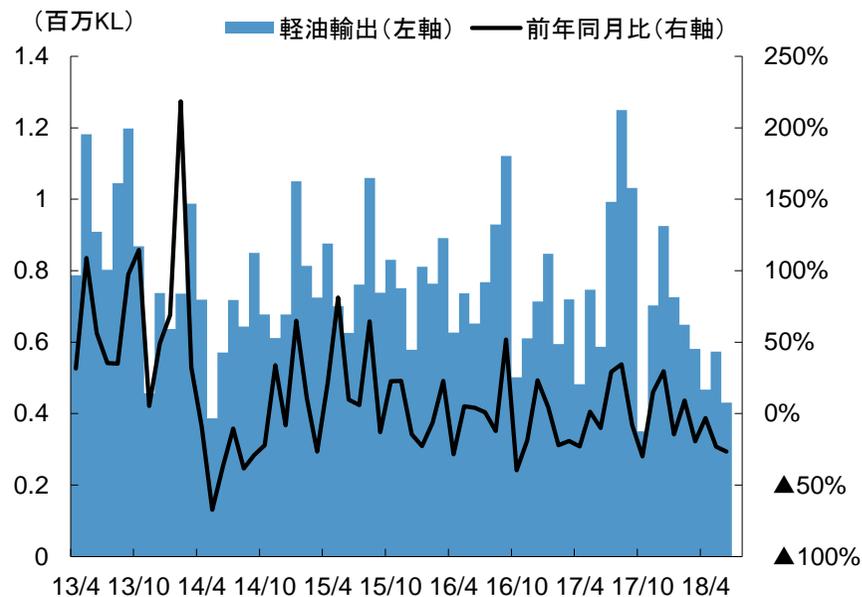
- 2018年4～6月の内需は前年同期比▲5.2%、主力の軽油輸出は同▲19.0%
 - 内需減少は燃費改善や燃料転換等の構造的要因、輸出の減少は製油所能力削減等による輸出玉の減少が要因
- 2018年から2019年にかけて内需は引き続き減少、軽油輸出はほぼ横ばいを見込む
 - 内需減少の構造的要因は不変であり、輸出は海外市況が好調であるものの、国内製油所の稼働率は既に高水準で推移していることから、大幅な増加は見込めない

国内燃料油需要の推移(前年同月比)



(出所)石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移

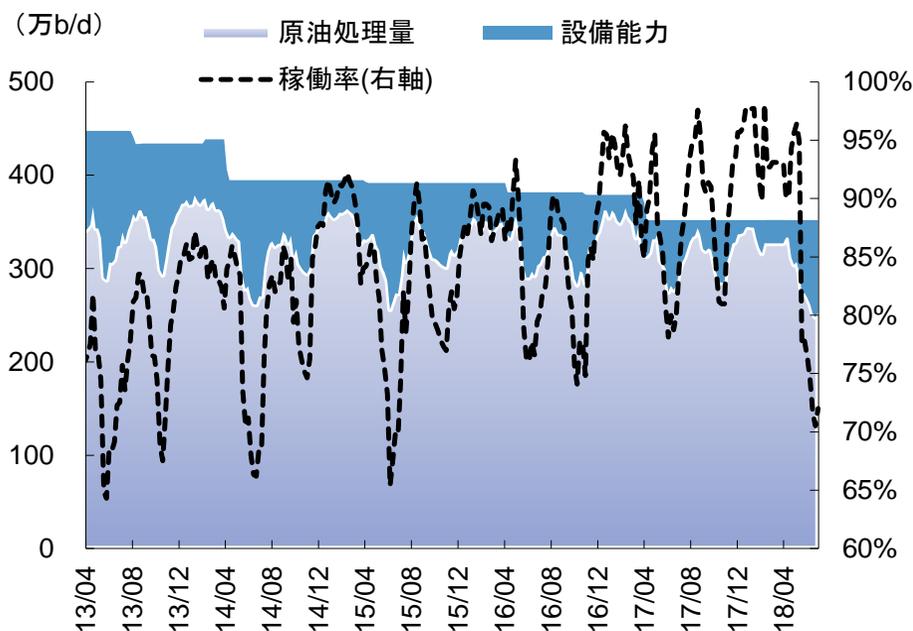


(出所)石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【生産】 設備能力の削減により製油所の稼働率は高水準で推移

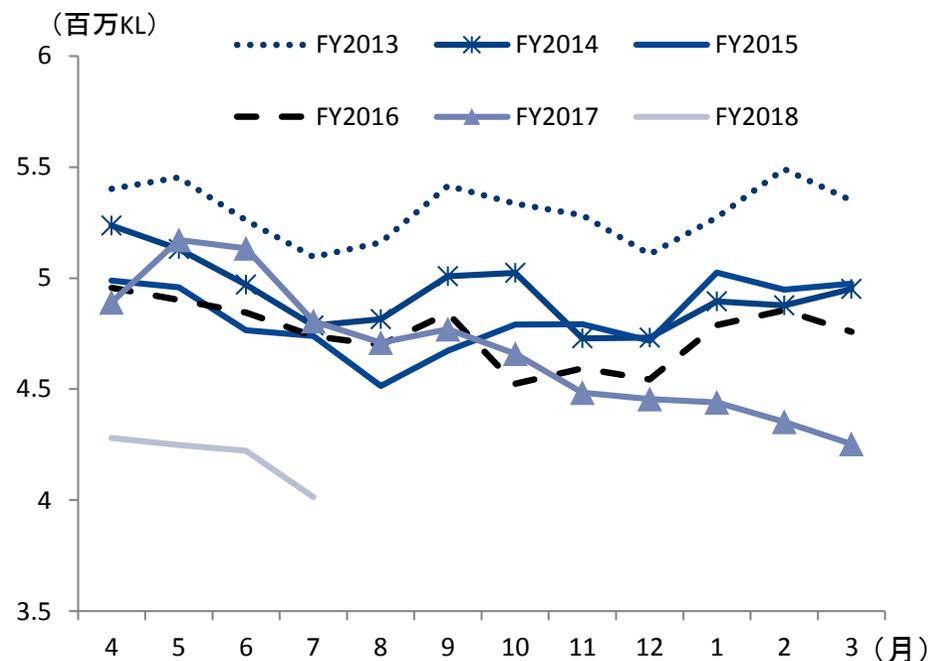
- 2018年4～6月の国内製油所の稼働率は83.2%と前年同期比▲2.3%ポイント、在庫は2013年度以降最低水準で推移
— 製油所の定修が重なったことによる稼働率減も、前年同期比ほぼ同水準
- 高度化法(2次告示)対応により国内製油所の精製能力が2014～2017年で43万b/d削減されており、定修後は2019年にかけて稼働率は引き続き90%程度と高い水準で推移し、在庫は低水準で推移する見通し

国内製油所稼働率の推移



(出所)石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移

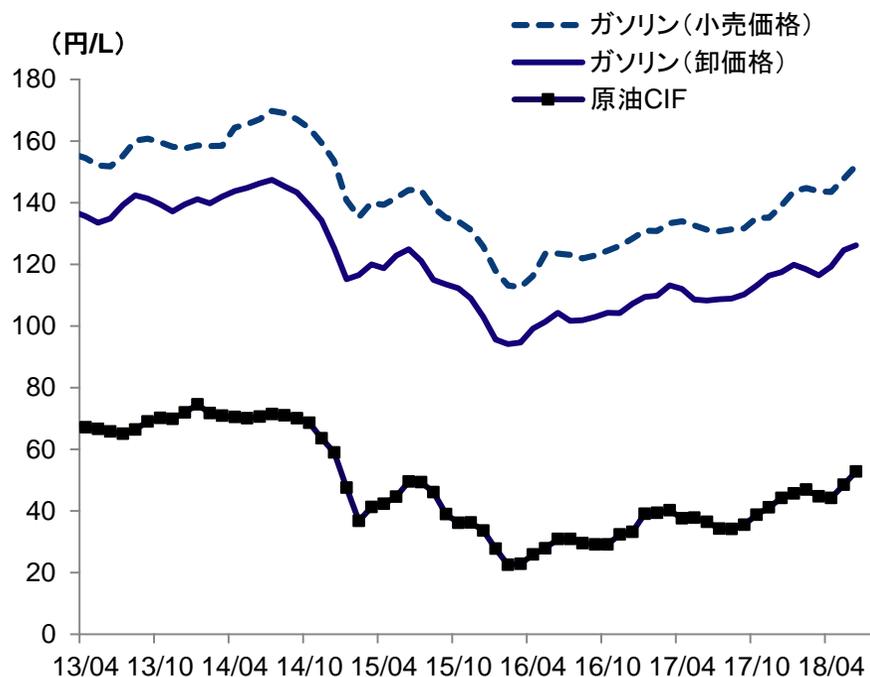


(出所)石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

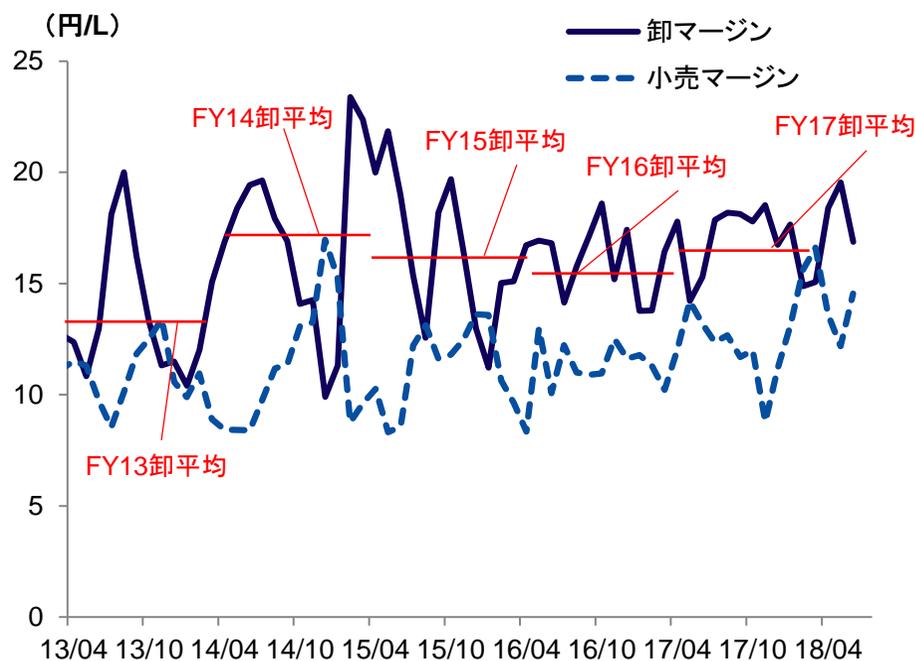
【市況】 ガソリン価格は上昇、小売マージンは継続して高水準

- 2018年4～6月の全国平均ガソリン小売価格は148円/Lと2018年1～3月対比+3.7円、2018年4～6月平均の卸マージンは18.3円/Lと同+2.4円、小売マージンは13.4円/Lと同▲1.7円
 - 卸マージン、小売マージン共に元売業界の再編、高度化法対応による需給改善の効果が継続し、引き続き高水準で推移
- 2018年から2019年にかけても国内需給改善の効果により、卸・小売マージンは引き続き高水準で推移する見通し

ガソリン価格および原油CIF価格の推移



国内ガソリン卸・小売マージンの推移



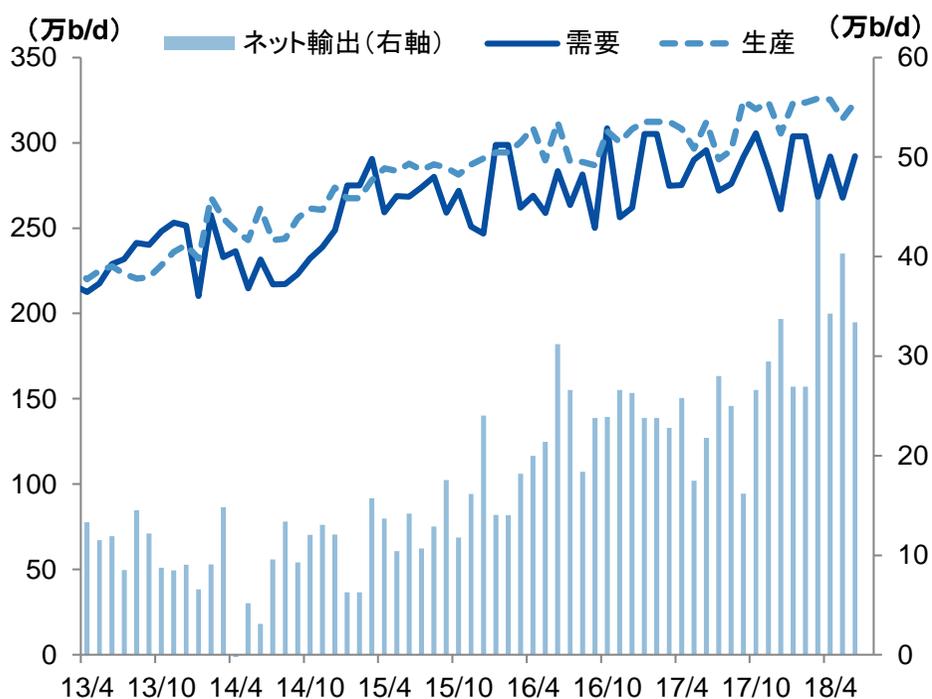
(出所) 資源エネルギー庁資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 資源エネルギー庁資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国の供給過剰に伴う輸出は継続

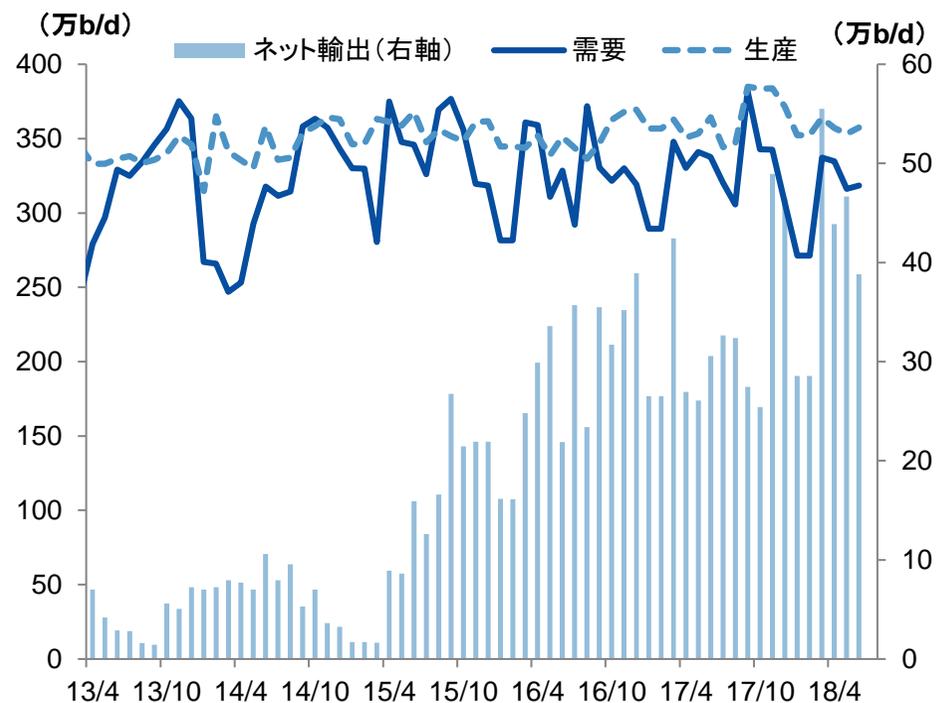
- 中国は国内需要の成長が鈍化する一方、相次ぐ設備増強により、供給過剰の状態が継続
 - 近年の供給過剰の影響により、ガソリン・軽油の輸出が高水準で推移
- 2018年から2019年にかけても中国での供給過剰は解消されず、石油製品輸出は引き続き高水準で推移する見通し
 - 中国の供給過剰は、足下好調に推移する海外市況のリスク要因に

中国におけるガソリン需給と輸出推移



(出所)JODI統計よりみずほ銀行産業調査部作成

中国における軽油需給と輸出推移

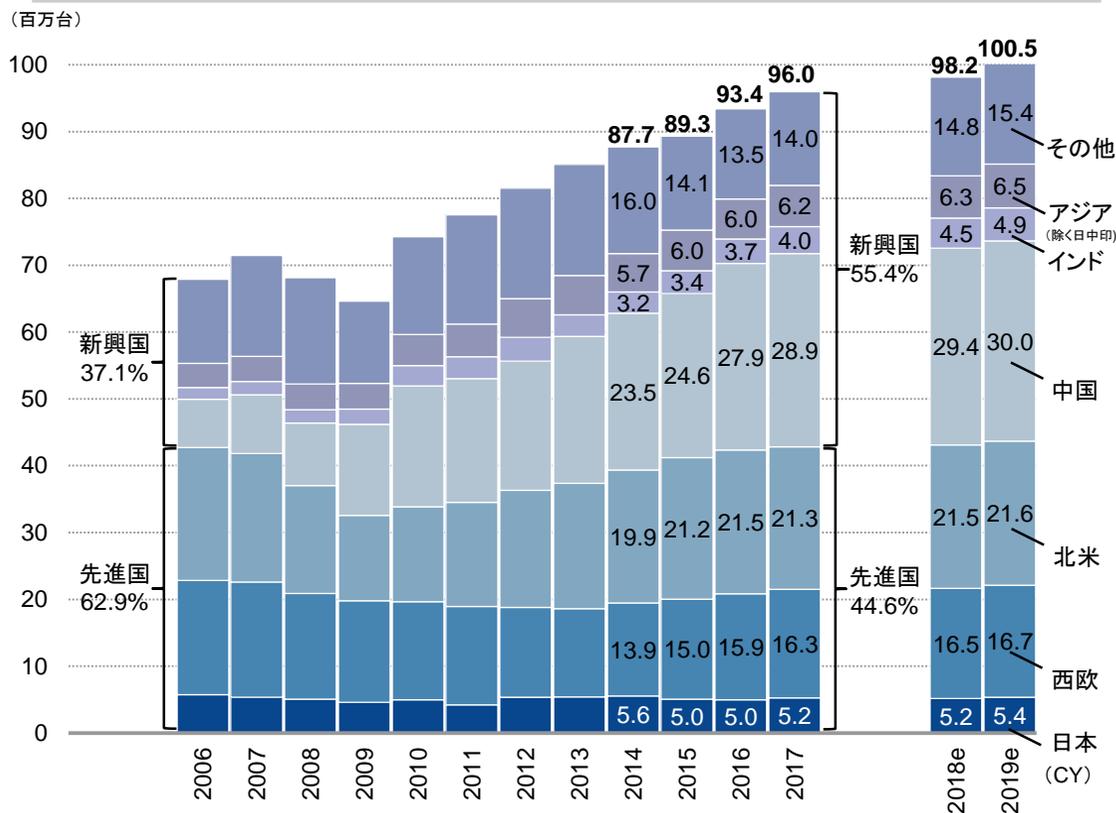


(出所)JODI統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 米中が減速する一方、アジア中心に新興国の成長は継続

- 2018年の世界自動車販売台数は98.2百万台(前年比+2.3%/前回予想比+0.4百万台)と増加を予想
 - 米国は前年比ほぼ横ばい、中国は減税効果剥落で成長鈍化、インド・ASEANなどが市場拡大を牽引
- 2019年の世界自動車販売台数は100.5百万台(前年比+2.3%)と増加を予想
 - 米国・西欧5カ国・中国の世界3大市場が微増に留まる一方、インド・ASEANなどの新興国市場が拡大する見通し

世界自動車販売台数推移



主要国・地域別自動車販売台数推移

(百万台)	CY 2015	CY 2016	CY 2017	CY 2018e	前年比 (%)
日本	5.05	4.97	5.23	5.17	▲1.3
中国	24.57	27.94	28.94	29.45	1.8
インド	3.42	3.67	4.02	4.47	11.3
ASEAN 5	2.98	3.04	3.24	3.36	4.0
米国	17.83	17.86	17.55	17.64	0.5
西欧5カ国	11.90	12.71	12.92	13.20	1.2
ロシア	1.77	1.61	1.78	2.03	14.0
ブラジル	2.57	2.05	2.24	2.51	12.0

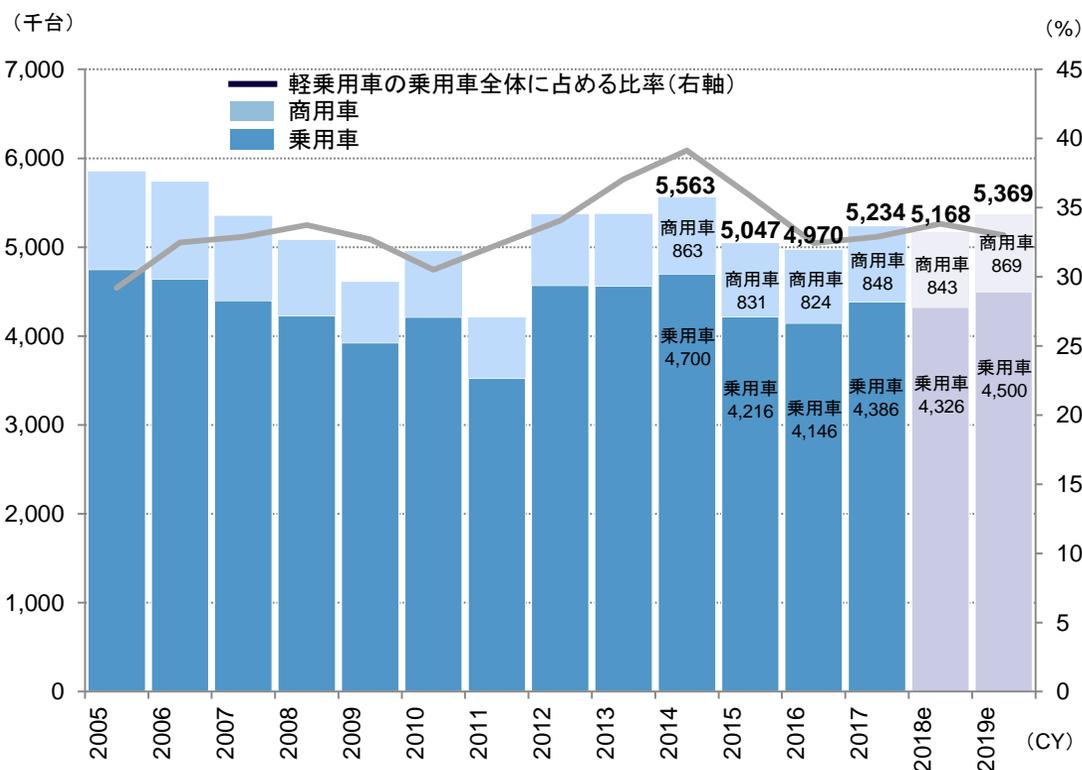
(出所) (一社) 日本自動車工業会資料、各国自動車工業会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成 (注) 2018年及び2019年はみずほ銀行産業調査部による予測

【内需】 2018年は一服も、2019年は消費増税の駆け込み需要で増加へ

- 2018年の国内自動車販売台数は5,168千台(前年比▲1.3%/前回予想比▲3千台)と微減を予想
 - 乗用車の量販車種での新型車投入効果一巡による販売減などを見込む
- 2019年は消費増税に伴う駆け込み需要により5,369千台(前年比+3.9%)と増加を予想

国内自動車販売台数推移

四半期別/車種別 国内自動車販売台数実績



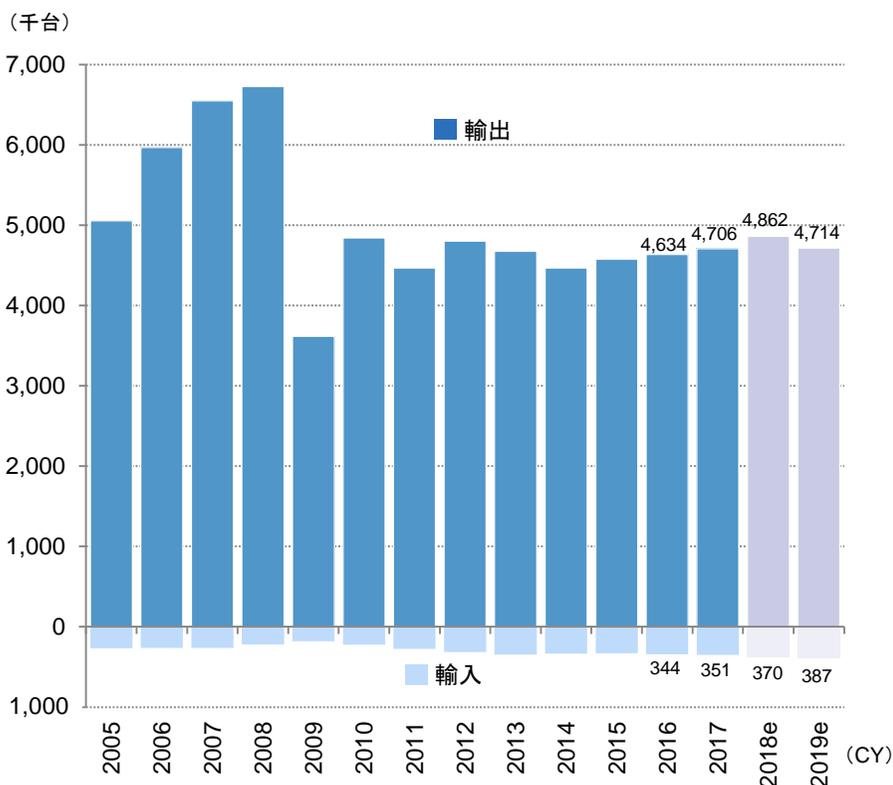
年	四半期	国内自動車販売台数実績 (千台)			合計	前年同期比 (%)
		乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車		
2015年	1-3月	814	530	235	1,579	▲14.4
	4-6月	591	317	190	1,098	▲5.5
	7-9月	686	341	204	1,232	▲6.2
	10-12月	614	323	201	1,138	▲8.5
2016年	1-3月	797	447	227	1,470	▲6.9
	4-6月	627	262	188	1,077	▲1.9
	7-9月	705	320	205	1,229	▲0.2
	10-12月	673	316	205	1,194	4.9
2017年	1-3月	901	440	237	1,578	7.3
	4-6月	677	329	199	1,205	11.8
	7-9月	713	353	212	1,278	4.0
	10-12月	652	322	200	1,174	▲1.7
2018年	1-3月	854	450	237	1,541	▲2.3
	4-6月	648	340	204	1,192	▲1.1

(出所) (一社) 日本自動車工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (注) 2018年及び2019年はみずほ銀行産業調査部による予測

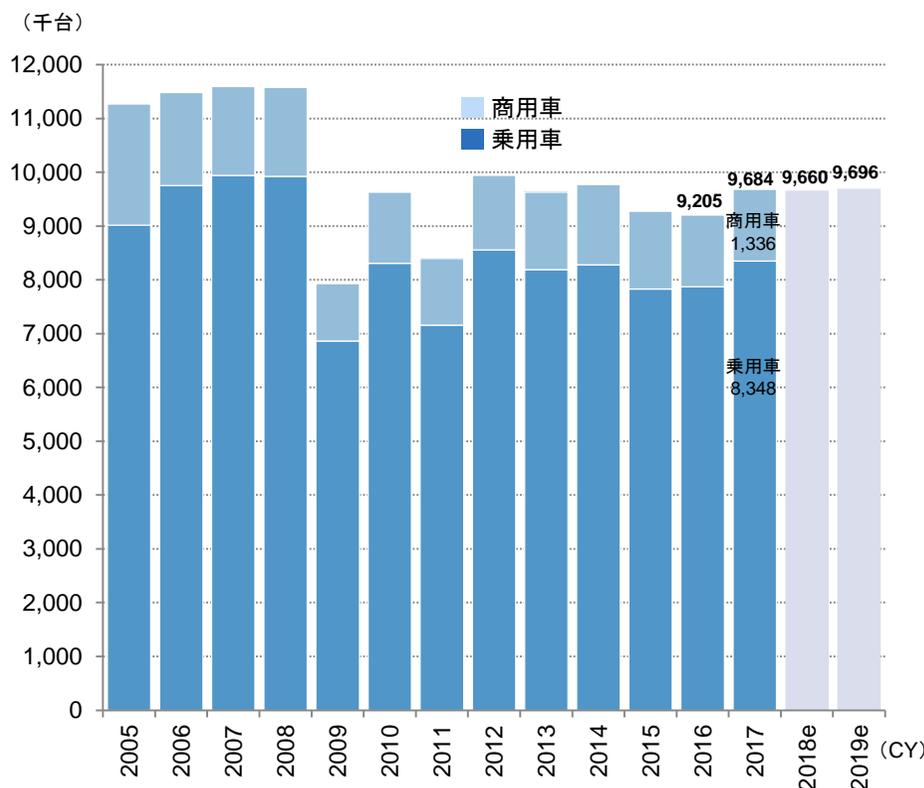
【輸出入・国内生産】 輸出は一進一退、国内生産はほぼ横ばいに

- 2018年の輸出は、アジア向けの増加を背景に、4,862千台（前年比+3.3%／前回予想比▲113千台）を予想
 - 米国向け輸出台数が足下伸び悩んでおり、2019年も減少トレンド継続と予測
- 2018年の国内生産は、輸出が増加するも内需が減少で、9,660千台（前年比▲0.3%／前回予想比▲127千台）を予想
 - 2019年の国内生産は、輸出が減少するものの、内需が増加することで、ほぼ横ばいと予測

国内自動車輸出・輸入台数推移



国内自動車生産台数推移

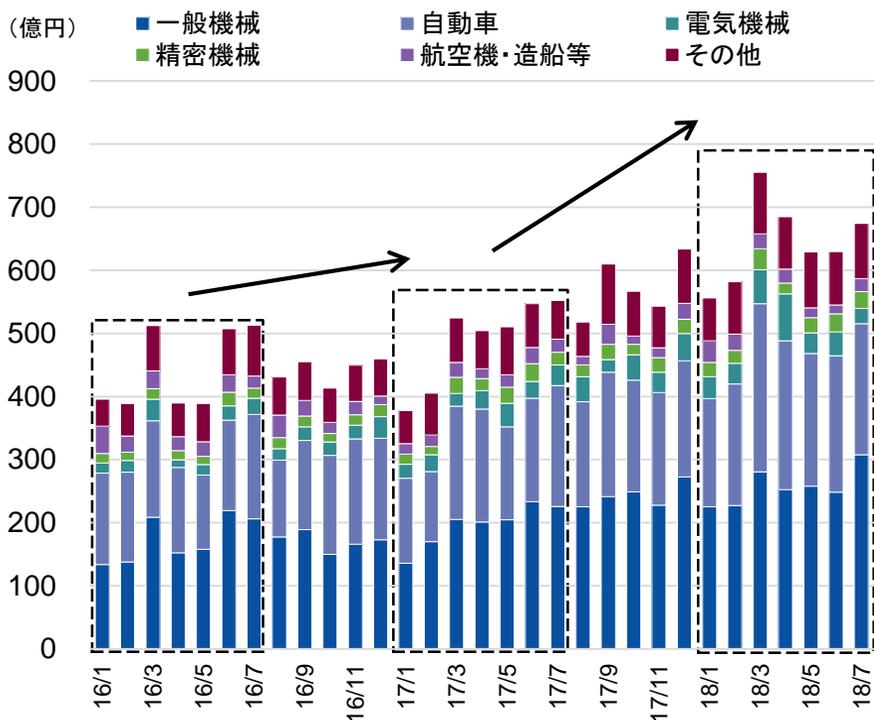


(出所) (一社) 日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (注) 2018年及び2019年はみずほ銀行産業調査部による予測

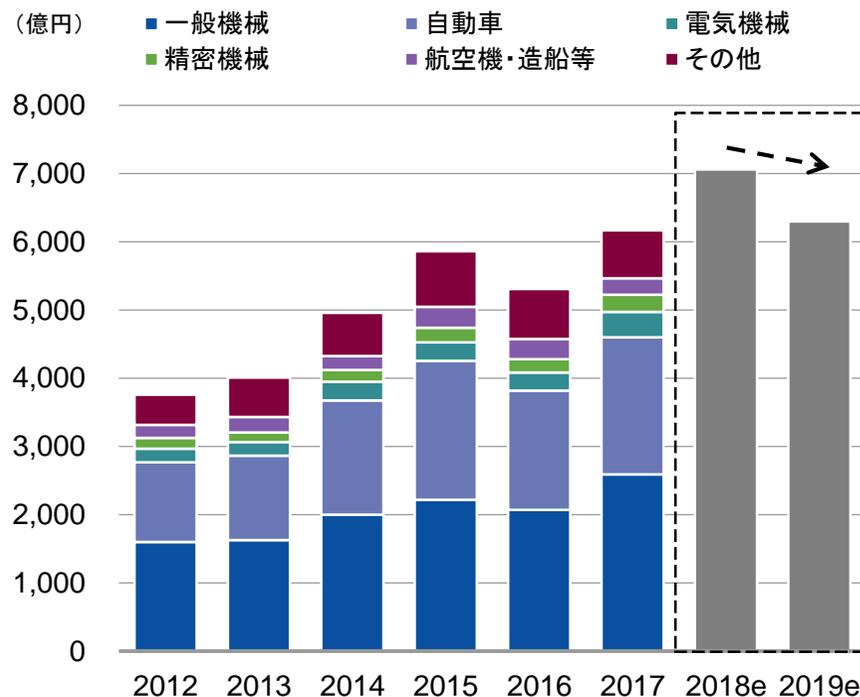
【国内需要】 2018年の内需は前年比増加で着地する見通し

- 2018年1～7月の日系メーカーの国内受注額は、4,512億円(前年同期比+31.9%)と増加
 - 2017年下半期につづき、一般機械、自動車等の主要産業が全般的に好調に推移
- 2018年は7,060億円(前年比+12.2%/前回予想据え置き)と増加、2019年は6,300億円と減少を予想
 - 足下、電気機械向けの受注が縮小傾向であるが、他の主要産業では、2018年下半期も引き続き堅調な見通し
 - 2019年は、2017年及び2018年の好調な受注の反動減に加え、米中貿易摩擦の影響による設備投資抑制の懸念も

国内受注の業種別実績(月別)



業種別受注額推移(国内)



(出所)日本工作機械工業会開示資料よりみずほ銀行産業調査部作成

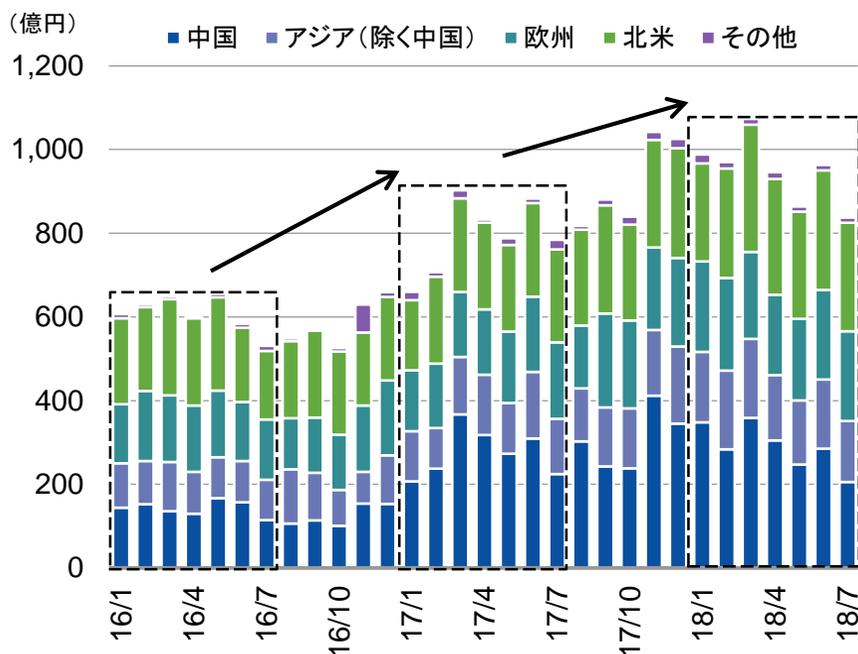
(出所)日本工作機械工業会開示資料等よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)2018年、2019年はみずほ銀行産業調査部予想

(CY)

【海外需要】 2018年の外需は北米、欧州の主要地域で堅調な見通し

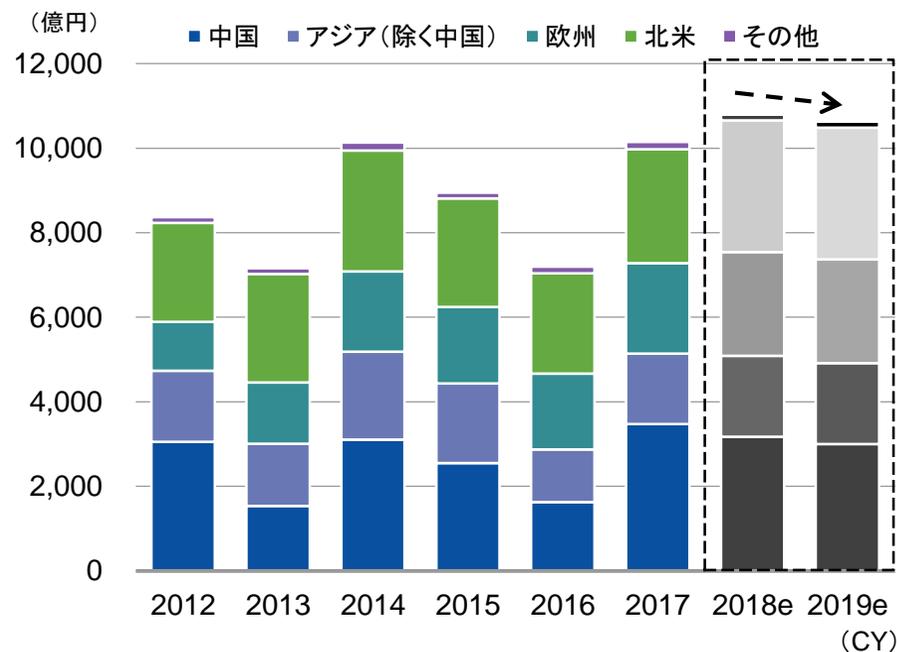
- 2018年1～7月の日系メーカーの海外受注実績は、6,640億円(前年同期比+19.5%)と増加
 - 中国の電気機械向け受注の減少を、北米・欧州の主要地域での堅調な受注増加がカバー
- 2018年は10,794億円(前年比+6.4%/前回予想据え置き)と増加、2019年は10,625億円(同▲1.6%)と減少を予想
 - 2018年は中国の電気機械向け受注の低調を見込む。一方、北米・欧州向けは引き続き好調な見通し
 - 2019年は米中貿易摩擦の影響による中国向けの受注減少を見込む。中国以外の主要地域への影響は不透明

外需地域別受注額推移(月別)



(出所)日本工作機械工業会開示資料よりみずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移

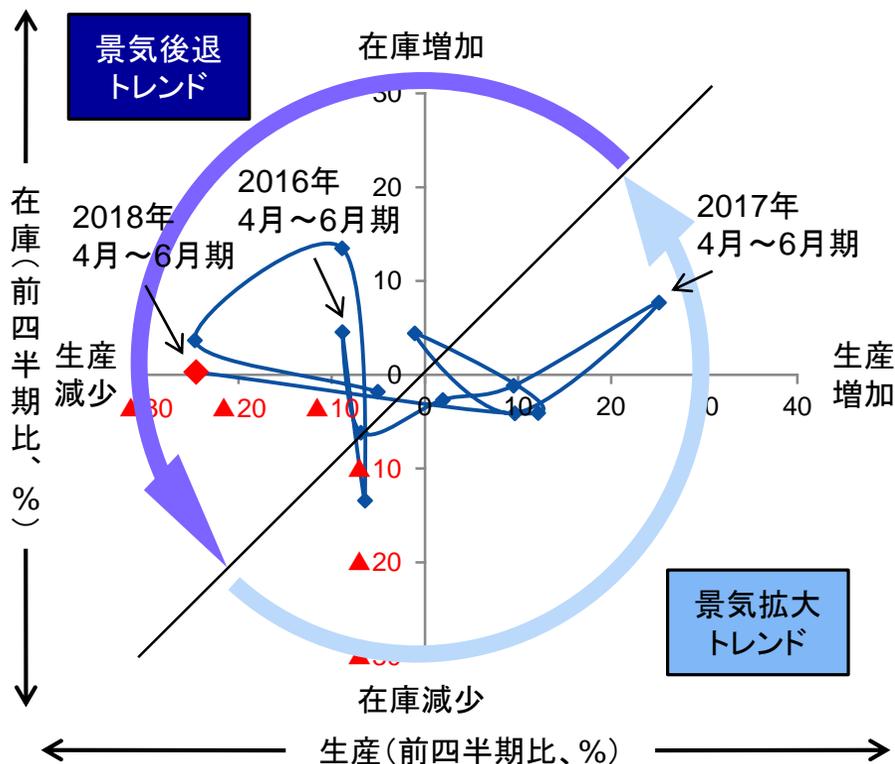


(出所)日本工作機械工業会開示資料等よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)2018年、2019年はみずほ銀行産業調査部予想

【在庫、価格】 好調な受注に対してコア部品供給が追いつかず

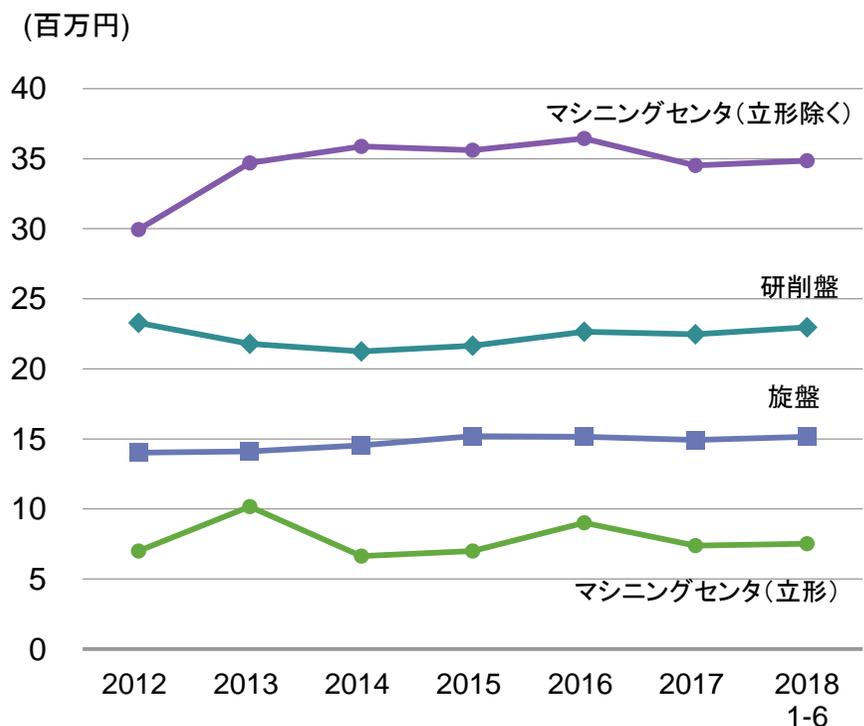
- 2018年4～6月期の生産は前四半期比▲24.6%と減少。在庫は同+0.3%と同水準で推移
 - 前四半期の生産拡大の反動に加え、LM(Linear Motion)ガイドなどのカスタマイズ部品の供給不足が影響
- 機種別単価は概ね横ばい圏で推移。大幅な在庫の積み上がりもなく、好調な受注を背景に2018年も横ばいを予想

工作機械在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

機種別価格推移



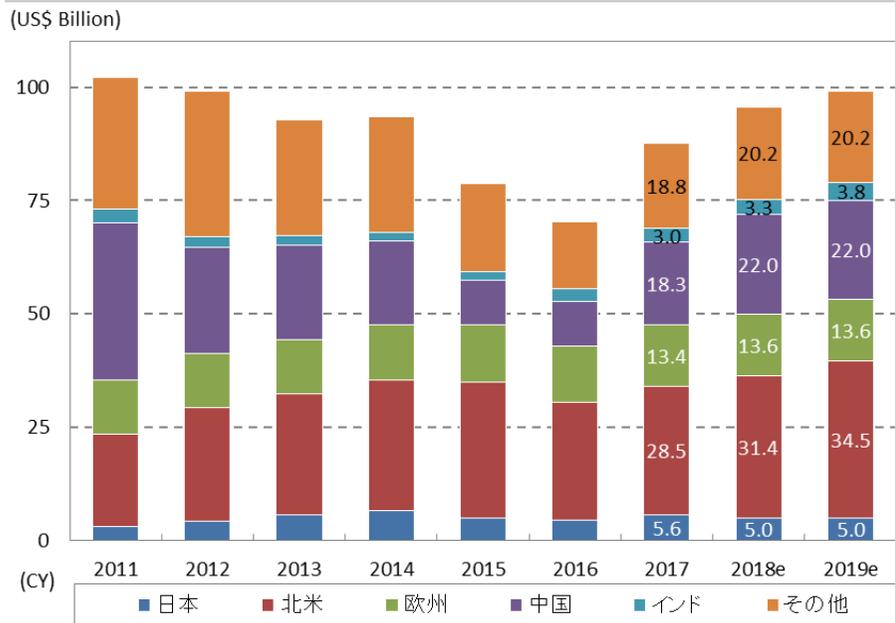
(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2018年は1月から6月までの実績値

【需要】 2018年の建設機械販売額は、内需は減少するも外需は続伸

- 2018年のグローバル需要は、北米の建設、資源関連向け需要や、政府主導による中国のインフラ需要、加えてインドネシアにおける資源関連需要の増加を見込み、前年比増加を予想(前年比+9.0%/前回予想比▲1.0%pt)
 - ー 内需は、2017年の環境規制強化に伴った駆け込み需要の反動減により減少
- 2019年のグローバル需要も、北米が牽引し、前年比増加を予想(前年比+3.8%)
 - ー 中国の需要成長は、2018年下期以降の鈍化が予想されるため、前年比横ばいを見込む

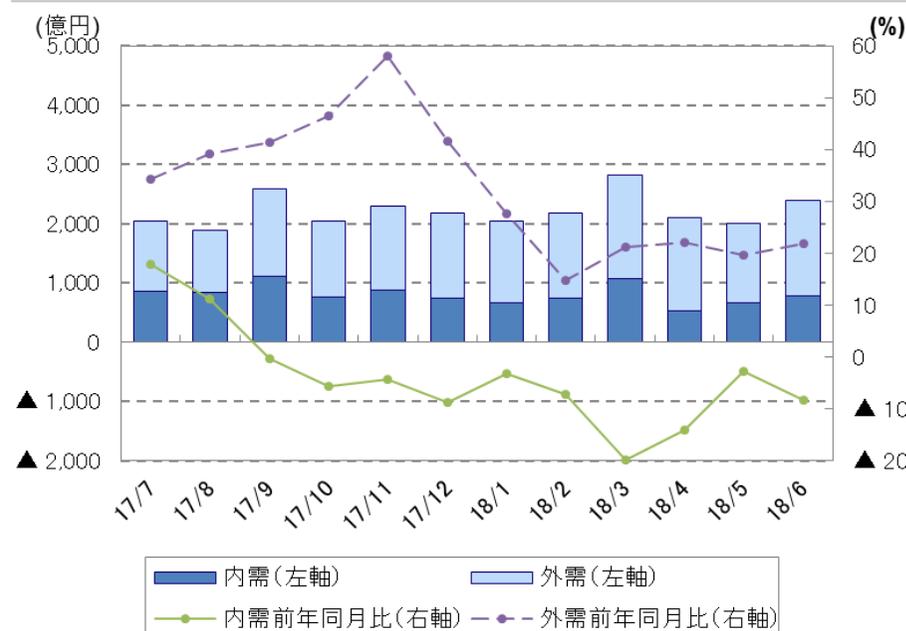
建設機械販売額推移(世界・年次)



(出所) Off-Highway Research, *The Global Volume and Value Service*より
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー

建設機械出荷額推移(日本・月次)



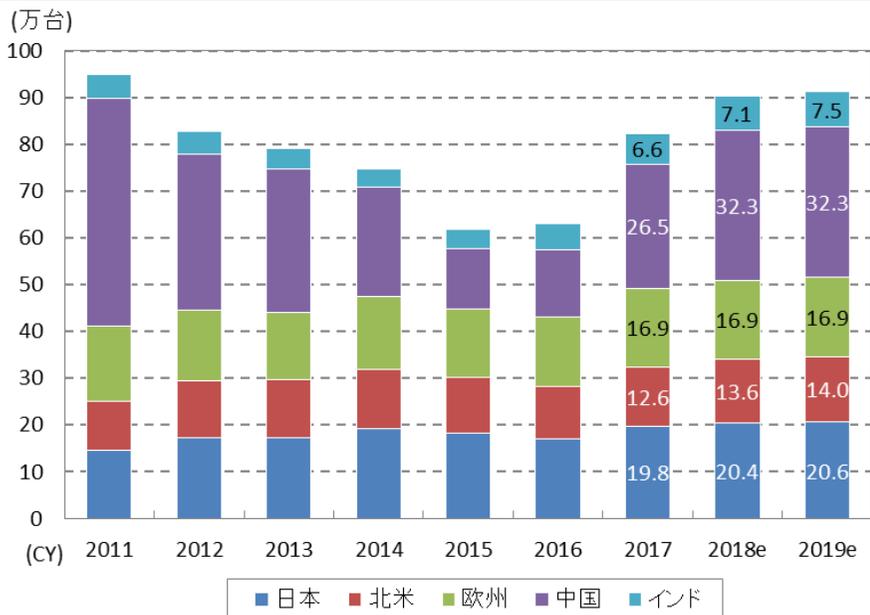
(出所) (社) 日本建設機械工業会HPよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械、補給部品

【生産】 需要の回復を背景に生産台数も増加

- 2018年のグローバル生産は、北米・中国を中心とした堅調なインフラ需要見合いの増産が継続すると予想(前年比+9.6%/前回予想比+1.1%pt)
 - 国内生産は、排ガス規制に伴う内需向けの減少分を、旺盛な外需向けの増加が上回るため、前年比増加を見込む
- 2019年のグローバル生産も、需要の成長に伴った増産を見込む(前年比+1.0%)

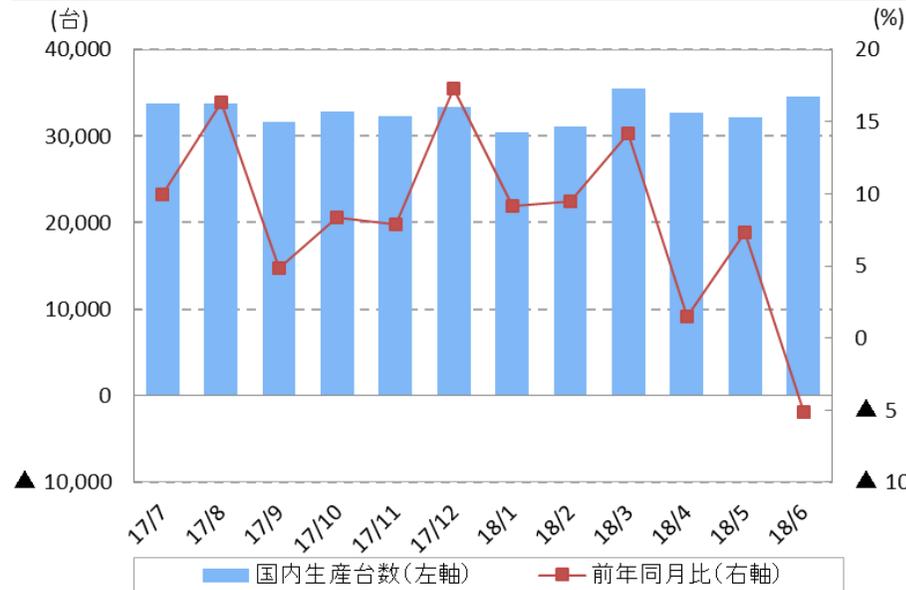
建設機械生産台数推移(世界・年次)



(出所) Off-Highway Research, *The Global Volume and Value Service*より
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテレーントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー

建設機械生産台数推移(日本・月次)



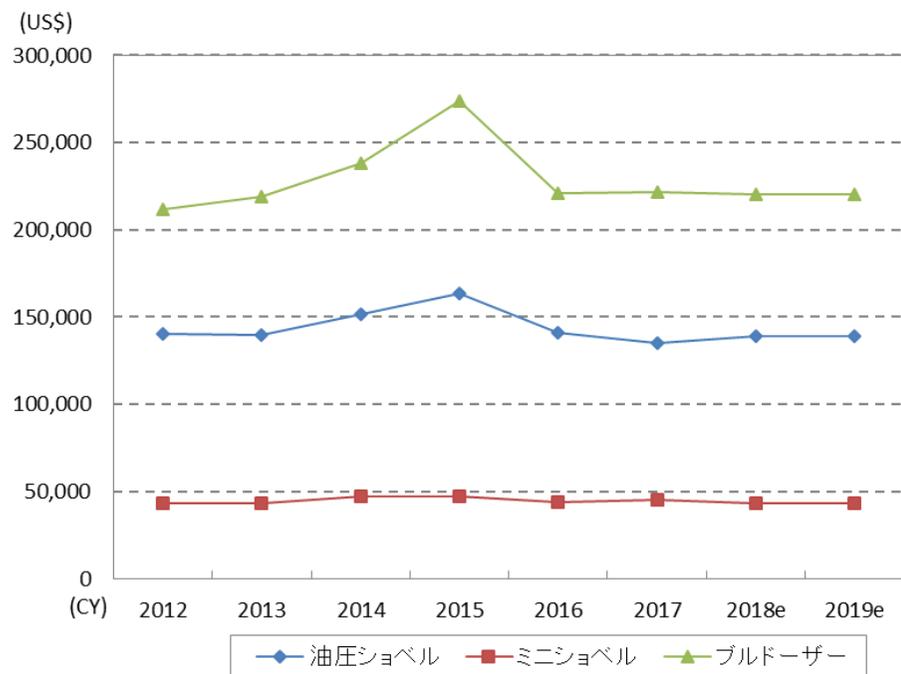
(出所) (社)日本建設機械工業会HPよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械

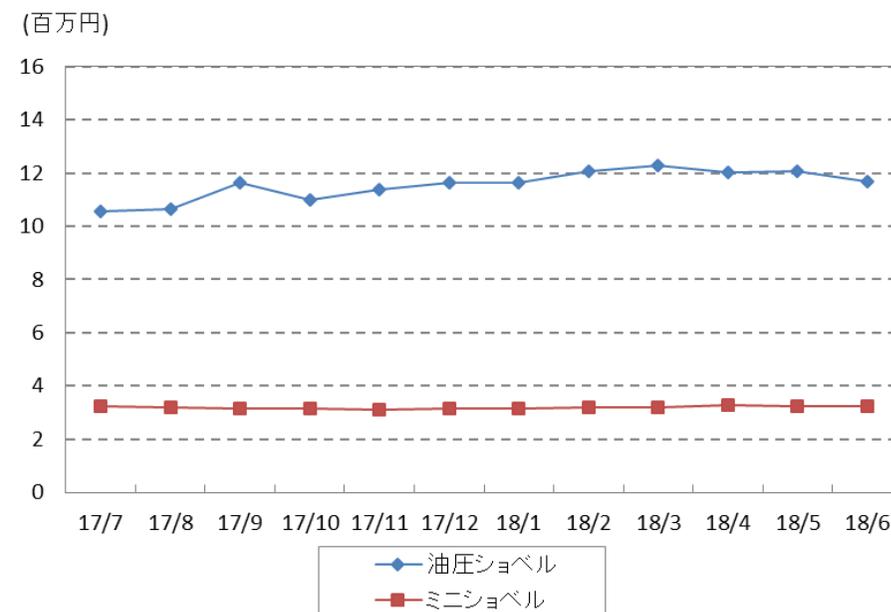
【市況】 2018年の販売価格は一部機種で上昇

- 2018年の主要機種の年次平均価格は、上期に油圧ショベルの需給が逼迫した際の上昇分を織り込み、上昇を見込む(前年比+3.2%/前回予想据え置き)
 - 日本の外需向け油圧ショベルの価格は、世界の価格上昇に牽引されることから、年平均では若干の上昇を予想
- 2019年の価格は、中国需要の減速と中資系の増産により、需給が緩慢になることを見込み、前年比横ばいを予想

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)



主な建設機械の販売価格推移(日本・月次平均)



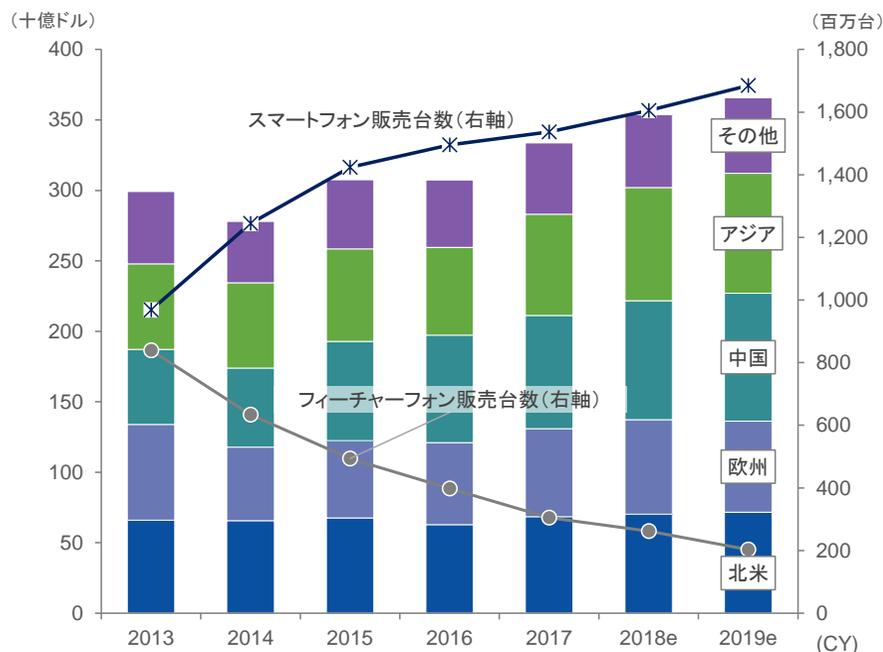
(出所)Off-Highway Research, *The Global Volume and Value Service*より
みずほ銀行産業調査部作成

(出所)経済産業省「生産動態統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 成長率は鈍化するも新興国を中心に出荷額は増加が続く

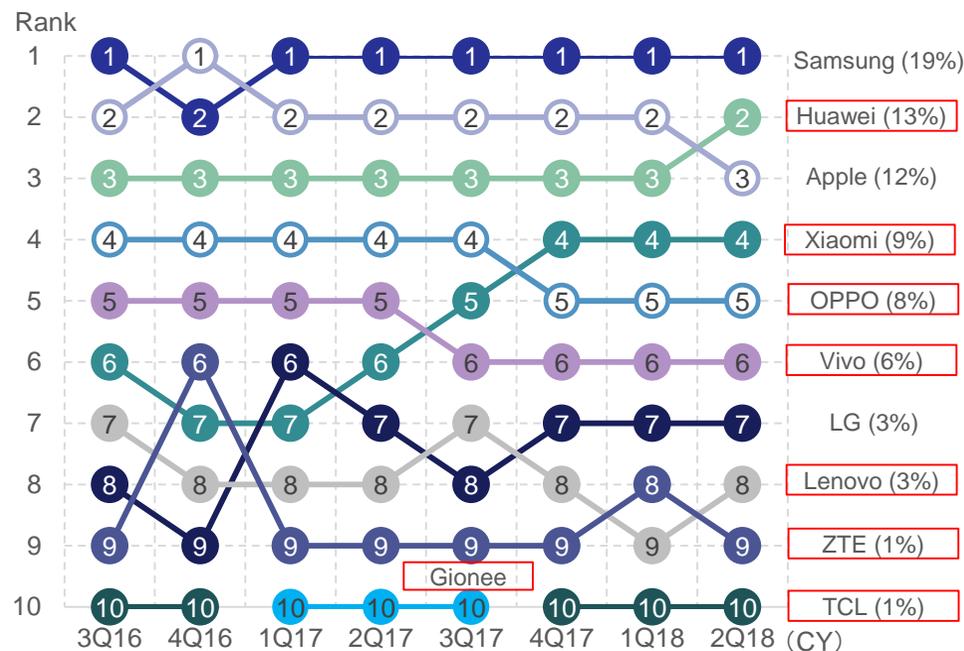
- 2018年の出荷額は3,538億ドル(前年比+6.0%/前回予想据置き)と伸び率は鈍化するも増加する見込み
 - 中国では台数ベースは頭打ちとなるも、中価格帯以上へのシフトを背景とした平均単価上昇により出荷額は増加
- 2019年の出荷額は3,658億ドル(前年比+3.4%)と増加が続く見通し
 - アジア新興国では引き続きスマートフォンへの切替を中心とした台数ベースでの拡大および平均単価上昇が継続

世界携帯電話市場規模推移



(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)棒グラフは携帯電話全体の出荷額推移

(ご参考)スマートフォンメーカーランキング推移

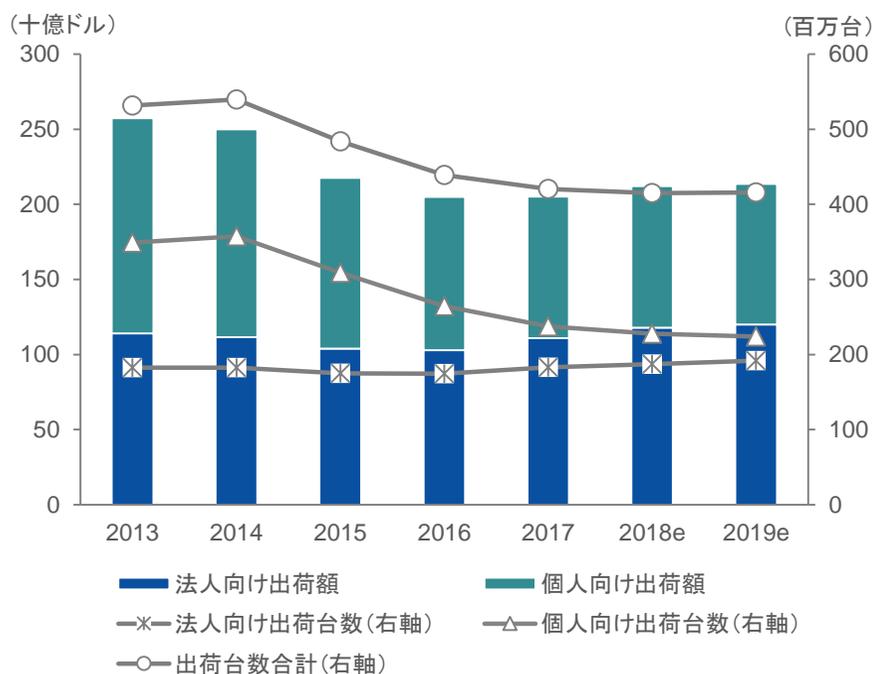


(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1)市場シェアは販売台数ベース
 (注2)枠囲みは中国メーカー

【PC・タブレット】 堅調な法人需要と個人向け端末の平均単価上昇で出荷額増加

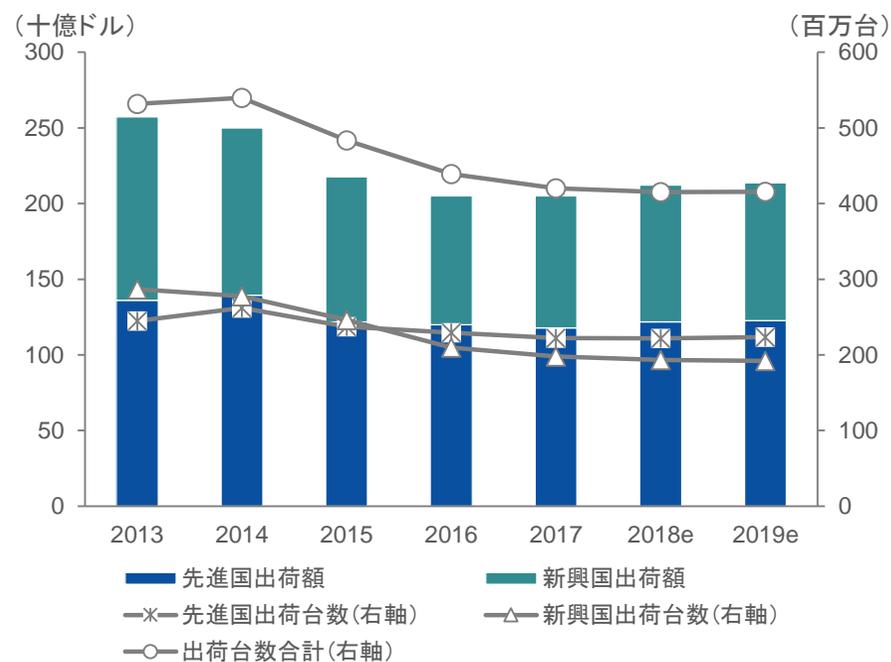
- 2018年の出荷額は2,121億ドル(前年比+3.4%/前回予想比▲16億ドル)と2年連続で増加となる見込み
 - 個人向けは、ハイエンド端末の出荷増による平均単価上昇等により前年並みを確保
 - Windows10への更新需要を背景として、法人向けは引き続き堅調に推移
- 2019年の出荷額は2,136億ドル(前年比+0.7%)と僅かながら増加が続く見通し
 - 個人向けは台数減少もハイエンド端末の好調が続くことにより出荷額が微減に留まり、全体でも前年水準を維持

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移



(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

世界PC・タブレット地域別市場規模推移

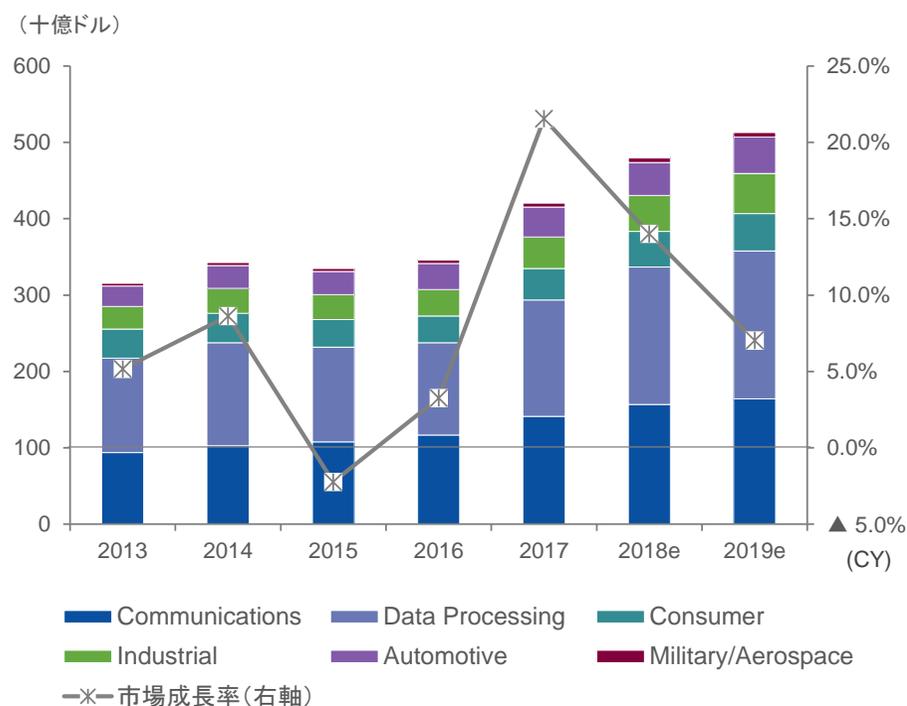


(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 成長率鈍化も、メモリ市場の拡大等により半導体出荷額は増加が続く

- 2018年の出荷額は4,793億ドル(前年比+14.0%/前回予想比+94億ドル)と前年に続き増加する見込み
 - サーバー向け等の旺盛な需要を背景としたメモリ市場の拡大が継続する見込み
- 2019年の出荷額は5,130億ドル(前年比+7.0%)と増加が続く見通し
 - メモリ市場は成長率鈍化も、電動化・電装化の進む自動車向けや産業向け需要の拡大が出荷増に寄与

世界半導体市場規模推移 (出荷額)



アプリケーション別市場成長率

(CY)

分類	主要なアプリケーション	2013-2017 CAGR	2018e 前年比	2019e 前年比
Communications	携帯電話、基地局 LAN、モデム、ルーター	+10.8%	+11.0%	+4.6%
Data Processing	PC、タブレット、事務機、サーバー	+5.3%	+18.2%	+7.7%
Consumer	TV、DVD、ゲーム機 ウェアラブル機器等	+2.1%	+12.5%	+4.8%
Industrial	製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギー管理システム等	+8.8%	+14.3%	+12.1%
Automotive	自動車	+9.6%	+10.2%	+10.4%
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー ミサイル、宇宙船関連システム等	+11.5%	+12.0%	+4.2%
Total Semicon		+7.4%	+14.0%	+7.0%

(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 中小型有機EL市場の拡大スピード減速により出荷額は伸び悩む

- 2018年の出荷額は1,138億ドル(前年比▲7.8%/前回予想比▲75億ドル)と2年ぶりに減少に転じる見込み
 - 2017年に好調だったLCDは、中小型・大型ともに需給緩和を背景とした価格下落の影響により出荷額が減少
 - スマートフォン向けの需要拡大が期待される中小型有機ELでは、新たに有機ELを採用したiPhoneXの販売不振を背景に、スマートフォンにおける有機ELへのシフトが遅れたことで、4年ぶりに出荷額が減少する見込み
- 2019年の出荷額は1,158億ドル(前年比+1.7%)と再び増加に転じる見通し
 - LCDの出荷額は減少が続くも、スマートフォン向け採用増加により中小型有機ELの出荷額は増加に転じる見通し

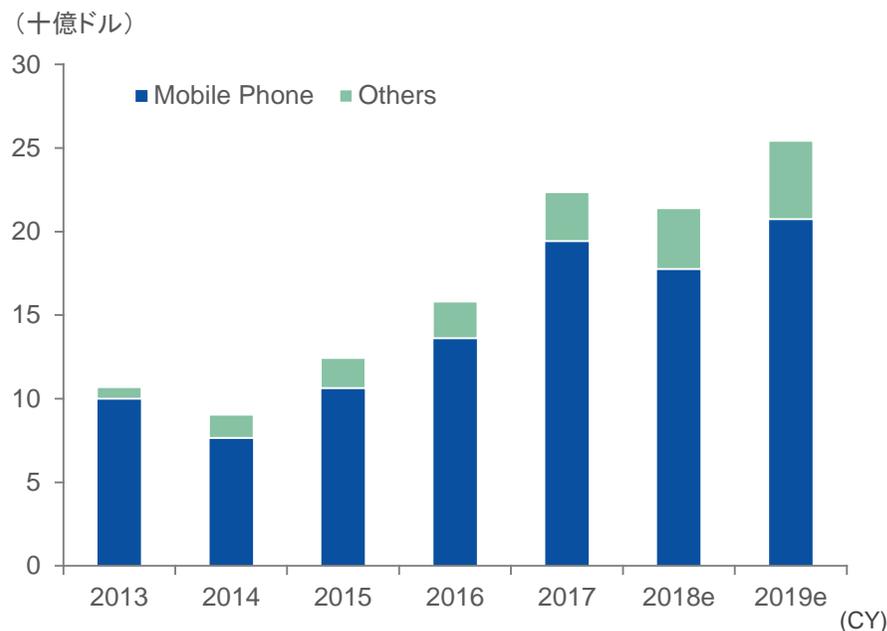
世界主要FPD市場規模推移 (出荷額)



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)

世界有機EL市場規模推移 (出荷額)



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 自動車・産業向けの堅調な需要を背景に市場拡大が続く

- 2018年の生産額は2,242億ドル(前年比+3.8%／前回予想据置き)と増加の見込み
 - スマホ出荷台数の伸びは鈍化するも、中価格帯以上へのシフトによる搭載員数増加が市場拡大に寄与
- 2019年の生産額は2,295億ドル(前年比+2.4%)と成長率は鈍化も、増加が続く見通し
 - スマホ市場の成熟化が進む一方、自動車分野や産業分野での需要は引き続き拡大基調にて推移する見通し

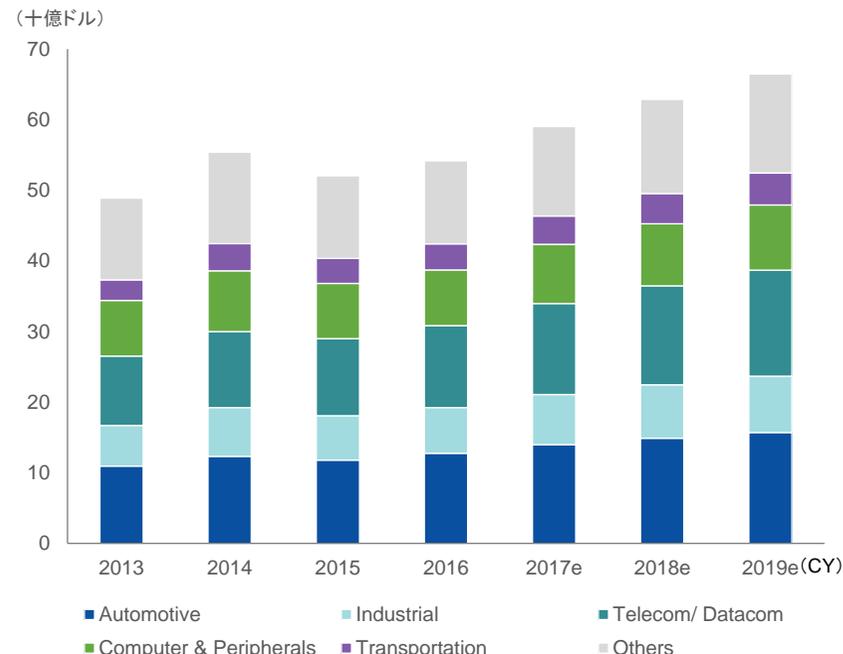
世界電子部品市場規模推移



(出所) JEITA等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(ご参考) 世界コネクタ市場規模推移



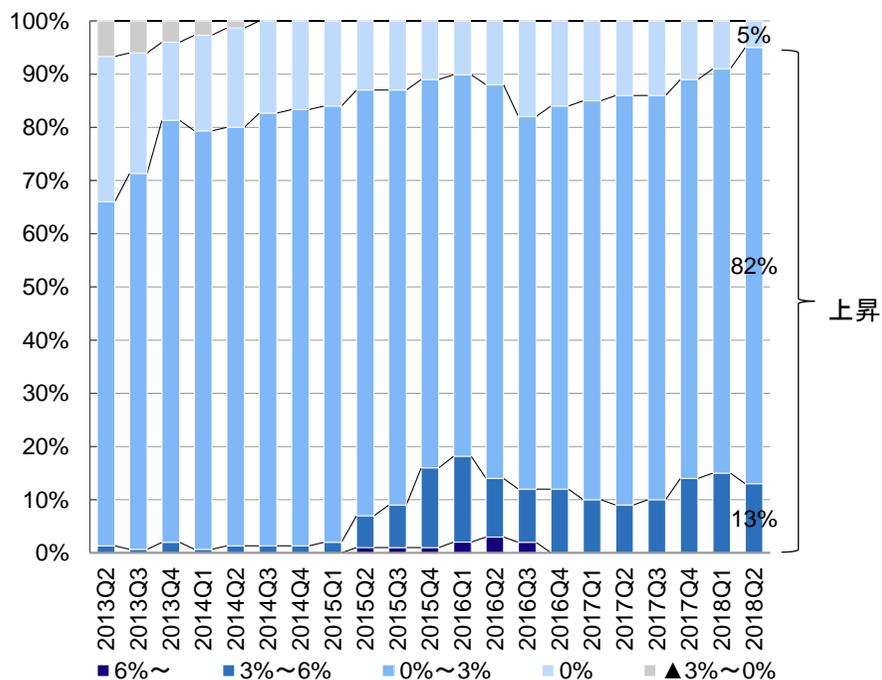
(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 用途別出荷額の推移

【地価】 主要都市を中心に緩やかな上昇基調が続く

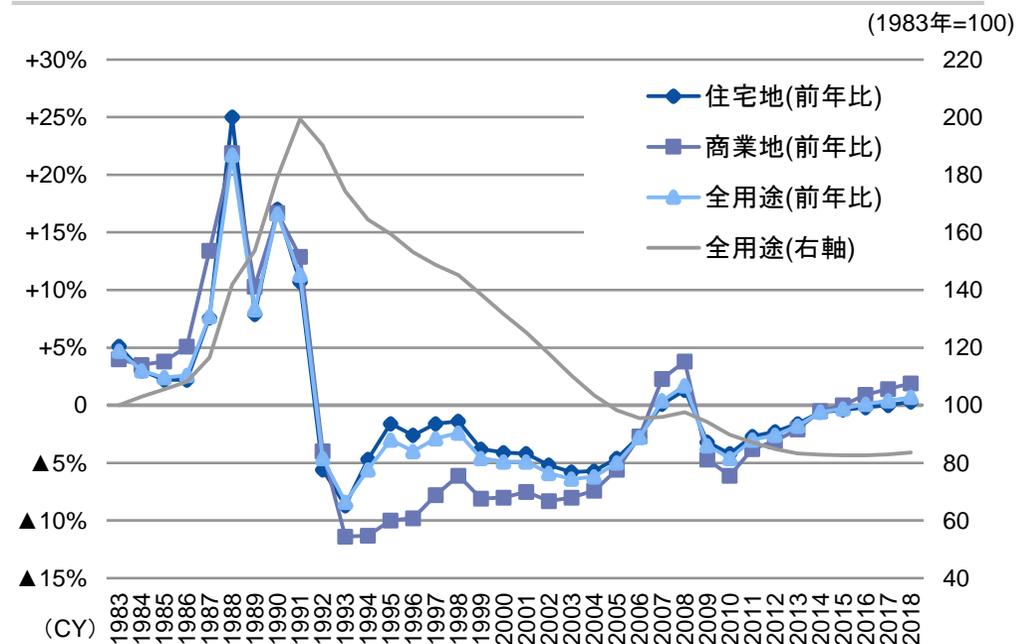
- 2018年4~6月における主要都市の地価は全体の約9割の地点で上昇。今後も緩やかな上昇が続くと予想
 - 好調なオフィス市況、再開発事業の進捗、訪日客の消費・宿泊需要等が牽引
 - 良好な資金調達環境を背景に不動産投資意欲は引き続き強く、主要都市を中心に上昇基調が継続
- 2018年(1月1日時点)の公示地価(全用途)は前年比+0.7%となり、3年連続で上昇
 - 地方圏についても26年ぶりに上昇に転じる

主要都市(三大都市圏・地方中心都市等)の地価変動



(出所)国土交通省「地価LOOKレポート」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳

公示地価の長期推移

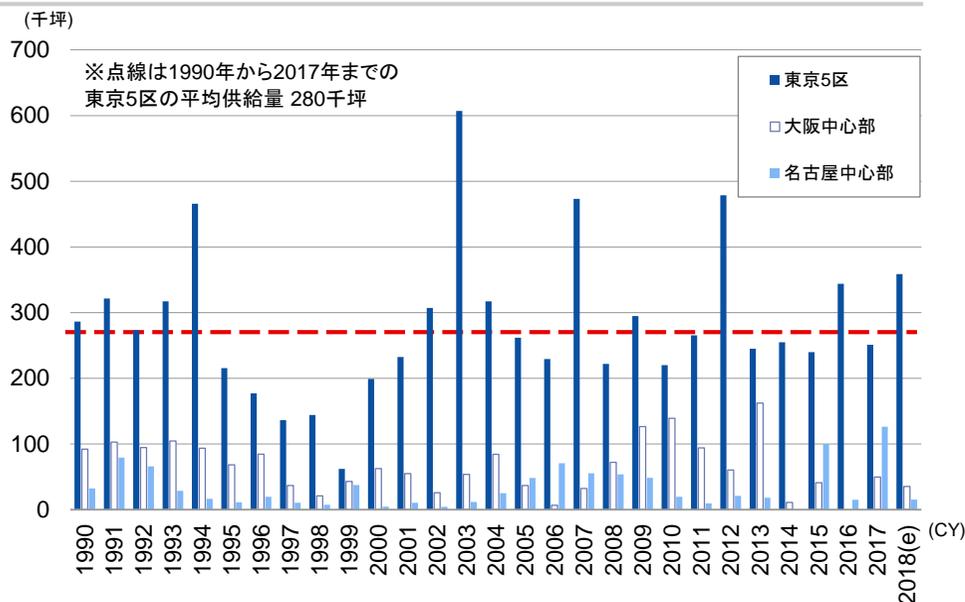


(出所)国土交通省「地価公示」よりみずほ銀行産業調査部作成

【オフィス】 東京5区、大阪・名古屋中心部の需給は引き続き堅調な推移

- 2018年は、東京5区で1990年以降の平均を上回る30棟／360千坪、大阪中心部で3棟／35千坪の供給を予定
- 東京5区はオフィスビルの供給が増加するものの、空室率・賃料は堅調な推移を予想
 - 2018年も、賃料が上昇を続ける一方で空室率の低下傾向は継続し、7月の空室率は2.58%（前月比+0.01%）
 - 企業の業績拡大に伴う従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等の増床ニーズを背景に、引き続き底堅い需要を見込む
- 大阪・名古屋中心部においても賃料の上昇と空室率の低下は継続し、今後も堅調な推移を予想

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移

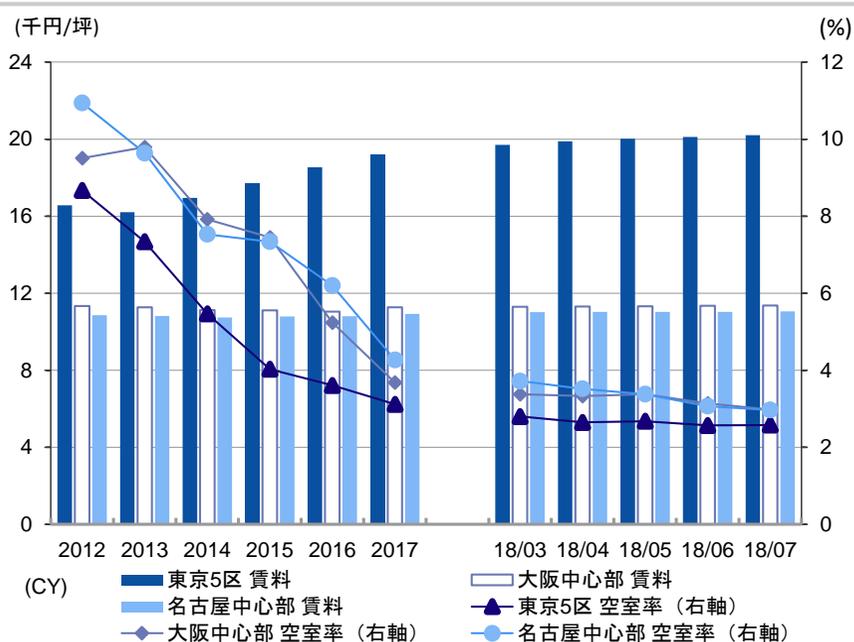


(出所)両図表とも三鬼商事公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

(注1)2018年は2018年7月末時点の三鬼商事公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

(注2)東京5区＝千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部＝梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部＝名駅・伏見・栄・丸の内地区

エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



【住宅】 新設住宅着工戸数は概ね横ばいでの推移

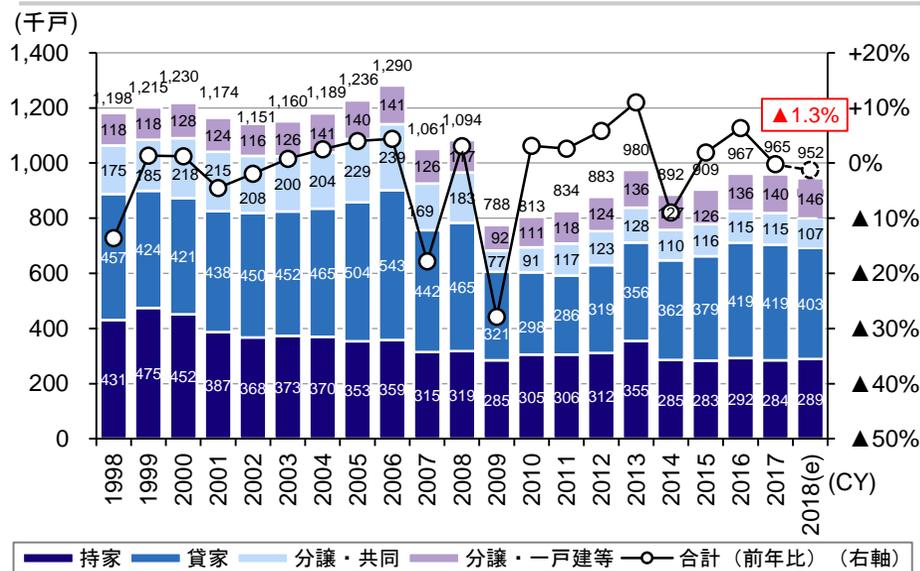
- 2018年1～6月の新設住宅着工戸数は、450千戸（前年同期比▲4.9%）
 - 特殊要因（2017年1月におけるオリンピック選手村約6千戸の着工）を除いても、前年同期比▲3.7%
 - 貸家は、相続税の節税を目的とした着工が一服し、2017年6月以降13カ月連続で前年同月比マイナス
- 2018年の新設住宅着工戸数は952千戸（前年比▲1.3%）を予想
 - 持家や分譲・一戸建は消費税増税前の駆け込み需要により前年比微増となる一方、貸家着工は依然としてマイナス基調の継続を予想

2018年の新設住宅着工戸数

2018年	新設住宅着工戸数(千戸)		前年比	
	4～6月	年初来累計 (1～6月)	4～6月	年初来累計 (1～6月)
合計	245	450	▲2.0%	▲4.9%
持家	72	133	▲2.5%	▲3.0%
貸家	101	189	▲3.5%	▲6.3%
分譲・共同	32	55	▲6.9%	▲14.0%
分譲・一戸建等	39	74	+8.5%	+3.7%

（出所）国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工戸数の推移と予測



（出所）国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

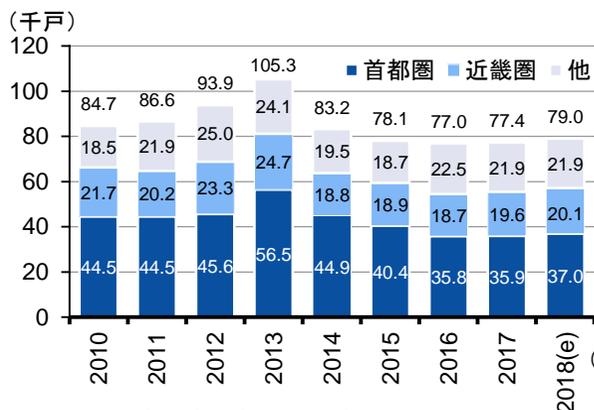
（注）2018年はみずほ銀行産業調査部予想

【住宅】 分譲マンション供給戸数は微増

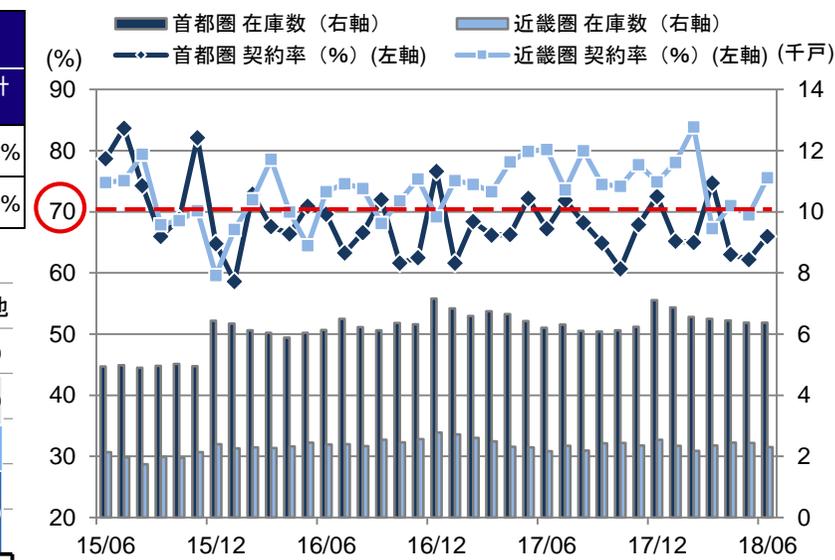
- 2018年1～6月のマンション供給戸数は、首都圏で15.5千戸（前年同期比+5.3%）、近畿圏が9.1千戸（同+3.1%）
 - 首都圏は神奈川県、千葉県の高層物件の販売好調が影響し、供給戸数が増加。初月契約率は2016年以降好調ラインとされる70%を下回る月が増加し、足下2～3年は在庫が高水準で推移
- 2018年の供給戸数は79.0千戸程度と、前年比2.2%の微増を予想
 - ディベロッパー各社による市況を見極めた慎重姿勢が続く一方で、消費税増税前の駆け込み需要に向けた供給が見込まれる

分譲マンション供給戸数の推移

2018年	供給戸数(戸)		前年比	
	4～6月	年初来累計(1～6月)	4～6月	年初来累計(1～6月)
首都圏	7,463	15,504	▲ 2.2%	+ 5.3%
近畿圏	4,433	9,087	▲ 0.4%	+ 3.1%

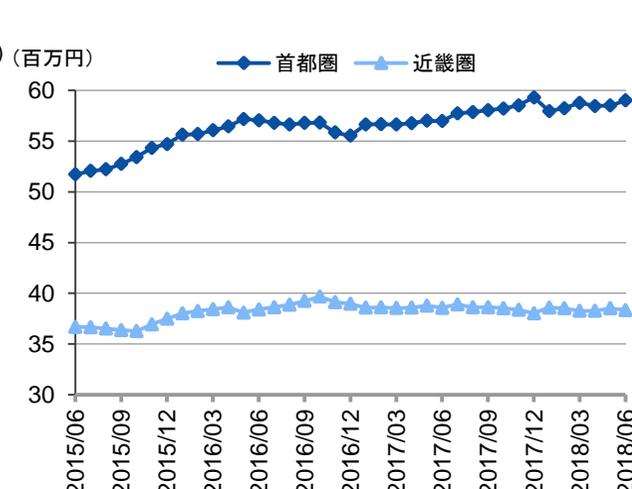


初月契約率と在庫数の推移



(出所)不動産経済研究所公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

新築マンション価格の推移



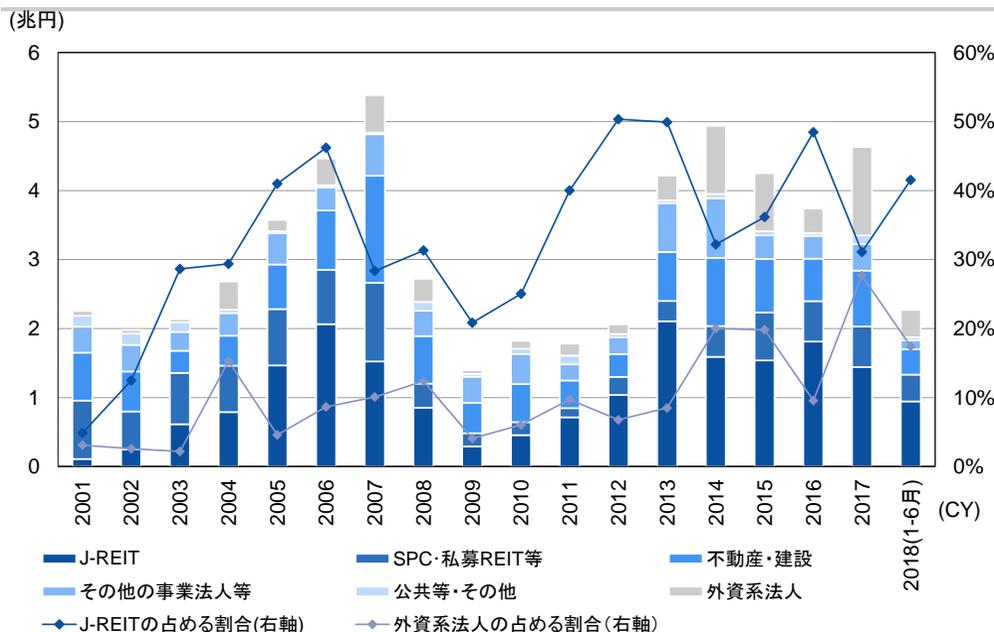
(出所)不動産経済研究所公表データより
みずほ銀行産業調査部作成
(注)12カ月移動平均

(出所)不動産経済研究所公表データより
みずほ銀行産業調査部作成
(注)2018年はみずほ銀行産業調査部予想

【売買】 投資意欲は引き続き旺盛であり、不動産取引額は概ね横ばい

- 2018年1～6月の不動産取引額は約2.3兆円(前年同期比+10.1%)
 - 買主の中心は引き続きJ-REITであるが、大型案件を中心に外資系法人による取引額も増加
- 期待利回りは、アセットタイプ・エリアによっては低下を続けており、特に東京エリアは過去最低水準。投資市場の過熱感も指摘され始めている
- 投資意欲は旺盛な一方、投資採算を見極めた慎重な姿勢から、2018年の取引額は概ね横ばいを予想

不動産取引額の推移(買主セクター別取引額)



(出所)都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

物件タイプ別期待利回りの一覧

(単位: %)	'17年4月	'17年10月	'18年4月	(単位: %)	'17年4月	'17年10月	'18年4月
オフィスビル				商業店舗(郊外型ショッピングセンター)			
東京(丸の内・大手町)	↘ 3.6	↘ 3.5	3.5	東京(郊外)	5.6	↘ 5.5	5.5
大阪(御堂筋)	↘ 5.0	↘ 4.9	↘ 4.8	大阪	6.0	↘ 5.9	↘ 5.8
名古屋(名駅)	↘ 5.3	↘ 5.2	↘ 5.1	名古屋	↘ 6.1	6.1	↘ 6.0
賃貸住宅(ファミリー)				ビジネスホテル			
東京(城南)	↘ 4.6	4.6	↘ 4.5	東京(JR・地下鉄の主要駅周辺)	↘ 4.7	↘ 4.5	4.5
大阪	↘ 5.3	↘ 5.2	↘ 5.0	大阪(JR新大阪駅周辺)	↘ 5.2	↘ 5.0	↘ 4.9
名古屋	5.5	↘ 5.4	↘ 5.3	名古屋(栄地区)	↘ 5.6	↘ 5.5	↘ 5.4
賃貸住宅(ワンルーム)				物流施設(配送型シングルテナント)			
東京(城南)	↘ 4.5	4.5	4.5	東京(湾岸/江東地区)	4.8	↘ 4.6	↘ 4.5
大阪	↘ 5.2	↘ 5.0	5.0	東京(内陸/多摩地区)	5.0	↘ 4.8	4.8
名古屋	5.4	↘ 5.3	↘ 5.2	大阪(湾岸/大阪港地区)	↘ 5.1	↘ 5.0	↘ 5.0
商業店舗(都心型高級専門店)				大阪(内陸/東大阪周辺)	↘ 5.4	↘ 5.3	↘ 5.1
東京(銀座)	3.7	↘ 3.6	↘ 3.5	名古屋(湾岸/名古屋港地区)	↘ 5.4	↘ 5.2	5.2
大阪	↘ 4.9	↘ 4.8	↘ 4.7	名古屋(内陸/名古屋市北部)	↘ 5.5	↘ 5.4	5.4
名古屋	5.4	↘ 5.3	↘ 5.1				

(出所)日本不動産研究所「不動産投資家調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 建設工事受注高(元請)は引き続き堅調な推移

- 建設工事受注高(元請)は2018年4～6月期に13.2兆円(前年同期比+1.4%)、2018年度累計では58.0兆円(前年同期比+0.3%)と概ね前年度並みを予想
 - 4～6月の増加は、好調な企業業績を背景に工場やオフィス等、民間建築が牽引
 - 2018年度累計では、大都市圏で続く再開発の他、大型インフラプロジェクト等が下支えする見込み
- 名目建設投資額は2018年度に55.2兆円(前年度比▲1.4%)を予想
 - 2017年度に一部出来高として実現した2016年度の大型補正予算が剥落する見込み

直近3カ月(2018年4～6月)の建設工事受注高

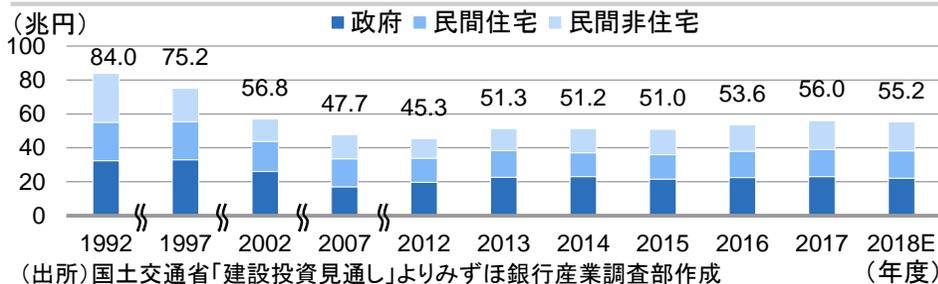
2018年度	受注高(兆円)		前年同期比(%)	
	2018年 4～6月	(参考) 2017年度	2018年 4～6月	(参考) 2017年度
元請受注高	13.2	57.8	+1.4%	▲0.7%
公共	3.2	16.0	▲5.7%	▲2.8%
(土木)	2.0	10.3	+0.1%	▲2.6%
(建築)	1.2	5.6	▲14.0%	▲3.2%
民間	10.0	41.8	+3.9%	+0.2%
(土木)	1.4	5.6	▲3.2%	+0.9%
(建築)	8.6	36.2	+5.1%	+0.1%

(出所)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

建設工事受注高(元請)の推移



名目建設投資額の推移



(出所)国土交通省「建設投資見通し」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2016・2017年度は見込値、2018年度はみずほ銀行産業調査部予測値

【需要】 公共工事前払金保証請負額は、概ね横ばいでの推移

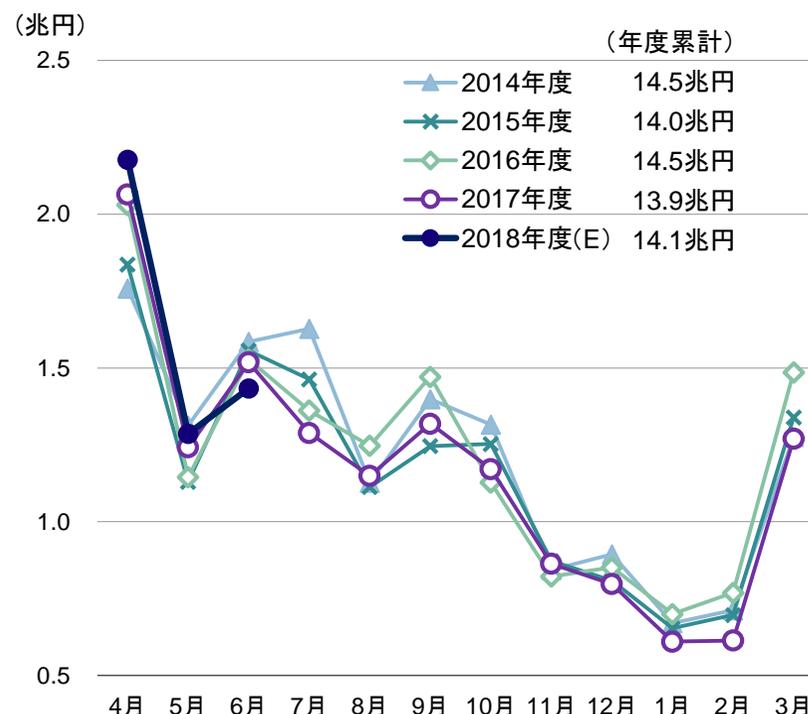
- 公共工事前払金保証にかかる工事請負額は、2018年4～6月期に4.9兆円(前年同期比+1.5%)と増加
 - 北陸、九州の新幹線関連工事やダム建設工事の他、中部の高速道路を含む道路関連工事等、大型のインフラプロジェクトの工事が主因
- 2018年度累計では概ね同水準で推移する見込み
 - インフラ維持更新・修繕関連工事の他、平成30年7月豪雨の災害復興工事などを見込む

【地域別】 公共工事前払金保証請負額

2018年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2018年 4～6月	(参考) 2017年度	2018年 4～6月	(参考) 2017年度
全国	4.9	13.9	+1.5%	▲4.3%
北海道	0.4	0.9	▲0.6%	+0.6%
東北	0.7	2.2	▲12.7%	▲13.3%
関東	1.3	3.8	▲3.8%	+1.0%
北陸	0.4	0.8	+26.2%	▲2.3%
中部	0.6	1.5	+9.0%	▲0.6%
近畿	0.5	1.4	▲1.9%	▲12.0%
中国	0.2	0.8	+13.4%	▲7.7%
四国	0.1	0.5	+11.8%	▲12.1%
九州	0.6	1.9	+10.0%	+2.0%

(出所)保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

公共工事前払金保証請負額の推移



(出所)保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 民間着工床面積は、住宅で微減、非住宅で高水準維持

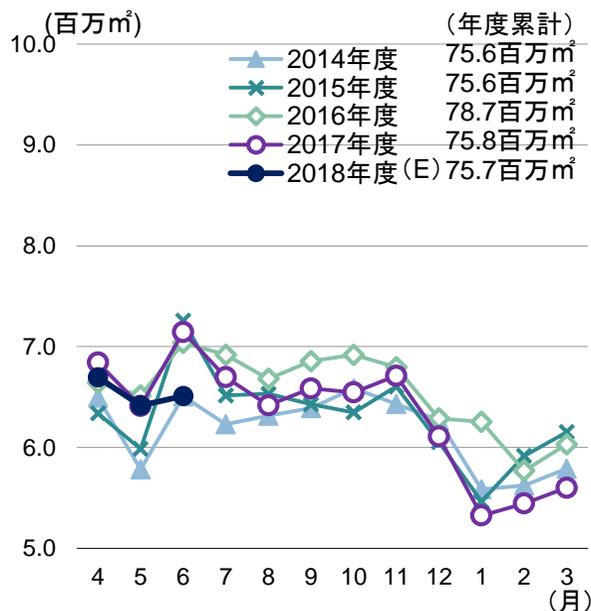
- 住宅着工面積は2018年4～6月期に19.6百万㎡(前年同期比▲3.8%)と減少
 - 2017年度に首都圏で多かった大型分譲マンション着工の剥落が主因
 - 2018年度累計では、戸建を中心に消費増税前の駆け込み需要を想定し、微減に留まると予想
- 非住宅着工面積は2018年4～6月期に12.1百万㎡(前年同期比▲2.0%)と減少
 - 店舗の着工減が続いた他、倉庫は近畿圏で大型工事着工が近年の水準比低調だったことによるもの
 - 2018年度累計では、引き続き大都市圏を中心に大型開発が続くことから、高水準維持を見込む

住宅・非住宅着工面積(主な用途別)

2018年度	着工床面積(百万㎡)		前年同期比(%)	
	2018年4～6月	(参考)2017年度	2017年4～6月	(参考)2017年度
住宅	19.6	75.8	▲3.8%	▲3.7%
非住宅	12.1	47.3	▲2.0%	+4.4%
事務所	1.6	5.5	+26.9%	▲4.6%
店舗	1.3	5.5	▲18.7%	▲1.4%
工場	2.7	9.1	+16.9%	+11.2%
倉庫	2.1	9.8	▲20.1%	+15.0%

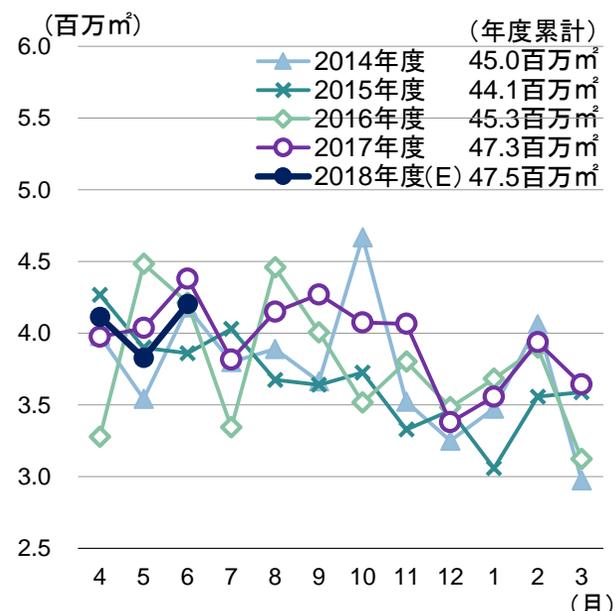
(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工床面積の推移



(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

民間非住宅着工床面積の推移

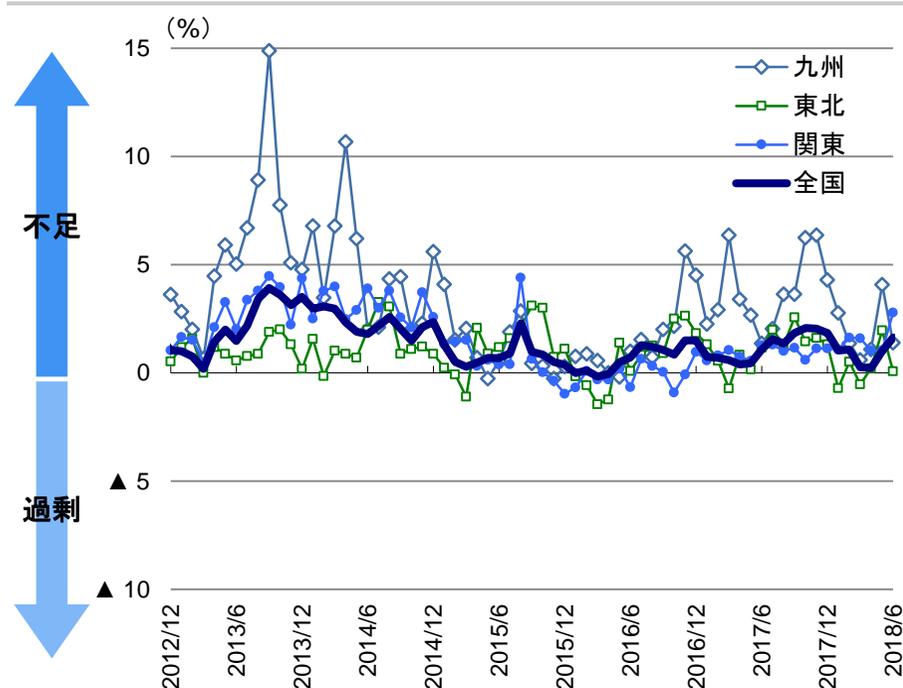


(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 人手不足率と建設工事費のさらなる上昇には留意が必要

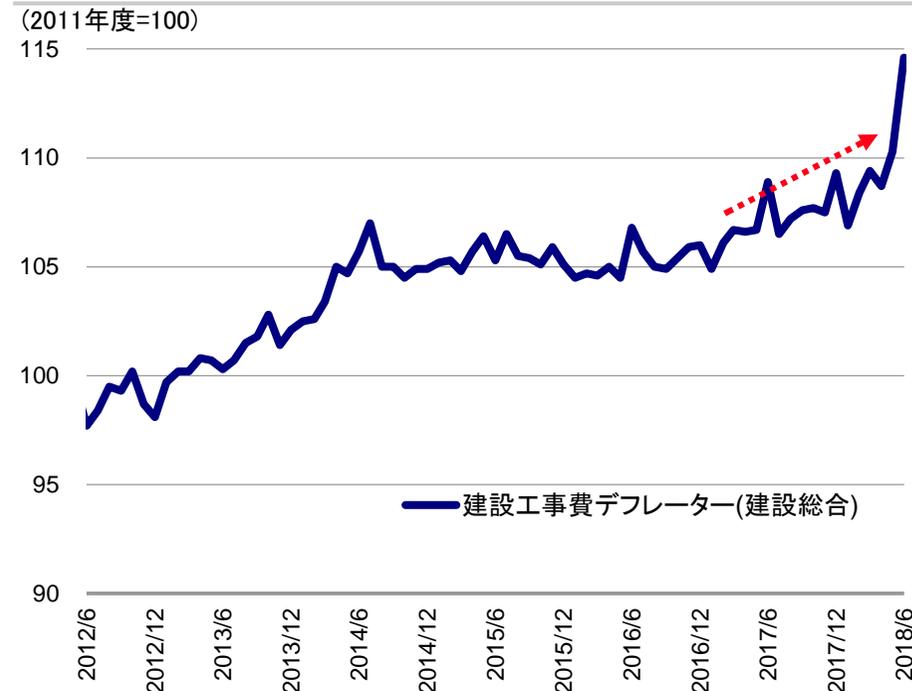
- 人手不足率と建設工事費は今後も上昇が継続する懸念あり
 - 建設技能労働者の不足率は、東北で落ち着きが見られる一方、関東では大型プロジェクトの工事集中に伴い逼迫
 - 建設工事費デフレーターは、2017年度以降上昇基調が継続
 - 2018年度は引き続き関東を中心にフル稼働の状態が続くと思われ、人手不足率と建設工事費の上昇を懸念

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(出所)国土交通省「建設労働需給調査」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)6職種:型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)

建設工事費デフレーター推移

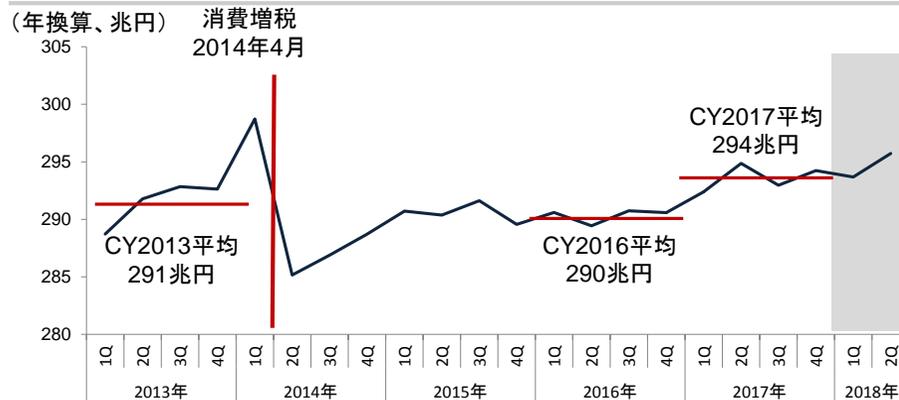


(出所)国土交通省「建設工事費デフレーター」よりみずほ銀行産業調査部作成

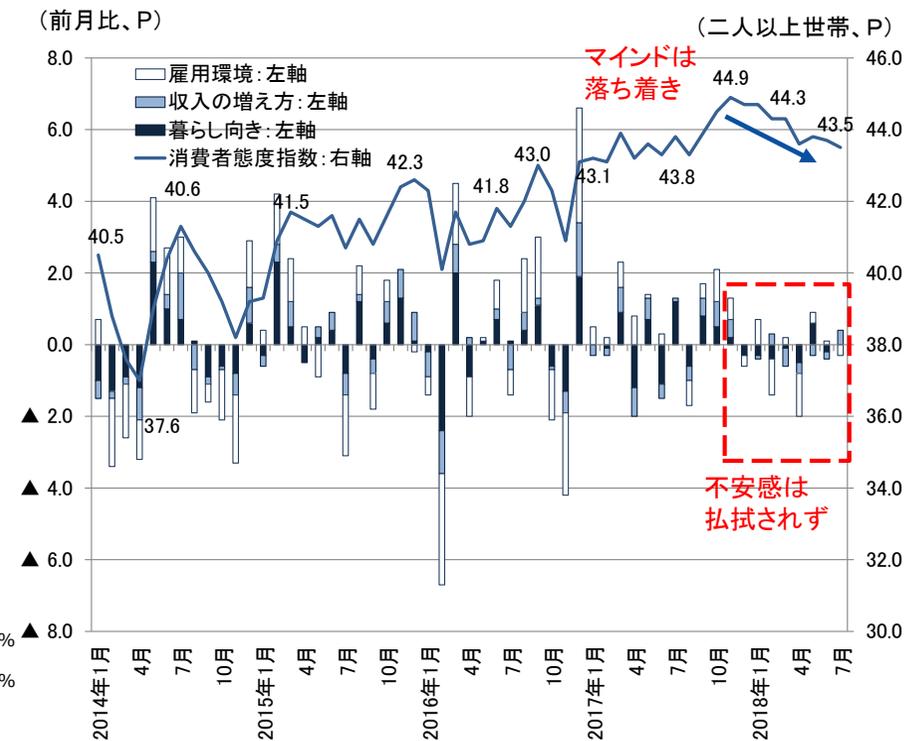
【個人消費】 節約志向は依然として見られ、先行き不安感も残存

- 2018年4～6月期のGDP家計最終消費支出は前期比+0.7%
 - 耐久財とサービスがプラスに寄与。足下の貯蓄性向は高まり、節約志向は依然としてみられる
- 「収入の増え方」と「暮らし向き」判断の足踏みは続き、構造的な先行き不安を意識する消費者像は変わらず
 - 2018年下期の名目雇用者報酬は前年比+2.0%程度、2019年は+1.7%程度の伸びを予測(みずほ総合研究所)。所得改善の広がりによる先行き不安の解消が、引き続き消費拡大のカギ

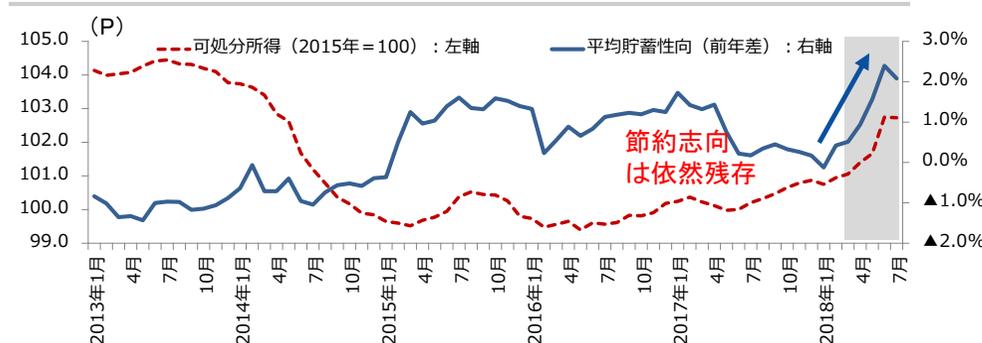
家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)



可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



(出所)内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

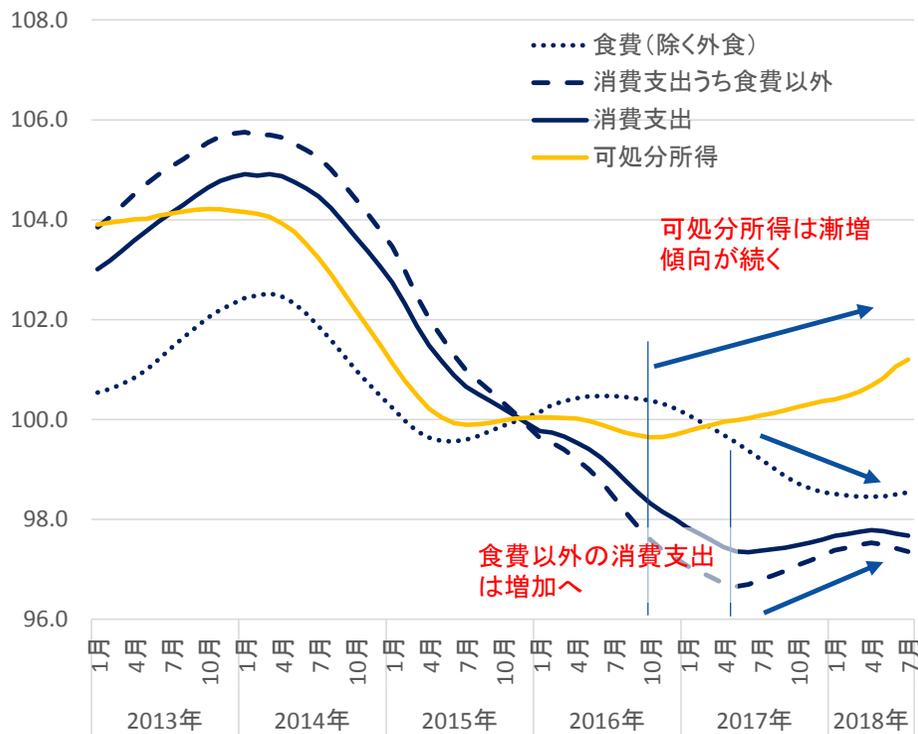
(出所)内閣府「消費動向調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】消費支出は漸増傾向での推移

- 消費支出は2017年4月以降底打ち。横ばいから漸増を見込む
 - 食費の節約志向は続く。食費以外の消費支出は、可処分所得の伸びに遅行して緩やかな持ち直しにとどまる
- 所得環境は改善が続く。しかし根強い節約志向から、大きな消費支出の伸びは当面期待し難い
 - 大都市、中都市では所得の伸びに反して支出抑制傾向に転じる

可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

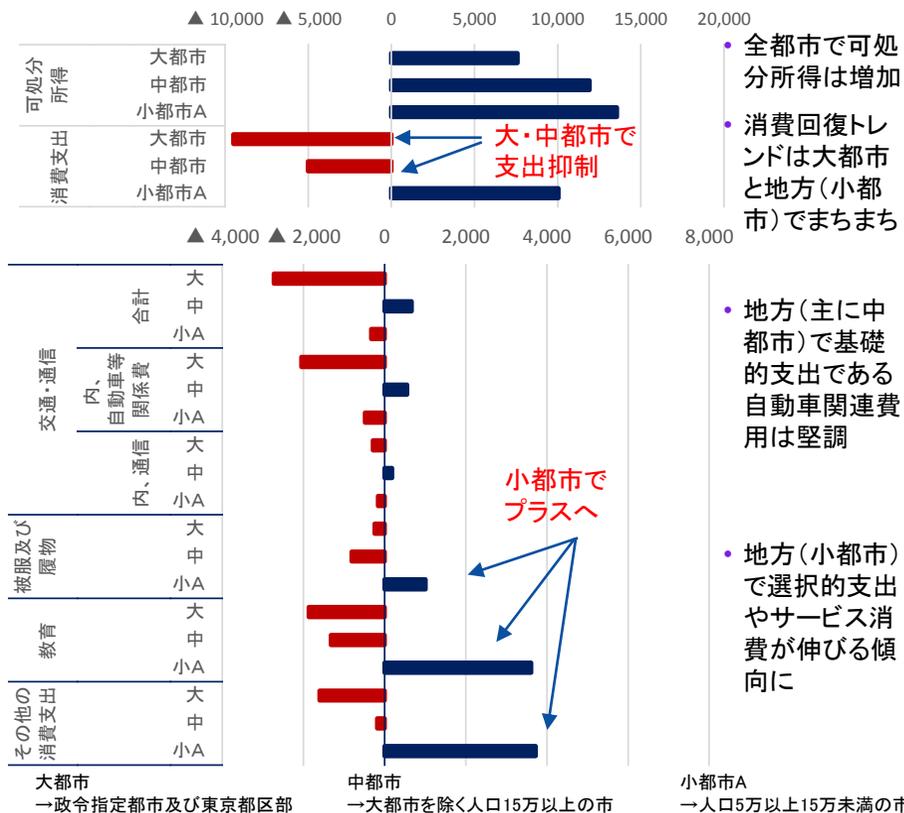
(2015=100、実質、12カ月移動平均値)



(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

都市階級別の支出動向(2018年7月・前年同月差)

(円、実質、12カ月移動平均値)

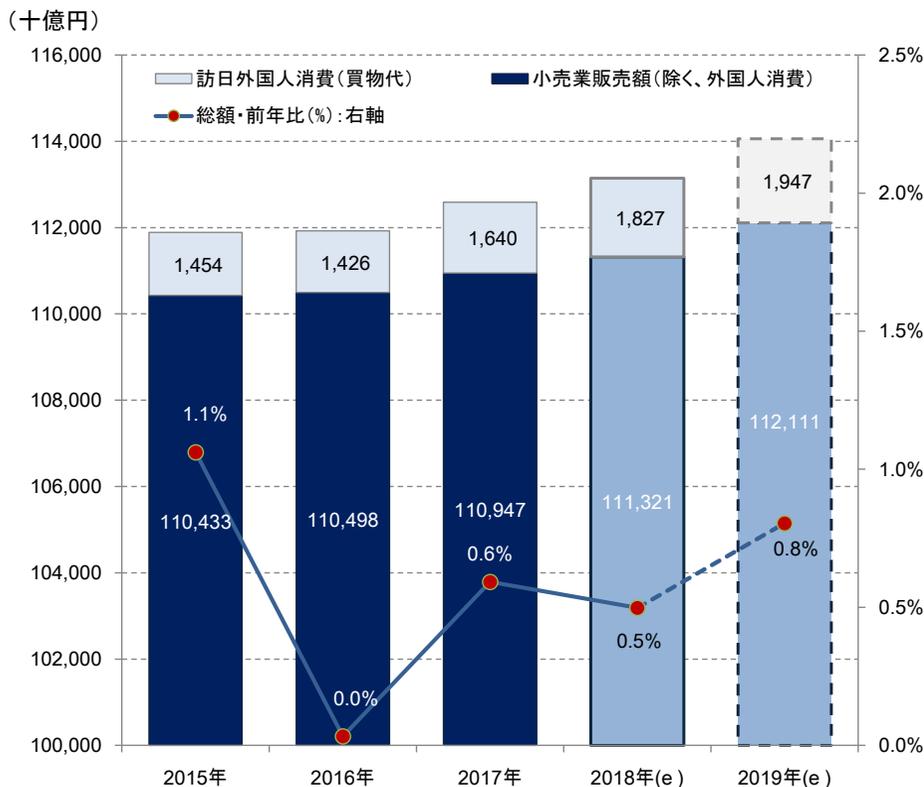


(出所)総務省「家計調査」「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

【供給】 小売業販売額は緩やかな伸び。新規出店は微増傾向

- 2018年、2019年の小売業販売額は前年比+0.5%および+0.8%程度の伸びを予測
 - 所得環境の改善が寄与。2019年予定の消費増税による駆け込み需要と反動減は穏やかに収まると見込む
- 2018年下期から2019年の新規出店は、人手不足・高コスト環境ながら、前年より微増程度の水準を見込む
 - オペレーション力のあるディスカウント業態が出店攻勢。他の各社は既存店の客数・客単価重視の戦略を維持

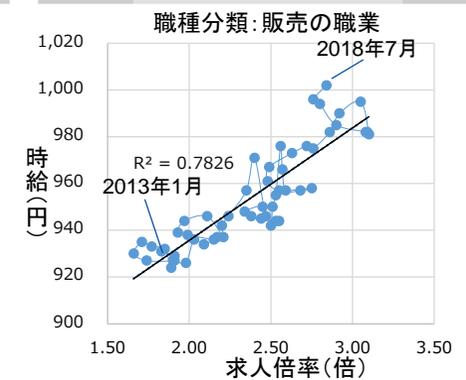
小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計



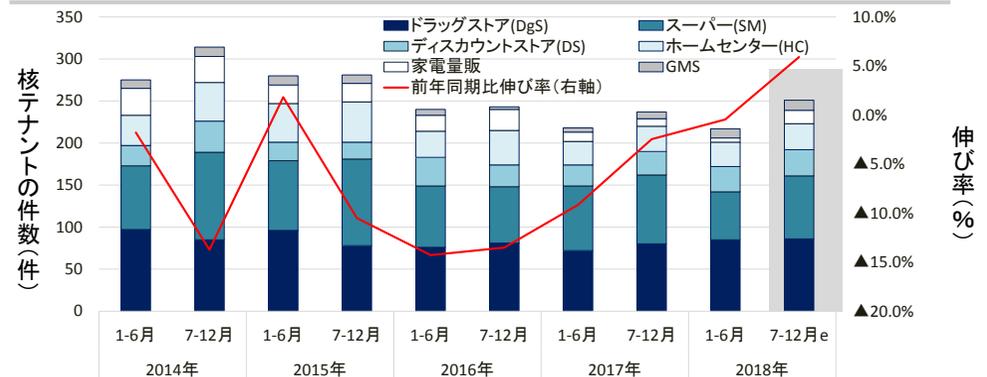
販売職の過不足判断D.I



求人倍率と時給との相関



大店立地法届出(6月末届出時点)／業態別出店予定

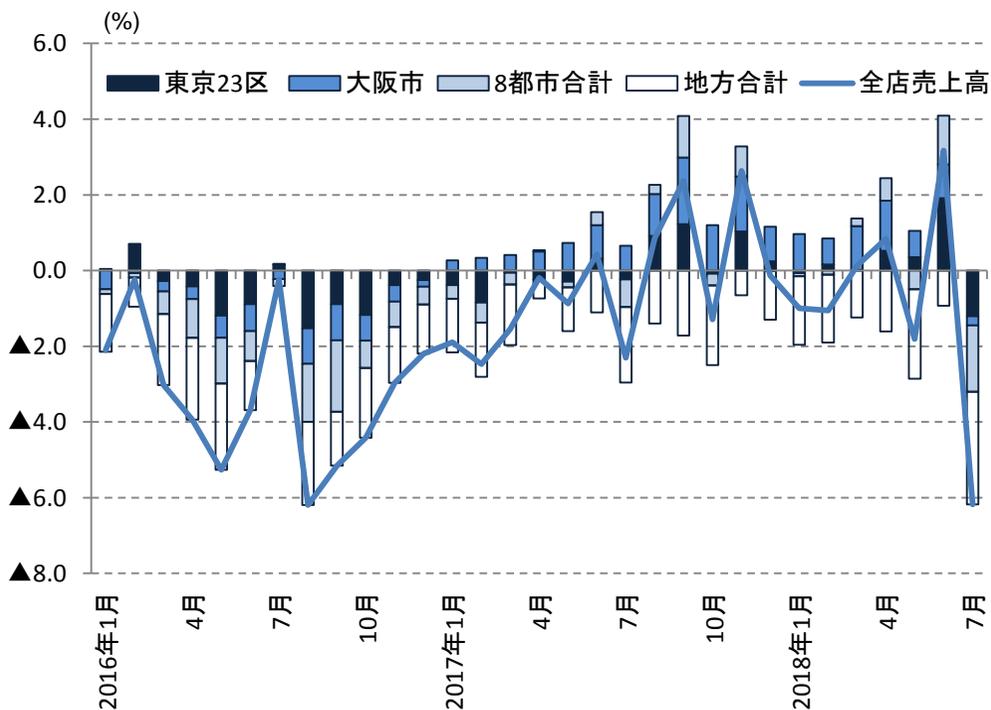


(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」 「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」、厚生労働省「労働経済動向調査」 「一般職業紹介状況」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」 (株)リクルートジョブズホームページ <http://jbrc.recruitjobs.co.jp> 掲載の月次報告書・三大都市圏よりみずほ銀行産業調査部作成

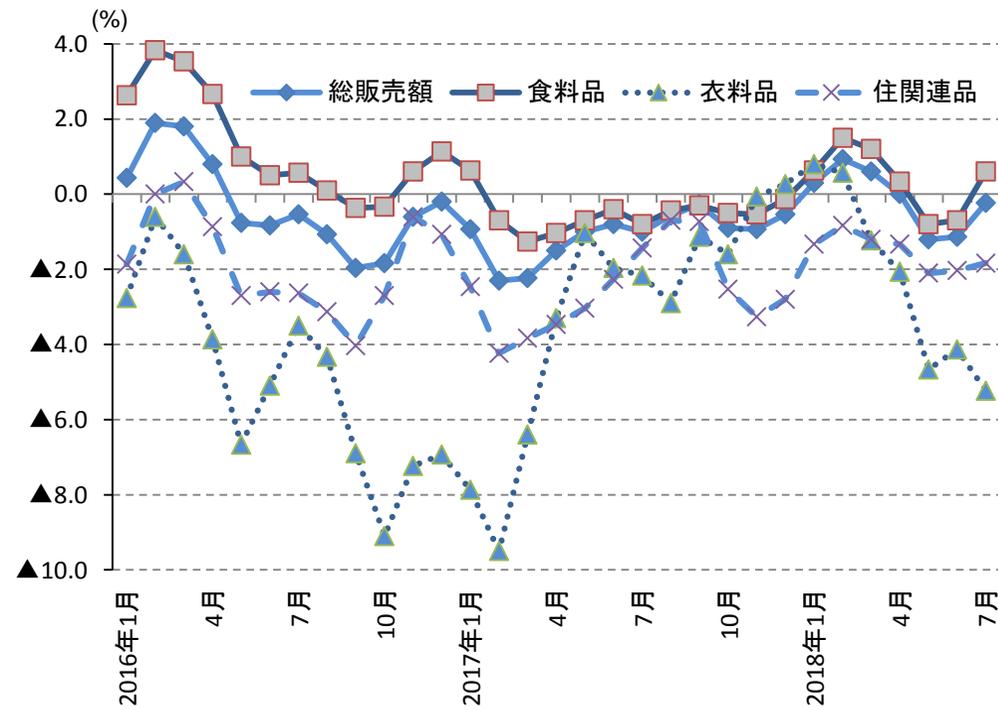
【百貨店・スーパー】百貨店は微減、スーパーも横ばいから微減での推移が続く

- 百貨店全店売上高は、緩やかな縮小トレンドに歯止めがかからず、2018年も市場規模の微減を見込む
 - 6月はセール前倒しの影響で+3.2%と好調も、7月は反動減や台風影響もあり▲6.2%と息切れ
 - 東京・大阪を中心とする都市部は堅調、地方店舗は依然として不振、という傾向は今後も継続する見通し
- スーパー既存店売上高は、衣料品・住関連の不振を主力の食品がカバーし、横ばいから微減水準で推移
 - 住関連品は12カ月連続、衣料品も6カ月連続で前年割れとなっており、非食品部門の苦戦が続く状況は不変
 - 食品は相場高の影響もありプラス水準回復も、コンビニやドラッグストアとの競合も厳しく、大幅な回復は見込みづらい

百貨店地区別全店売上高(売上高・前年同期比)



スーパー既存店売上高(部門別・前年同期比)



(出所)日本百貨店協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

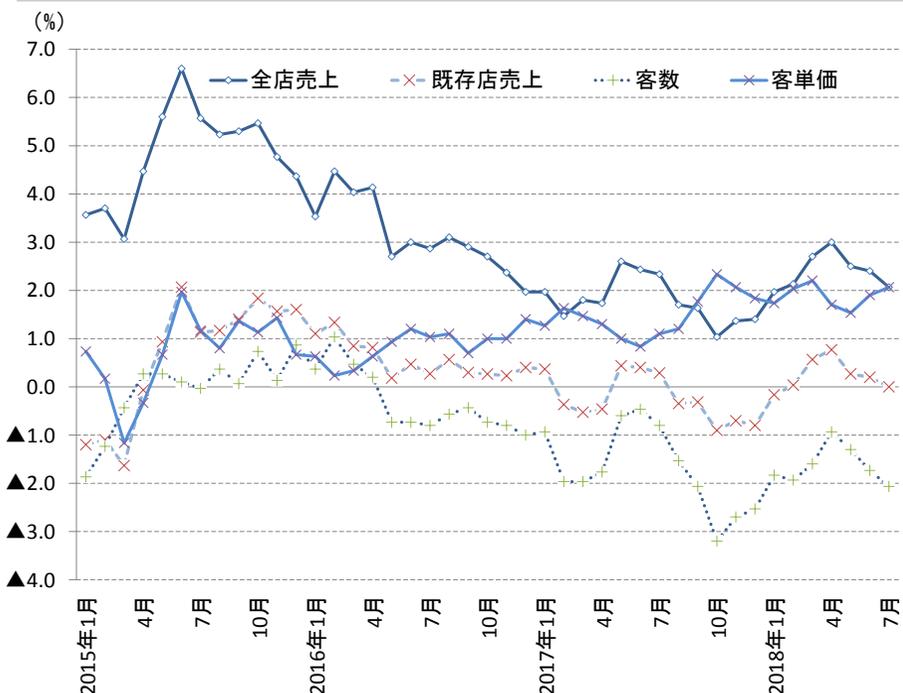
(出所)日本チェーンストア協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)3カ月移動平均

【コンビニ・ドラッグストア】 2019年も利便性・価格訴求型業態が伸張

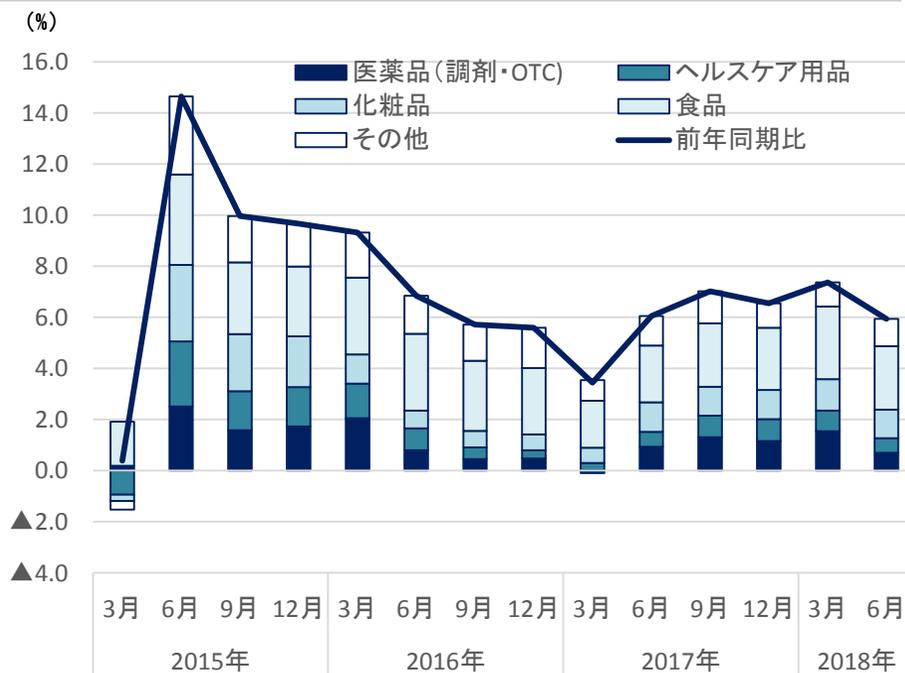
- コンビニ全店売上高は、既存店の客数マイナスが続く中、客単価プラスと新店効果によって、+2~3%の成長を継続
 - 品揃え拡充によって客単価が上昇。客数減をカバーすることで、既存店売上高は前年水準を維持
 - 既存店売上高は横ばい前後を維持しつつ、新規出店の継続により、全店売上高は緩やかな伸びを持続する見通し
- ドラッグストア売上高は、2018年は前年比+5%程度の伸び、2019年はシェア拡大しつつも伸びは縮小を見込む
 - 新規出店余地は縮小し、業態全体の出店ペースは鈍化に向かう見込み
 - 一方で消費増税後も、価格訴求・ローコストオペレーションを強みとするプレーヤーが食品カテゴリーを強化。他業態からの需要獲得が成長を牽引

コンビニエンスストア売上高・客数・客単価(前年同期比)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 3カ月移動平均

ドラッグストア売上高・カテゴリー別(前年同期比)

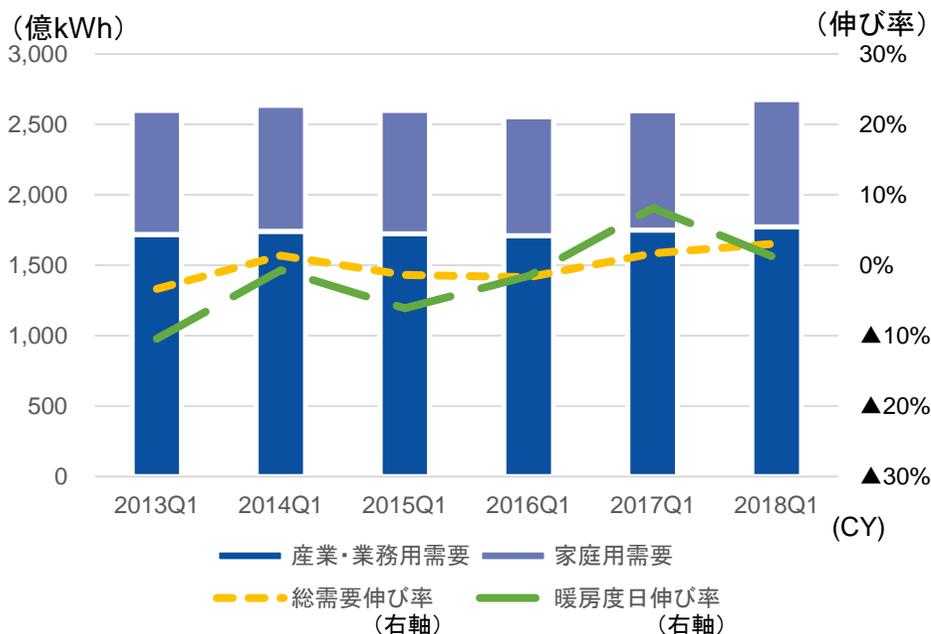


(出所) 商業動態統計調査よりみずほ銀行産業調査部作成

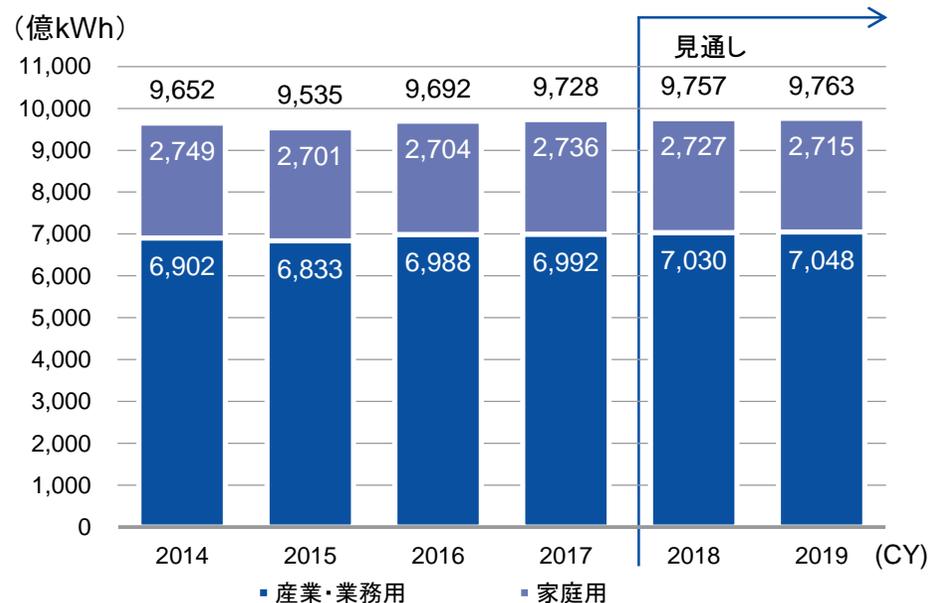
【需要】 国内電力需要は2019年にかけて微増となる見込み

- 2018年1～3月期は平均気温が低く推移し、暖房需要の増加を主因として総需要は前年同期比+3.1%
- 2018年および2019年の国内電力需要は、それぞれ前年比+0.3%、+0.1%で推移する見通し
 - 家庭用需要は、省エネ効果等に伴い減少を見込むものの、堅調な国内景気に支えられた産業用需要の増加により全体での増加を見込む

電力需要と暖房度日の関係(1～3月期推移)



電力需要の実績及び見通し

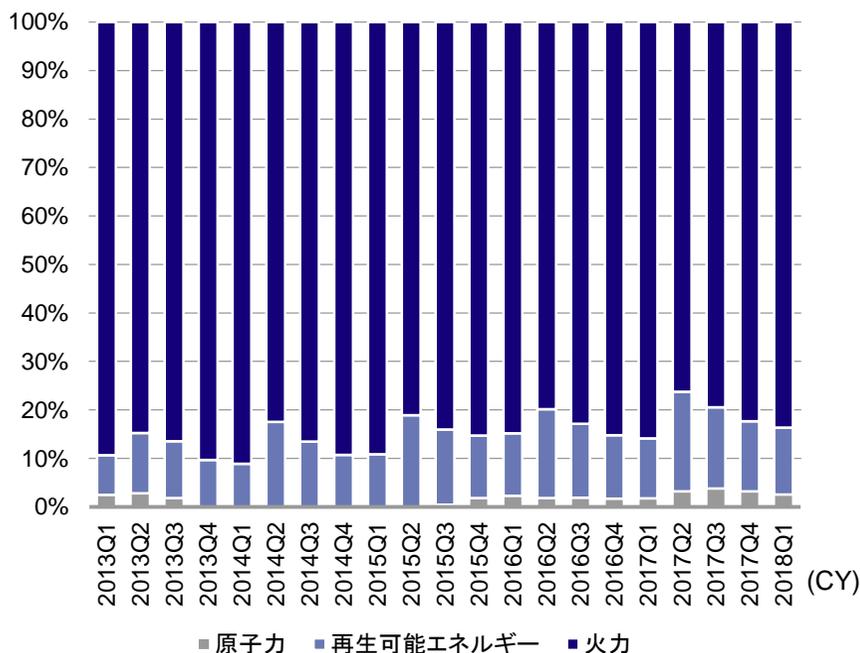


(出所)両図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1)住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等よりみずほ銀行産業調査部推計値
 (注2)産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む
 (注3)暖房度日は、14℃を下回る日の平均気温と14℃との差を合計

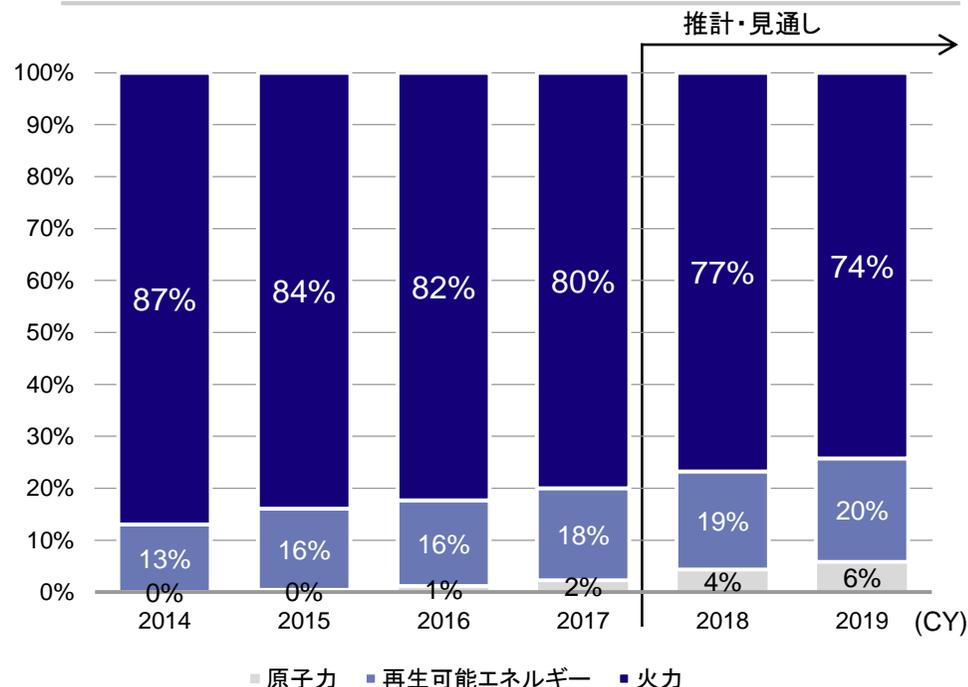
【供給】 原発再稼働により原子力の発電量が増加

- 原子力は、新規制基準の下で2017年までに5基が再稼働済みで、2018年も5月までに追加で4基が再稼働を始めたことから、発電電力量構成比率は上昇すると予想
- 足下の再生可能エネルギーの発電電力量構成比率(暦年ベース)は上昇傾向で、緩やかな拡大が続く見通し

発電電力量構成比率の推移(推定)



発電電力量構成比率の推移見通し(暦年ベース)



(出所)両図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成

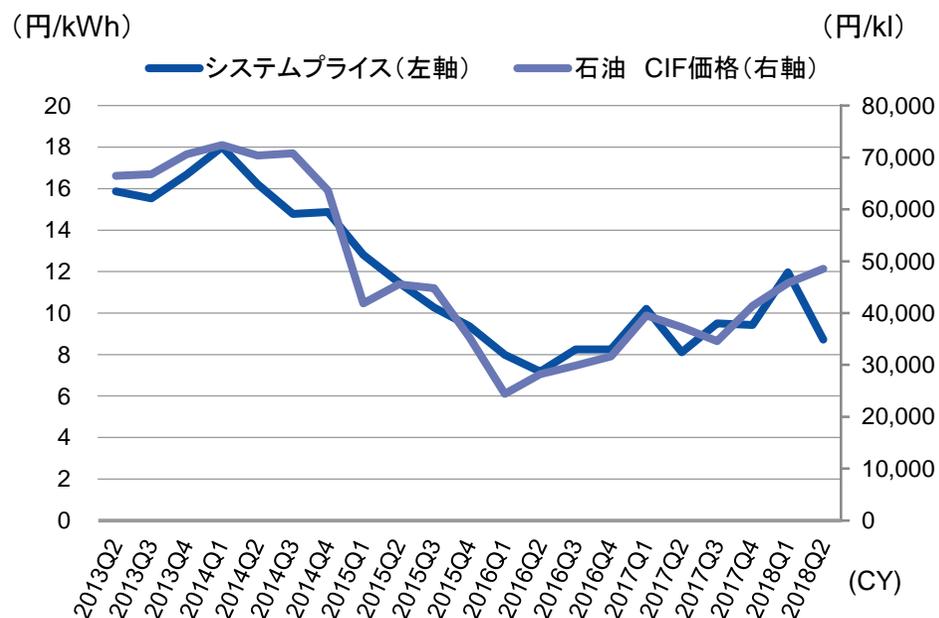
(注1)みずほ銀行産業調査部推計値

(注2)発電電力量構成比率に自家発自家消費分は含まれない

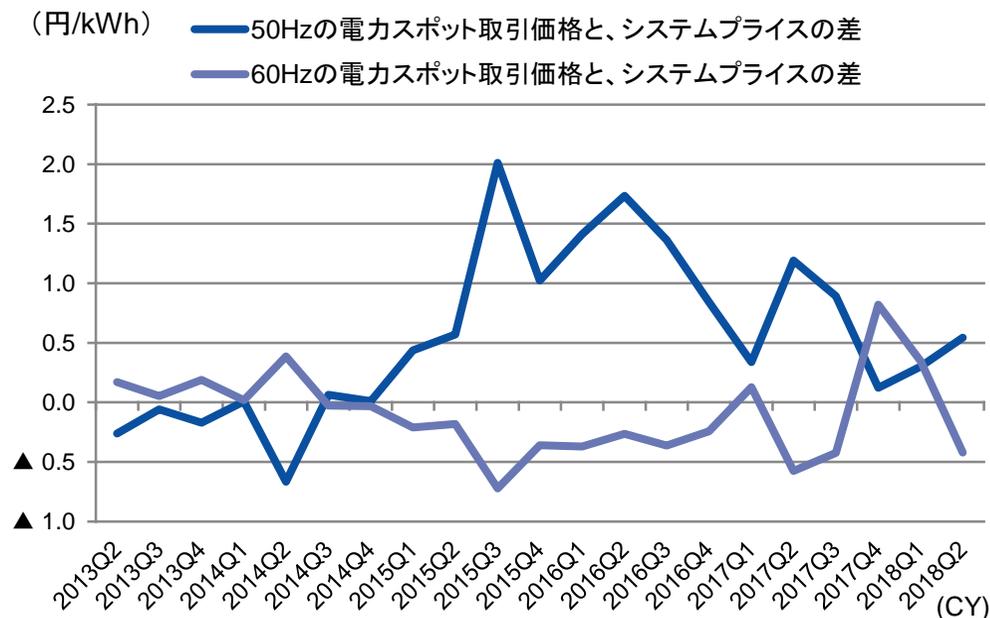
【市況】 電カスポット取引価格は前年同期比上昇

- 2018年4～6月期の電カスポット取引価格(システムプライス)は、季節要因等により2018年1～3月期からは下落するも、前年同期比では上昇
- 50Hzエリアの電カスポット取引価格は、60Hzエリアに比べて高い傾向
 - 50Hzエリアは旺盛な電力需要を背景に電カスポット取引価格が高い一方で、60Hzエリアは原発再稼働により電カスポット取引価格が低く推移する傾向

電カスポット取引価格(システムプライス)と石油価格推移



50Hz/60Hzの電カスポット取引価格の推移



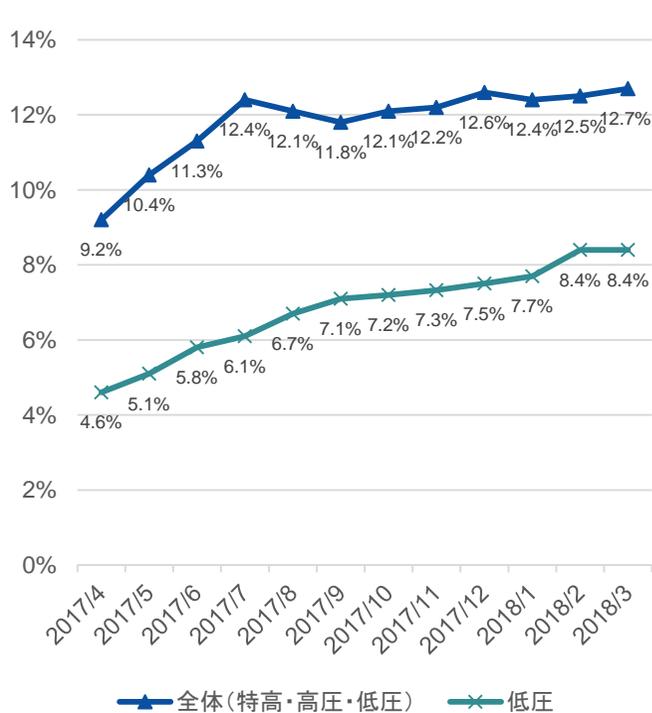
(出所)両図表とも日本卸電力取引所における取引情報、財務省貿易統計等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)50Hz/60Hzの電カスポット取引価格は、電力管内毎のエリアプライスを、旧一般電気事業者の販売電力量で加重平均し算出

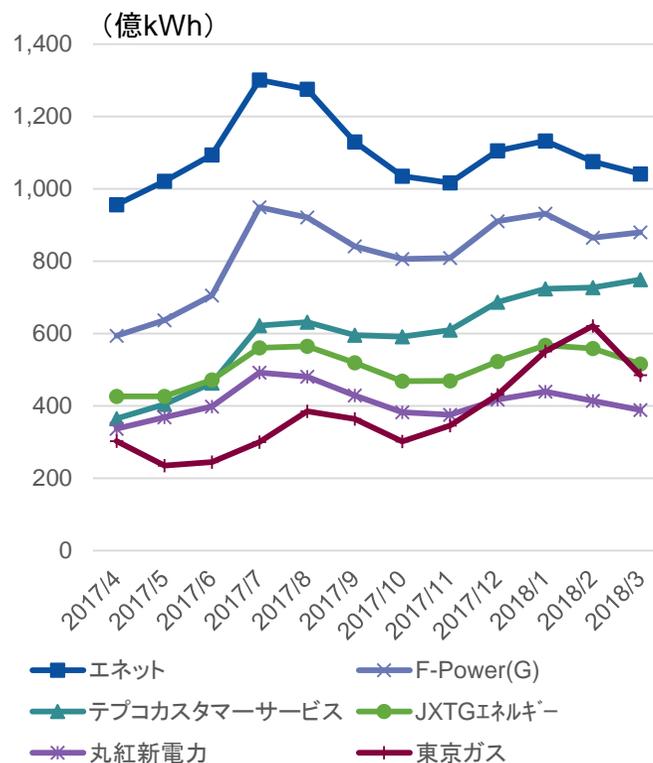
【小売】新電力のシェアは低圧部門の伸びに伴い拡大基調が続く

- 低圧部門において、販売電力量に占める新電力のシェアは足下8.4%に伸長
- 新電力の販売量上位は、特別高圧・高圧部門を主力とする事業者
 - 低圧部門は都市部に対面の営業ルートを持つ都市ガス事業者や通信系事業者等が上位を占める

新電力シェアの推移



主な新電力の販売電力量推移(全階級)



新電力の販売電力量上位先(低圧部門)

順位	事業社名	新電力内販売量シェア (2018年1-3月)
1	東京ガス	20.1%
2	KDDI	14.3%
3	大阪瓦斯	10.4%
4	ジェイコムグループ	7.5%
5	JXTGエネルギー	6.5%
6	SBパワー	3.0%
7	ハルエネ	3.0%
8	サイサングループ	2.5%
9	イーレックスグループ	2.0%
10	ケイ・オプティコム	1.8%

(出所)各図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(産業総合)	総括チーム	大澤 秀暁	03-6628-9105	hideaki.ohsawa@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	03-6838-6989	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	03-6838-1189	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	石田 真理子	03-6627-8152	mariko.a.ishida@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	小澤 郁夫	03-6838-1235	ikuo.ozawa@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	吉田 樹矢	03-6628-1058	tatsuya.yoshida@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	佐々木 康人	03-6838-6024	yasuhito.sasaki@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	小瀧 泰巳	03-6838-7834	yasumi.kotaki@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	公共・社会インフラ室	杉浦 卓	03-6627-8148	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
(建設)	公共・社会インフラ室	大塚 尚徳	03-6628-9138	hisanori.ootsuka@mizuho-bk.co.jp
	公共・社会インフラ室	杉浦 卓	03-6627-8148	taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp
(小売)	流通・食品チーム	中川 朗	03-6838-6623	akira.a.nakagawa@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	徳田 将	03-6627-8089	sho.tokuda@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／212 2018 No.9

2018年9月27日発行

© 2018 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。